

VI 資料編

- 資料 1-1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿
- 資料 1-2 千葉県県民活動推進会議委員名簿
- 資料 1-3 パートナーシップ推進員会議構成課
- 資料 1-4 千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体
- 資料 2 県内 NPO 法人の認証状況
- 資料 3-1 第 60 回県政に関する世論調査
- 資料 3-2 千葉県 NPO 法人実態調査
- 資料 4 県内市町村の市民活動担当課一覧
- 資料 5 県内市町村市民活動支援センター一覧
- 資料 6 県内ボランティアセンター一覧

資料 1-1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿

区 分	氏 名 (敬称略)	所 属 団 体 等	備 考
有識者	鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長 工学部建築都市環境学科 教授	座 長
	山田 亮	株式会社千葉日報社 編集局次長兼デジタル編集統括	
市民活動 団体関係者	牧野 昌子	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表 理事	副座長
	奥野 不二子	特定非営利活動法人 ACOBA 顧問	
社会福祉 協議会 関係者	榎本 豊	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会 長	
	白井 陽	社会福祉法人一宮町社会福祉協議会 会長	
企 業 関係者	小松 孝之	株式会社ちばぎん総合研究所 調査部担当部長	
	山崎 勝矢	株式会社安藤産業 専務取締役	
市町村 関係者	伊藤 章	印西市市民部市民活動推進課長	
	船水 裕康	館山市総合政策部社会安全課長	
合 計		10名	

資料 1 - 2 千葉県県民活動推進会議委員名簿

千葉県県民活動推進会議	千葉県県民活動推進会議幹事会
【会長】環境生活部長	【幹事長】環境生活部次長
総務部次長	総務部総務課長
総合企画部次長	総合企画部政策企画課長
防災危機管理部次長	防災危機管理部防災政策課長
健康福祉部次長	健康福祉部健康福祉政策課長
環境生活部次長	環境生活部環境政策課長
商工労働部次長	商工労働部経済政策課長
農林水産部次長	農林水産部農林水産政策課長
県土整備部次長	県土整備部県土整備政策課長
企業局管理部長	企業局管理部総務企画課長
病院局副病院局長	病院局経営管理課長
教育庁企画管理部次長	教育庁企画管理部教育政策課長
警察本部警務部参事官	警察本部警務部警務課長

資料 1-3 パートナーシップ推進員会議構成課

【各部局主管課】

1	知事部局	総務部	総務課	政策班
2		総合企画部	政策企画課	政策室
3		防災危機管理部	防災政策課	政策室
4		健康福祉部	健康福祉政策課	政策室
5		環境生活部	環境政策課	政策室
6		商工労働部	経済政策課	M I C E 誘致推進室
7		農林水産部	農林水産政策課	政策室
8		県土整備部	県土整備政策課	政策室
9	企業局	管理部	総務企画課	政策・広報室
10	病院局		経営管理課	経営企画戦略室
11	教育庁	企画管理部	教育政策課	教育立県推進室推進班
12	警察本部	警務部	警務課	—

【関連事業担当所属】

1	知事部局	総務部	税務課	課税調査班		
2			職員能力開発センター	—		
3		総合企画部	男女共同参画課	事業推進班		
4			国際課	国際交流・協力推進室		
5		健康福祉部	健康福祉指導課	福祉人材確保対策室		
6			健康づくり支援課	がん対策班		
7			疾病対策課	難病・アレルギー対策班		
8				難病審査班		
9				感染症予防班		
10			子育て支援課	子育て支援班		
11			児童家庭課	虐待防止対策室		
12			高齢者福祉課	生きがい活動推進班		
13			障害者福祉推進課	共生社会推進室		
14			障害福祉事業課	事業支援班		
15			医療整備課	医師確保・地域医療推進室		
16			衛生指導課	企画調整班		
17				公衆衛生獣医班		
18			環境生活部	自然保護課	自然環境企画班	
19		循環型社会推進課		環境保全活動推進班		
20		くらし安全推進課		消費者安全推進室		
21		商工労働部	経営支援課	商業振興班		
22			雇用労働課	若年者雇用推進班		
23			産業人材課	技能振興班 障害者就労支援班		
24		農林水産部	森林課	森林政策室		
25			流通販売課	農業ビジネス推進班		
26		県土整備部	県土整備政策課（再掲）	政策室		
27			道路環境課	企画班		
28			河川環境課	企画班		
29			都市整備局公園緑地課	景観づくり推進班		
30		企業局	水道部	浄水課	浄水管理班	
31				計画課	おいしい水づくり推進班	
32		病院局		経営管理課（再掲）	経営企画戦略室	
33			教育庁	教育振興部	生涯学習課	学校・家庭・地域連携室
34					児童生徒課	生徒指導・いじめ対策室
35					特別支援教育課	教育支援室
36		文化財課			学芸振興室	
37	警察本部	生活安全部	生活安全総務課	—		
38			少年課	—		
39			サイバー犯罪対策課	—		

資料1-4 令和2年度千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体一覧

千葉県市民活動支援組織ネットワーク※1参加市町村(支援センターを設置している市町村)

No	市町村	担当課	センター名	幹事※2	防災※3	人財※4
1	千葉市	市民自治推進課	千葉市民活動支援センター	○		○
2	銚子市	総務課	銚子市まちづくりサポートルーム			
3	市川市	ボランティア・NPO課	ボランティア・NPO活動センター ボランティア・NPO活動センター行徳			
4	船橋市	市民協働課	船橋市市民活動サポートセンター			
5	木更津市	市民活動支援課	木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」			
6	松戸市	市民自治課	まつど市民活動サポートセンター			
7	野田市	市民生活課	野田市市民活動支援センター			
8	茂原市	生活課	茂原市市民活動支援センター 「まちびとCaffe」	○	○	
9	佐倉市	自治人権推進課	佐倉市市民公益活動サポートセンター			
10	東金市	地域振興課	東金市ボランティア・市民活動センター			
11	習志野市	協働政策課	習志野市市民協働インフォメーションルーム			
12	柏市	協働推進課	柏市民活動サポートコーナー			
13	市原市	地域連携推進課	市民活動サポートコーナー			
14	流山市	コミュニティ課	流山市民活動推進センター			
15	八千代市	コミュニティ推進課	八千代市市民活動サポートセンター			
16	我孫子市	市民活動支援課	あびこ市民活動ステーション			
17	浦安市	市民参加推進課	浦安市市民活動センター			
18	四街道市	政策推進課	四街道市みんなで地域づくりセンター			
19	印西市	市民活動推進課	印西市市民活動支援センター			
20	白井市	市民活動支援課	しろい市民まちづくりサポートセンター			○
21	富里市	市民活動推進課	とみさと市民活動サポートセンター			
22	匝瑳市	環境生活課	匝瑳市市民活動サポートセンター	○		○
23	香取市	市民協働課	佐原市民活動支援センター 山田市民活動支援センター 小見川市民活動支援センター 栗原市民活動支援センター			
24	山武市	市民自治支援課	山武市市民交流サロン さんぶの森市民交流サロン			
25	大網白里市	地域づくり課	大網白里市市民活動支援センター			○
26	栄町	環境協働推進課	栄町住民活動支援センター			

千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加市町村

No	市町村	担当課	幹事	防災	人財
27	館山市	社会安全課			
28	成田市	市民協働課			○
29	鴨川市	市民交流課		○	
30	君津市	政策推進課			
31	富津市	市民課			
32	袖ヶ浦市	市民活動支援課			
33	八街市	市民協働推進課			○
34	南房総市	市民課			○
35	酒々井町	住民協働課			

民間の中間支援組織

No	支援組織名(主たる事務所所在地)	幹事	防災	人財
1	(特非)ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(千葉市美浜区)	○	○	
2	(特非)NPO支援センターちば(柏市)	○		
3	(特非)千葉まちづくりサポートセンター(千葉市)	○		
4	(特非)コミュニティ・コーディネーターズ・タンク(松戸市)	○		
5	(特非)子ども劇場千葉県センター(千葉市中央区)	○		○
6	(特非)浦安まちづくりネット(浦安市)			
7	NPO法人COSMOSサポートクラブ(印西市)			
8	NPO法人市民ステーション・まちサポ(大網白里市)			
9	(特非)ACOPA(我孫子市)			
10	(特非)ディーブデモクラシー・センター(松戸市)	○	○	
11	(特非)まつどNPO協議会(松戸市)			
12	ソーシャルメディアーター協会(松戸市)	○		○
13	(公財)ちばのWA地域づくり基金			

社会福祉協議会(市民活動支援センターを運営しているところのみ)

No		幹事	防災	人財
1	千葉県ボランティア・市民活動センター (社会福祉法人千葉県社会福祉協議会)	○	○	

※1 千葉県市民活動支援組織ネットワーク

千葉県では、市民活動の支援体制の一層の強化に向けて、県内の市民活動支援組織による「千葉県市民活動支援組織ネットワーク」を組織しており、市民活動支援組織の支援力向上を図るための研修「千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議」等を実施しています。令和元年度の実施結果については、P.44「NO.46 市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化」参照

※2 千葉県市民活動支援組織ネットワーク幹事会(表中「幹事」)

千葉県市民活動支援組織ネットワークをより効果的に運営するために幹事会を組織し、運営の方向性や「千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議」等各種会議の企画検討を行っています。

※3 千葉県市民活動支援組織ネットワーク 防災作業部会(表中「防災」)

令和元年房総半島台風災害の復旧・復興及び新たな災害への備えのためには、多様な市民活動団体等との連携や市民活動団体と社会福祉協議会、行政等の外部組織との連携体制を整備することが重要であることから、それらを検討する場として千葉県市民活動支援組織ネットワークに防災作業部会を設置しています。

※4 千葉県市民活動支援組織ネットワーク 人財作業部会(表中「人財」)

市民活動団体の運営支援や市民活動団体と行政・企業等多様な主体との連携・協働の仲立ちを行うコーディネーターについて、地域における必要性やスキルを調査・検討し、最終的には県内のコーディネーターの増員、活用方法を検討していくため、千葉県市民活動支援組織ネットワークに人財作業部会を設置しています。

資料2 県内NPO法人の認証状況

(1) 千葉県の認証数の推移

	設立 申請 件数	申請 取下 件数	解散 件数 (注1)	認証 取消 件数 (注2)	転出 件数	転入 件数 (注3)	受理 数	設立 認証 件数	設立 不認証 件数	認証 数
平成10年度～ 平成19年度	1421	25	49	8	18	14(14)	1335	1366	0	1305
平成20年度	137	2	24	11	5	4	99	135	0	99
累計	1558	27	73	19	23	18	1434	1501	0	1404
平成21年度	144	6	18	7	4	4(5)	114	135	1	110
累計	1702	33	91	26	27	22(23)	1548	1636	1	1514
平成22年度	145	3	22	35	2	4	87	144	0	89
累計	1847	36	113	61	29	26(27)	1635	1780	1	1603
平成23年度	152	4	21	28	4	4	99	153	1	104
累計	1999	40	134	89	33	30(31)	1734	1933	2	1707
平成24年度	108	2	39	35	8	6	30	108	0	32
千葉市へ移管(注4)			-15	-15	322		-292	-30		-322
内閣府より移管(注4)			3	8		121	110	11		121
累計	2107	42	161	117	363	157(158)	1582	2022	2	1538
平成25年度	106	1	44	23	9	6	35	101	0	31
累計	2213	43	205	140	372	163(164)	1617	2123	2	1569
平成26年度	111	5	49	20	8	5	34	110	0	38
累計	2324	48	254	160	380	168(169)	1651	2233	2	1607
平成27年度	101	2	39	33	5	6(7)	29	99	0	28
累計	2425	50	293	193	385	174(176)	1680	2332	2	1635
平成28年度	77	2	46	29	13	11(9)	-4	84	0	7
累計	2502	52	339	222	398	185(185)	1676	2416	2	1642
平成29年度	66	0	65	11	12	7(8)	-14	70	0	-11
累計	2568	52	404	233	410	192(193)	1662	2486	2	1631
平成30年度	55	1	61	7	6	6(5)	-15	57	0	-11
累計	2623	53	465	240	416	198(198)	1647	2543	2	1620
令和元年度	46	1	45	4	6	6(7)	-3	44	0	-5
累計	2669	54	510	244	422	204(205)	1644	2587	2	1615
令和2年度	51	0	43	10	7	12(11)	2	52	0	4
累計	2720	54	553	254	429	216(216)	1646	2639	2	1619

ここでいう受理数及び認証数とは、内閣府が各月全国の状況を整理して公表している数値と同じものです。それぞれの数値は、以下のとおり算定しています。

$$\begin{aligned} \text{受理数} &= \text{設立認証申請件数（実際に申請があった件数）} - \text{申請取下件数} \\ &\quad - \text{解散件数} - \text{認証取消件数} \\ &\quad - \text{（所轄庁変更による）転出件数} + \text{（所轄庁変更による）転入申請件数} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{認証数} &= \text{設立認証件数（実際に認証した件数）} \\ &\quad - \text{解散件数} - \text{認証取消件数} \\ &\quad - \text{（所轄庁変更による）転出件数} + \text{（所轄庁変更による）転入認証件数} \end{aligned}$$

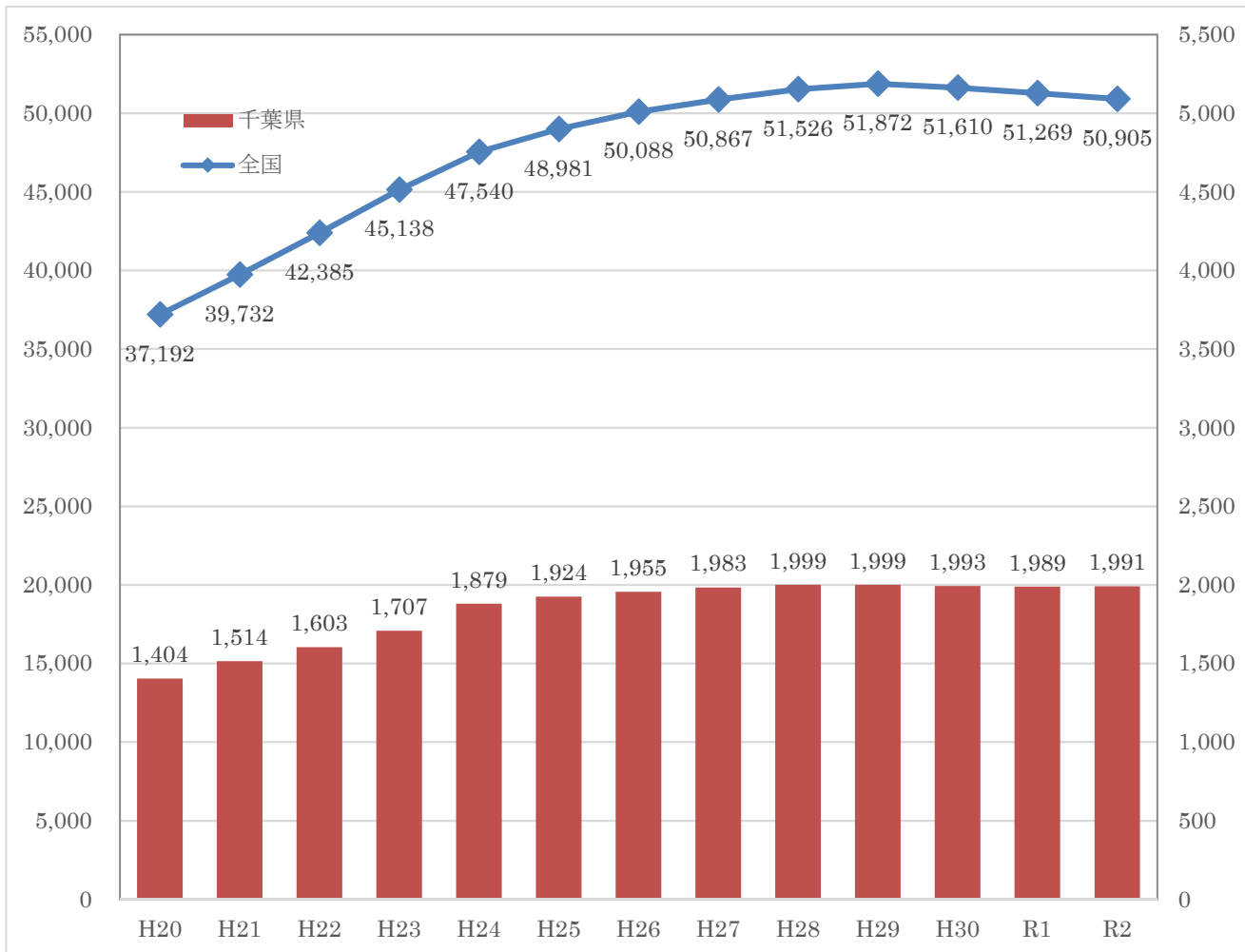
（注1）認証取消し以外の事由による解散の件数です。なお、総会の決議により解散した法人については、解散日の属する年度中に解散届が提出されない場合があります。

（注2）認証取消件数については、取消による解散法人数です。

（注3）かっこ内は転入申請件数です。

（注4）平成24年4月1日に施行された改正NPO法により、認証事務等の権限移譲がありました。

（2）全国と千葉県の認証数の比較



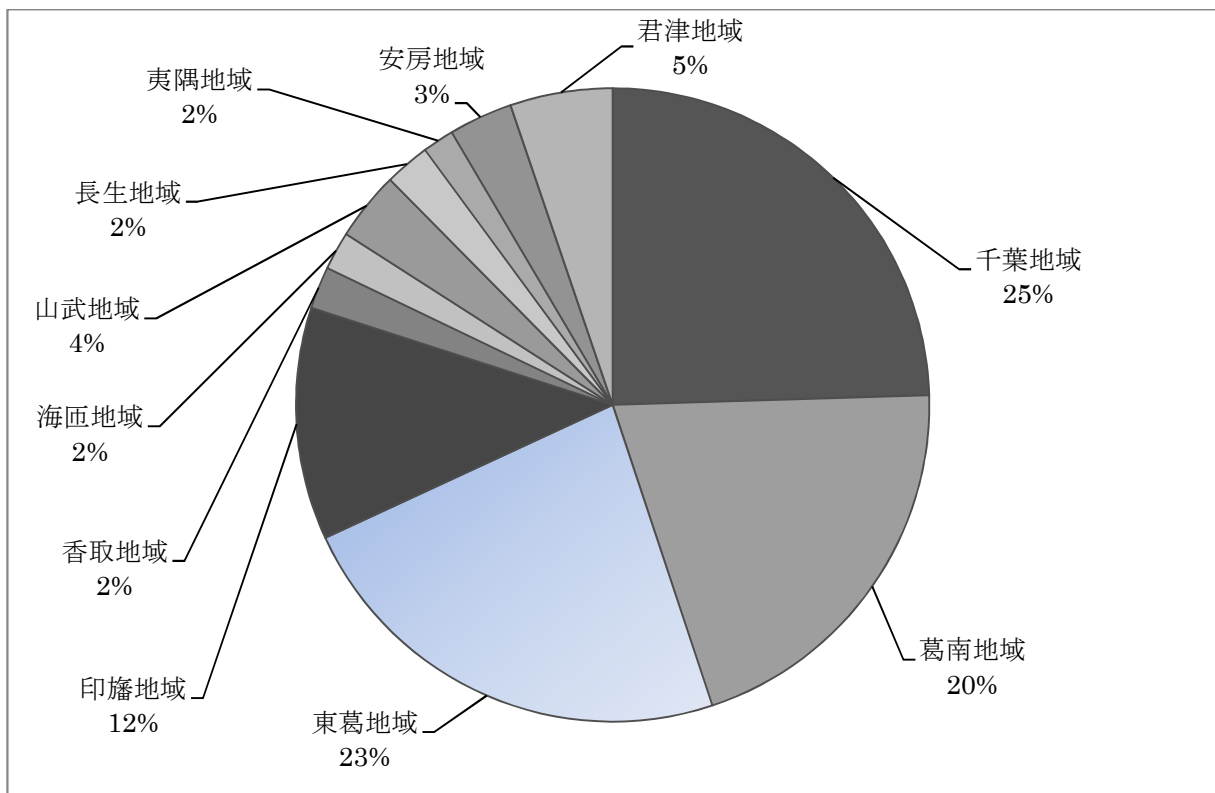
（注）H24以降については、千葉県の認証件数と千葉市の認証件数を合計しています。

(3) 地域別NPO法人数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
千葉地域	400	436	459	460	463	479	486	487	491	488
千葉市(注)	328	358 (17)	372 (17)	368 (20)	369 (21)	380 (23)	391 (23)	395 (22)	395 (21)	392 (20)
市原市	72	78	87	92	94	99	95	92	96	96
葛南地域	374	420	422	424	420	419	406	402	392	406
市川市	110	122	118	120	118	120	112	106	99	103
船橋市	153	174	174	168	172	167	167	167	165	170
習志野市	33	33	34	37	35	34	29	31	31	34
八千代市	44	52	59	59	54	57	59	56	51	49
浦安市	34	39	37	40	41	41	39	42	46	50
東葛飾地域	408	448	453	459	469	465	459	464	460	462
松戸市	124	142	147	148	156	151	148	151	149	149
野田市	34	39	42	43	43	46	44	45	43	43
柏市	125	133	132	137	144	144	139	140	141	135
流山市	50	55	54	54	54	54	55	57	57	59
我孫子市	49	53	52	51	51	48	51	50	50	54
鎌ヶ谷市	26	26	26	26	21	22	22	21	20	22
印旛地域	196	210	217	227	231	234	240	232	239	236
成田市	37	39	42	46	50	49	46	43	47	48
佐倉市	43	42	45	48	48	47	50	50	51	51
四街道市	19	21	22	22	24	24	27	27	25	25
八街市	16	19	19	19	19	17	20	21	22	22
印西市	36	40	40	42	43	44	46	39	44	45
白井市	16	18	19	19	19	21	21	21	20	20
富里市	13	15	14	15	12	15	16	16	16	12
酒々井町	6	6	6	7	6	6	4	5	4	4
栄町	10	10	10	9	10	11	10	10	10	9
香取地域	29	32	37	41	42	43	44	42	43	43
香取市	23	24	25	28	28	28	30	28	29	30
神崎町	2	3	6	7	8	8	8	8	8	7
多古町	1	2	3	3	3	4	4	4	4	4
東庄町	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
海匠地域	39	41	41	43	46	45	46	43	42	39
銚子市	21	21	20	18	20	20	21	19	19	18
旭市	13	13	13	17	17	16	17	16	15	14
匝瑳市	5	7	8	8	9	9	8	8	8	7
長生地域	40	41	44	48	47	47	48	50	50	46
茂原市	20	21	21	21	19	21	22	24	23	21
一宮町	8	8	11	13	12	12	12	11	12	10
睦沢町	2	2	3	3	3	4	4	4	4	4
長生村	0	0	0	0	3	2	3	4	4	4
白子町	5	3	2	2	2	2	2	2	2	3
長柄町	3	4	4	4	3	2	2	2	2	2
長南町	2	3	3	5	5	4	3	3	3	2

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
山武地域	55	62	63	65	70	70	68	71	71	70
東金市	12	13	12	12	14	13	14	15	13	14
山武市	16	20	21	21	24	22	20	23	26	25
大網白里市	20	20	21	21	19	22	22	21	21	19
九十九里町	0	2	2	3	4	5	4	4	4	4
芝山町	1	1	1	2	3	2	2	2	2	2
横芝光町	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6
夷隅地域	21	28	30	32	34	35	34	32	33	32
勝浦市	10	13	13	14	13	13	13	11	11	10
いすみ市	10	12	14	14	17	17	16	14	14	14
大多喜町	0	2	2	3	3	3	3	4	5	5
御宿町	1	1	1	1	1	2	2	3	3	3
安房地域	51	59	61	64	66	66	66	70	68	65
館山市	28	27	28	27	27	27	25	26	26	26
鴨川市	9	14	15	16	16	17	18	18	17	16
南房総市	13	15	15	17	18	17	20	23	22	21
鋸南町	1	3	3	4	5	5	3	3	3	2
君津地域	94	102	97	92	95	96	102	100	100	104
木更津市	45	47	46	43	41	44	44	43	42	43
君津市	22	24	21	19	23	23	25	26	26	28
富津市	12	15	14	14	14	13	15	14	13	13
袖ヶ浦市	15	16	16	16	17	16	18	17	19	20
合計	1707	1879	1924	1955	1983	1999	1999	1993	1989	1991
千葉県	1707	1538	1569	1607	1635	1642	1631	1620	1615	1619
千葉市	-	341	355	348	348	357	368	373	374	372

(注) () は、千葉県所轄の法人数（千葉市内に主たる事務所を有し、他市町村にも事務所を有する法人）



(4) 分野別NPO法人数の推移(千葉県所轄法人)

分野	年度									
	H23 法人数 (割合)	H24 法人数 (割合)	H25 法人数 (割合)	H26 法人数 (割合)	H27 法人数 (割合)	H28 法人数 (割合)	H29 法人数 (割合)	H30 法人数 (割合)	R1 法人数 (割合)	R2 法人数 (割合)
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	1036 (60.7%)	920 (59.8%)	949 (60.5%)	974 (60.6%)	1,002 (61.3%)	1,007 (61.3%)	992 (60.8%)	983 (60.7%)	984 (60.9%)	985 (60.8%)
社会教育の推進を図る活動	750 (43.9%)	679 (44.1%)	694 (44.2%)	710 (44.1%)	730 (44.6%)	733 (44.6%)	729 (44.7%)	729 (45.0%)	732 (45.3%)	740 (45.7%)
まちづくりの推進を図る活動	749 (43.9%)	688 (44.7%)	695 (44.3%)	710 (44.1%)	720 (44.0%)	730 (44.5%)	736 (45.1%)	727 (44.9%)	724 (44.8%)	729 (45.0%)
観光の振興を図る活動(※)	—	6 (0.4%)	14 (0.9%)	24 (1.5%)	35 (2.1%)	48 (2.9%)	58 (3.6%)	69 (4.3%)	78 (4.8%)	82 (5.1%)
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動(※)	—	3 (0.2%)	8 (0.5%)	20 (1.2%)	31 (1.9%)	43 (2.6%)	50 (3.1%)	53 (3.3%)	60 (3.7%)	60 (3.7%)
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	576 (33.7%)	524 (34.1%)	528 (33.7%)	547 (34.0%)	554 (33.9%)	552 (33.6%)	558 (34.2%)	550 (34.0%)	555 (34.4%)	550 (34.0%)
環境保全を図る活動	471 (27.6%)	439 (28.5%)	441 (28.1%)	444 (27.6%)	446 (27.3%)	445 (27.1%)	444 (27.2%)	437 (27.0%)	433 (26.8%)	428 (26.4%)
災害救援活動	99 (5.8%)	104 (6.8%)	106 (6.8%)	111 (6.9%)	122 (7.5%)	121 (7.4%)	123 (7.5%)	125 (7.7%)	124 (7.7%)	131 (8.1%)
地域安全活動	177 (10.4%)	162 (10.5%)	164 (10.5%)	169 (10.5%)	181 (11.1%)	184 (11.2%)	194 (11.9%)	197 (12.2%)	192 (11.9%)	196 (12.1%)
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	269 (15.8%)	255 (16.6%)	261 (16.6%)	263 (16.7%)	268 (16.4%)	265 (16.1%)	265 (16.1%)	266 (16.4%)	272 (16.8%)	278 (17.2%)
国際協力の活動	270 (15.8%)	243 (15.8%)	241 (15.4%)	234 (14.6%)	243 (14.9%)	244 (14.9%)	250 (15.3%)	239 (14.8%)	245 (15.2%)	250 (15.4%)
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	136 (8.0%)	132 (8.6%)	129 (8.2%)	131 (8.2%)	132 (8.1%)	134 (8.2%)	132 (8.1%)	127 (7.8%)	125 (7.7%)	127 (7.8%)
子どもの健全育成を図る活動	737 (43.2%)	667 (43.4%)	699 (44.6%)	723 (45.0%)	749 (45.8%)	753 (45.9%)	767 (47.0%)	765 (47.2%)	768 (47.6%)	781 (48.2%)
情報化社会の発展を図る活動	139 (8.1%)	133 (8.6%)	128 (8.2%)	125 (7.8%)	127 (7.8%)	123 (7.5%)	121 (7.4%)	119 (7.3%)	125 (7.7%)	128 (7.9%)
科学技術の振興を図る活動	80 (4.7%)	67 (4.4%)	67 (4.3%)	67 (4.2%)	66 (4.0%)	64 (3.9%)	57 (3.5%)	53 (3.3%)	56 (3.5%)	54 (3.3%)
経済活動の活性化を図る活動	227 (13.3%)	221 (14.4%)	226 (14.4%)	231 (14.4%)	231 (14.1%)	233 (14.2%)	236 (14.5%)	233 (14.4%)	237 (14.7%)	233 (14.4%)
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	389 (22.8%)	355 (23.1%)	366 (23.3%)	368 (22.9%)	381 (23.3%)	388 (23.6%)	392 (24.0%)	396 (24.4%)	409 (25.3%)	420 (25.9%)
消費者の保護を図る活動	93 (5.4%)	89 (5.8%)	91 (5.8%)	90 (5.6%)	94 (5.7%)	93 (5.7%)	87 (5.3%)	85 (5.2%)	86 (5.3%)	89 (5.5%)
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	727 (42.6%)	670 (43.6%)	697 (44.4%)	711 (44.2%)	726 (44.4%)	731 (44.5%)	734 (45.0%)	739 (45.6%)	742 (45.9%)	739 (45.6%)

※法改正により新たに追加された活動の種類

(注)割合は、それぞれの年度の認証数で法人数を除算した数値です。ひとつの法人が複数の活動の種類を定款に記載しているため、法人数の総計は認証数と一致せず、割合の総計は100%とはなりません。

資料3-1 第60回県政に関する世論調査

調査の概要

調査対象：千葉県全域の満18歳以上の男女個人 3,000人

調査方法：郵送法・オンライン調査法の併用（郵送配付－郵送・オンライン回収）

調査期間：令和2年11月27日～12月18日

回収結果：有効回答数1,568件（有効回収率52.3%）

該当設問：問9～11

市民活動について

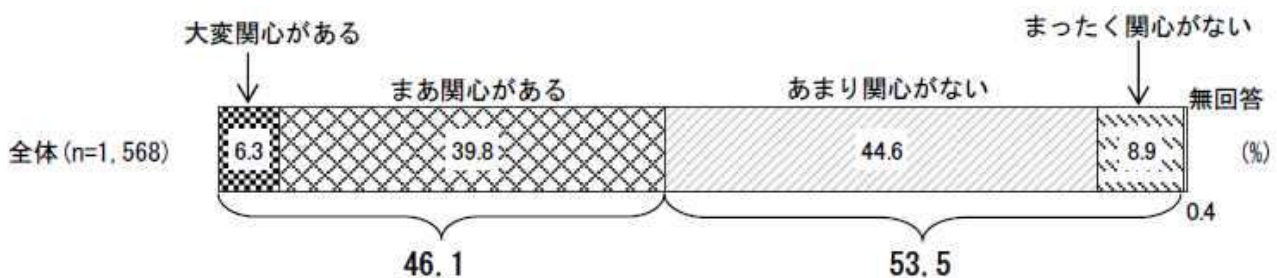
(1) 市民活動団体やボランティア活動の関心度

市民活動団体の活動や、ボランティア活動の関心度を聞いたところ、「大変関心がある」(6.3%)と「まあ関心がある」(39.8%)を合わせた『関心がある(計)』(46.1%)が4割台半ばとなっている。

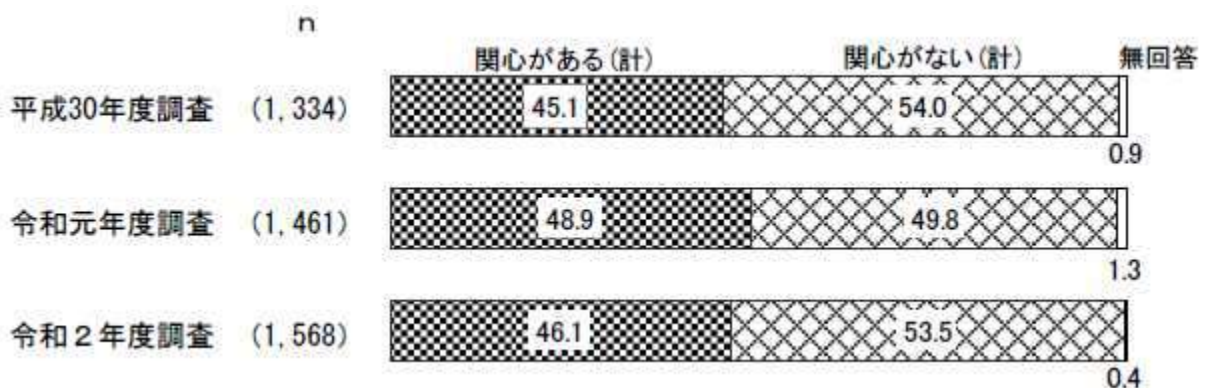
一方、「あまり関心がない」(44.6%)と「まったく関心がない」(8.9%)を合わせた『関心がない(計)』(53.5%)が5割台半ばとなっている。

問7 あなたは、市民活動団体の活動や、ボランティア活動に関心がありますか。(○は1つ)

(注) ここでいう「市民活動団体」とは、市民の自発性に基づき、福祉や子育て支援、まちづくり、環境等様々な分野の地域課題の解決のために、自立的・継続的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体（行政が認証したNPO法人やボランティア団体等任意団体）を指します。



[参考] 平成30年度・令和元年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：%）



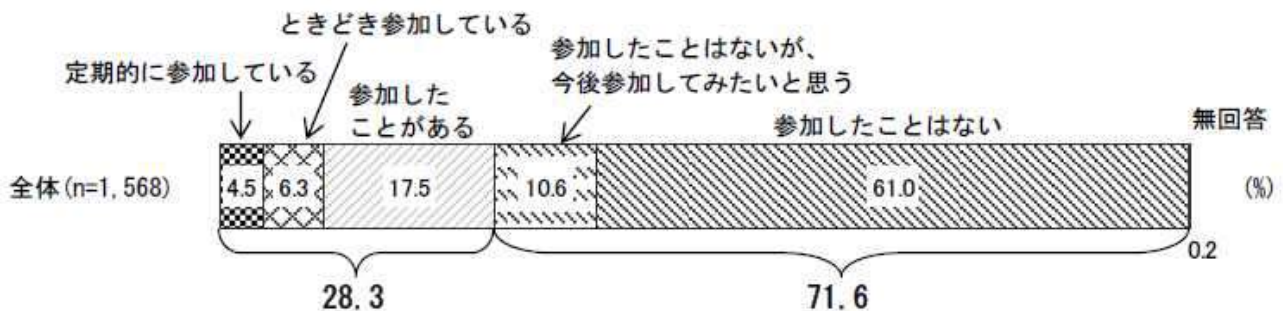
(2) 市民活動団体の活動への参加経験

市民活動団体の活動への参加経験を聞いたところ、「定期的に参加している」(4.5%)と「ときどき参加している」(6.3%)、「参加したことがある」(17.5%)の3つを合わせた『参加したことがある(計)』(28.3%)が3割となっている。

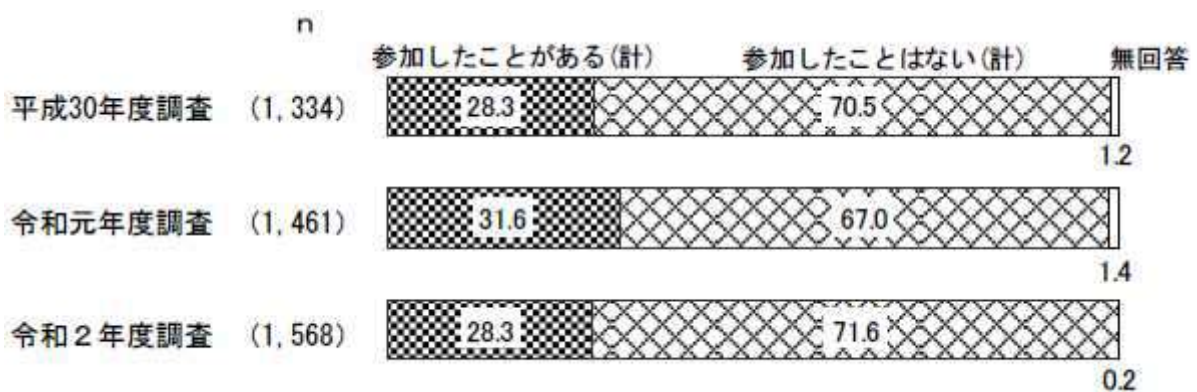
一方、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」(10.6%)と「参加したことはない」(61.0%)を合わせた『参加したことはない(計)』(71.6%)が約7割を超えて高くなっている。

問8 あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。(○は1つ)

(注) ここでいう「参加」とは、団体の会員やボランティアとしての参加のみならず、団体への資金・物品・技術・場所等の提供・寄付などの支援を通しての参加や、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加などを指します。



[参考] 平成30年度・令和元年度の同様の項目による調査結果との比較 (単位: %)



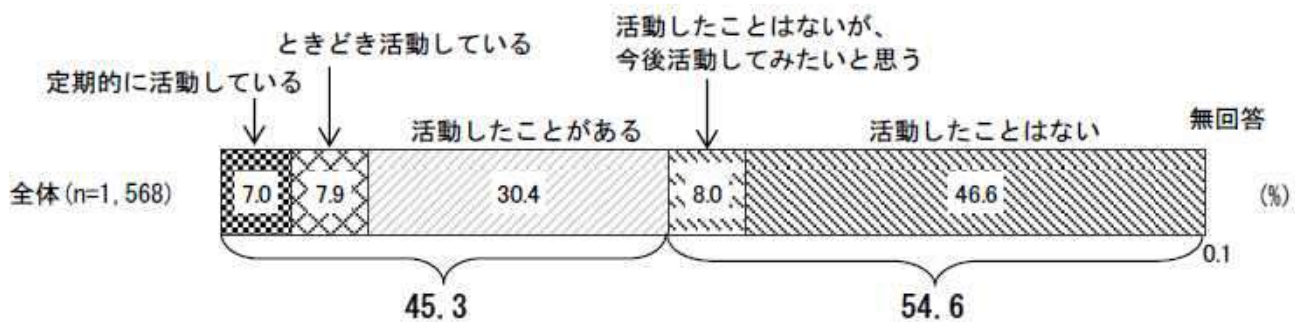
(3) ボランティア活動経験

ボランティアとして活動したことがあるか聞いたところ、「定期的に活動している」(7.0%)と「ときどき活動している」(7.9%)、「活動したことがある」(30.4%)の3つを合わせた『活動したことがある(計)』(45.3%)が4割台半ばとなっている。

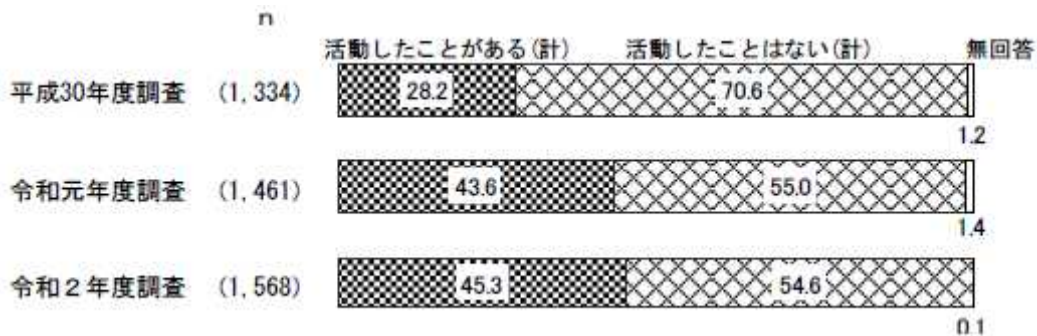
一方、「活動したことはないが、今後活動してみたいと思う」(8.0%)と「活動したことはない」(46.6%)を合わせた『活動したことはない(計)』(54.6%)が5割台半ばとなっている。

問9 あなたは、ボランティアとして活動したことがありますか。(〇は1つ)

(注) ここでいう「ボランティア活動」とは、市民の自発性に基づき地域や社会に貢献する活動(町会・自治会の活動、PTAの活動や学校行事の手伝い、子供会の活動、交通安全運動、道路や公園等の清掃なども含む)のことであり、市民活動団体が行うボランティア活動への参加のみならず、個人として行うものを含むボランティア活動全般を指します。



[参考] 平成30年度・令和元年度の同様の項目による調査結果との比較(単位: %)



資料3-2 令和2年度千葉県NPO法人実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 約2,000法人

調査方法：郵送、県ホームページ掲載により告知、県ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：令和2年12月1日～31日

回収結果：有効回答数635（回収率32.1%）

【結果の概要】

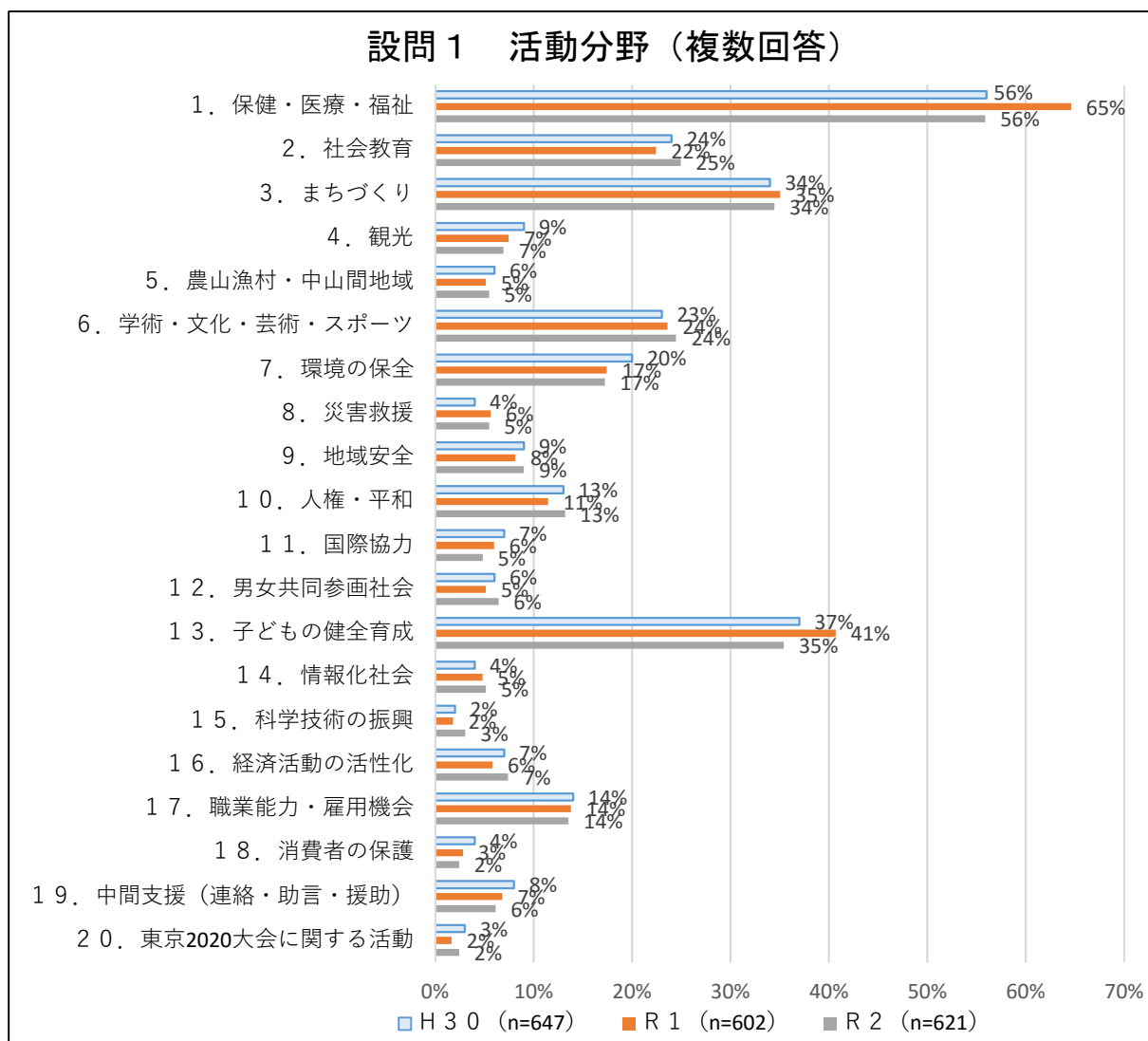
県内NPO法人の現状についての調査結果は次のとおりです。本報告書では、過去の県による調査（県内のNPO法人を対象）と比較可能な設問については比較して掲載しています。

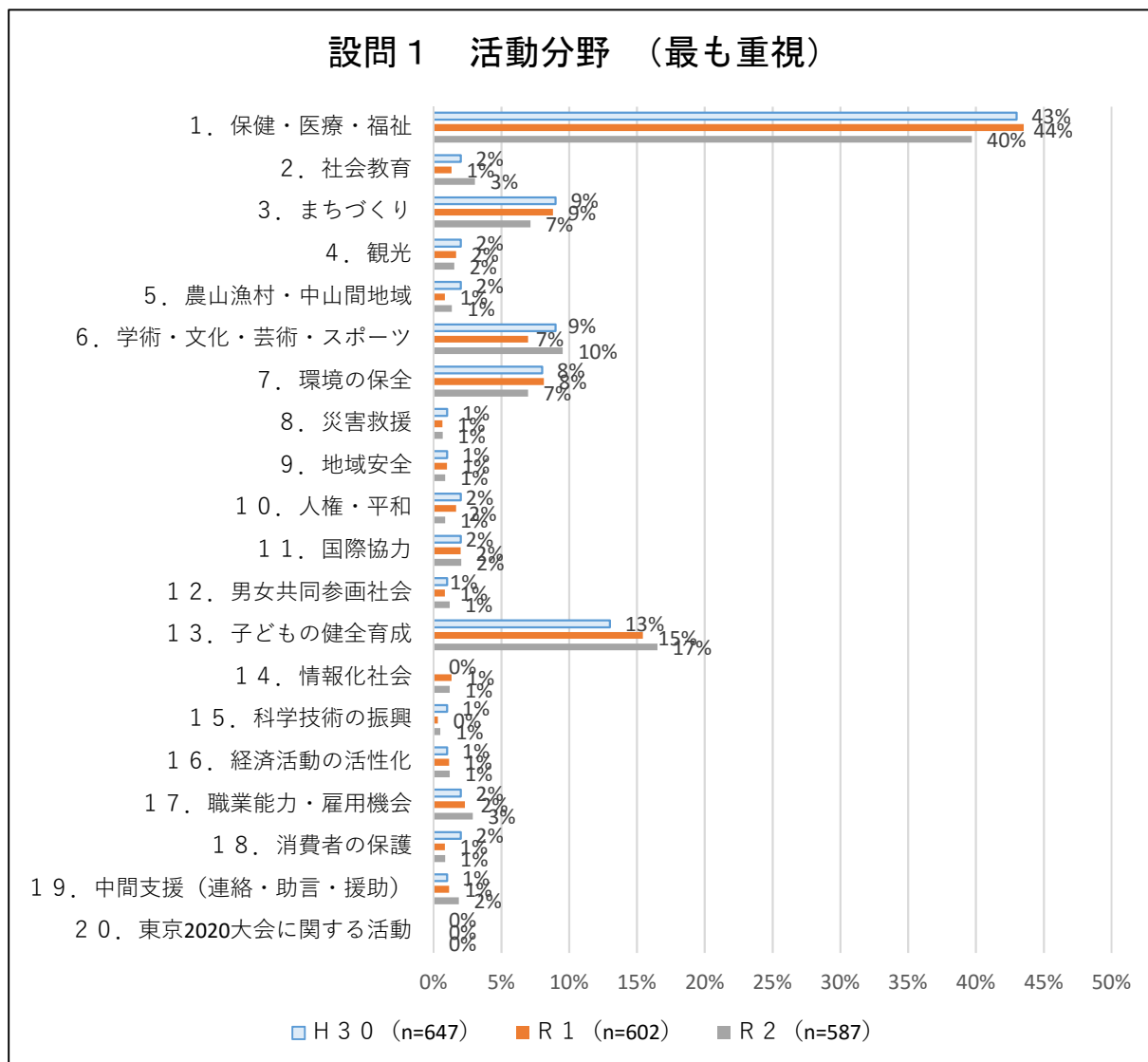
なお、nは各設問に回答したNPO法人の数です。

I. 事業・活動全般の状況について

(1) 活動分野

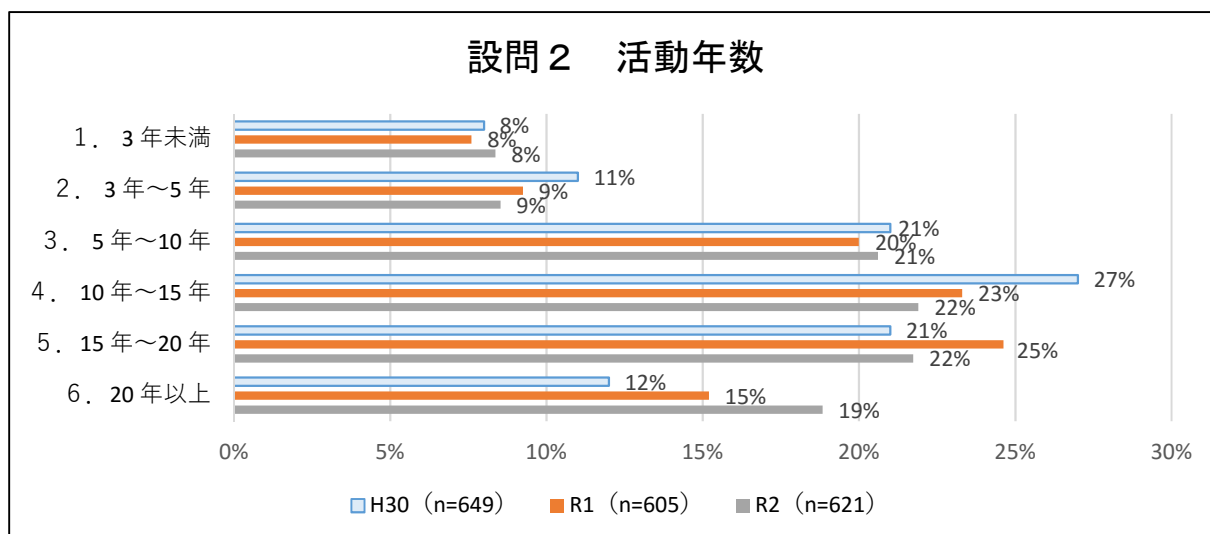
取り組んでいる活動の分野について、「あてはまるものすべて」「最も重視しているもの1つ」を尋ねたところ、下図の結果となりました。いずれにおいても、「保健・医療・福祉」の回答が最も多くなっています。





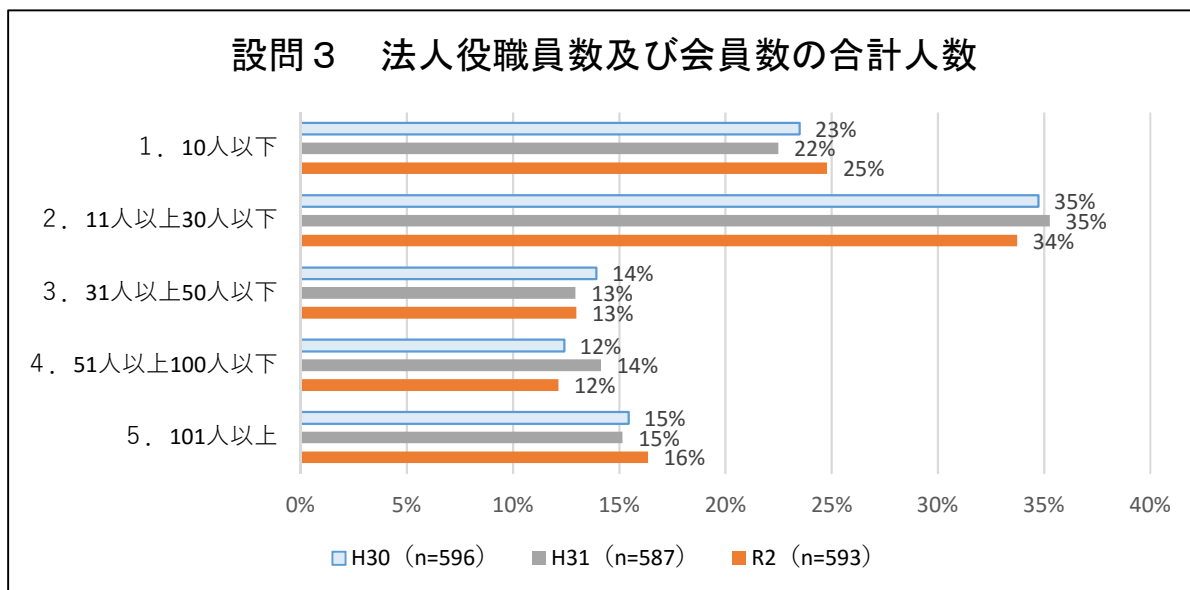
(2) 活動年数

法人の活動年数について尋ねたところ、下図の結果となりました。「10年～15年」「15年～20年」が22%と最も多くなっています。また、「20年以上」の法人の割合は増加傾向にあります。



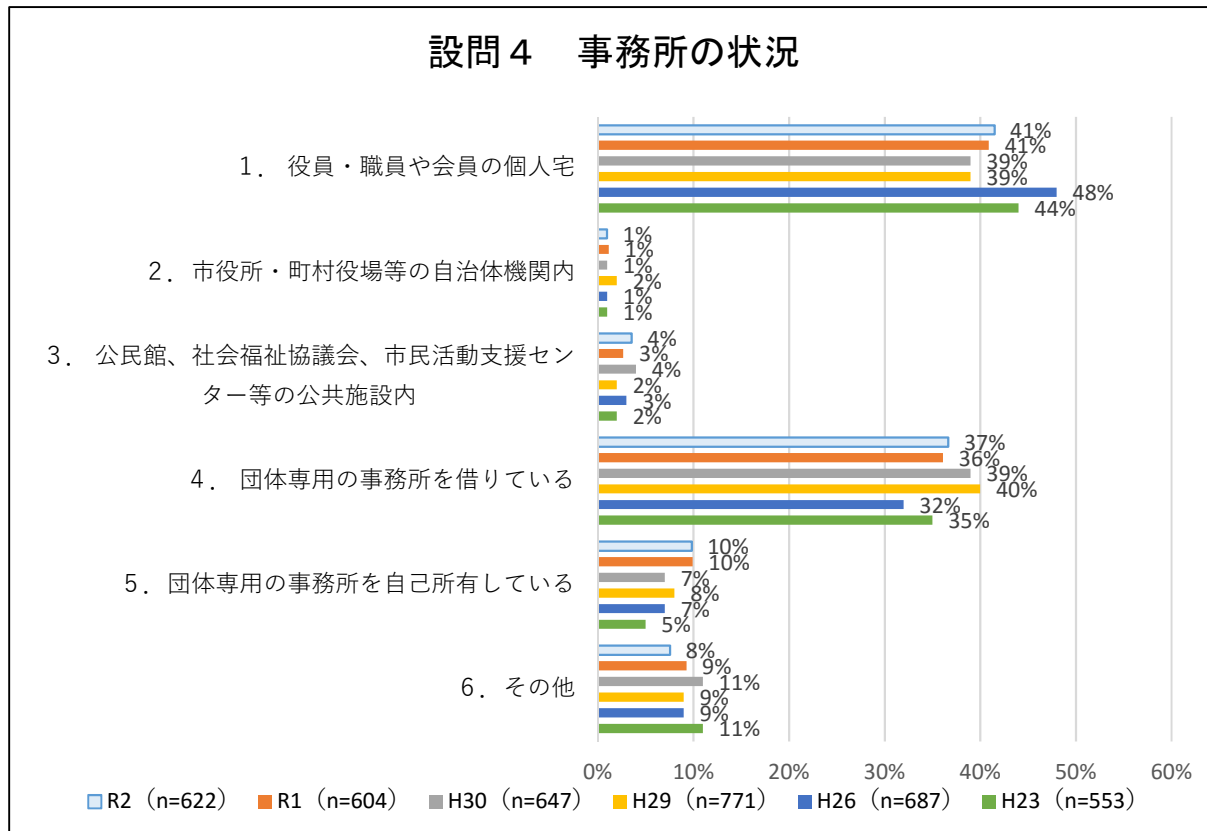
(3) 法人役員数及び会員数の合計人数

法人の役員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年の傾向を尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「11人以上30人以下」となっています。



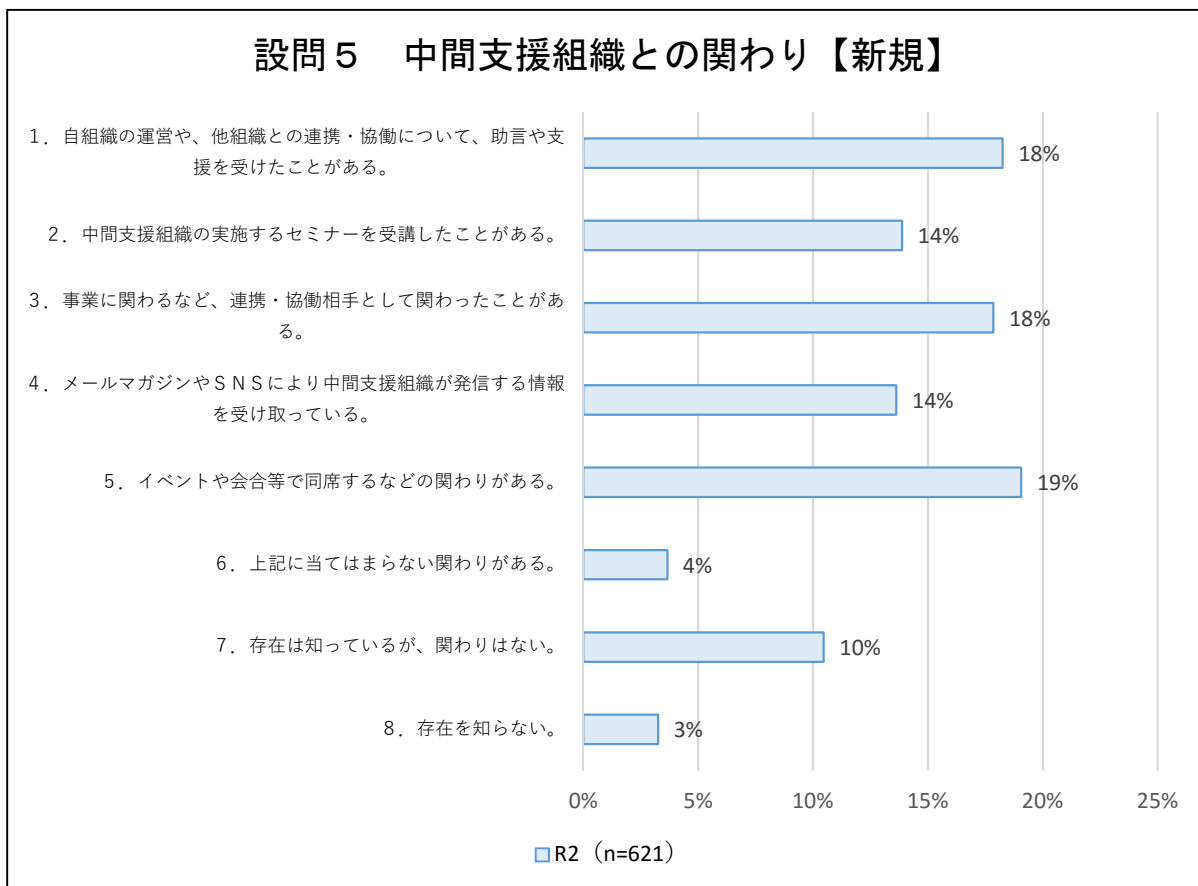
(4) 事務所の状況

事務所の状況について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「役員・職員や会員の個人宅」で41%となっています。



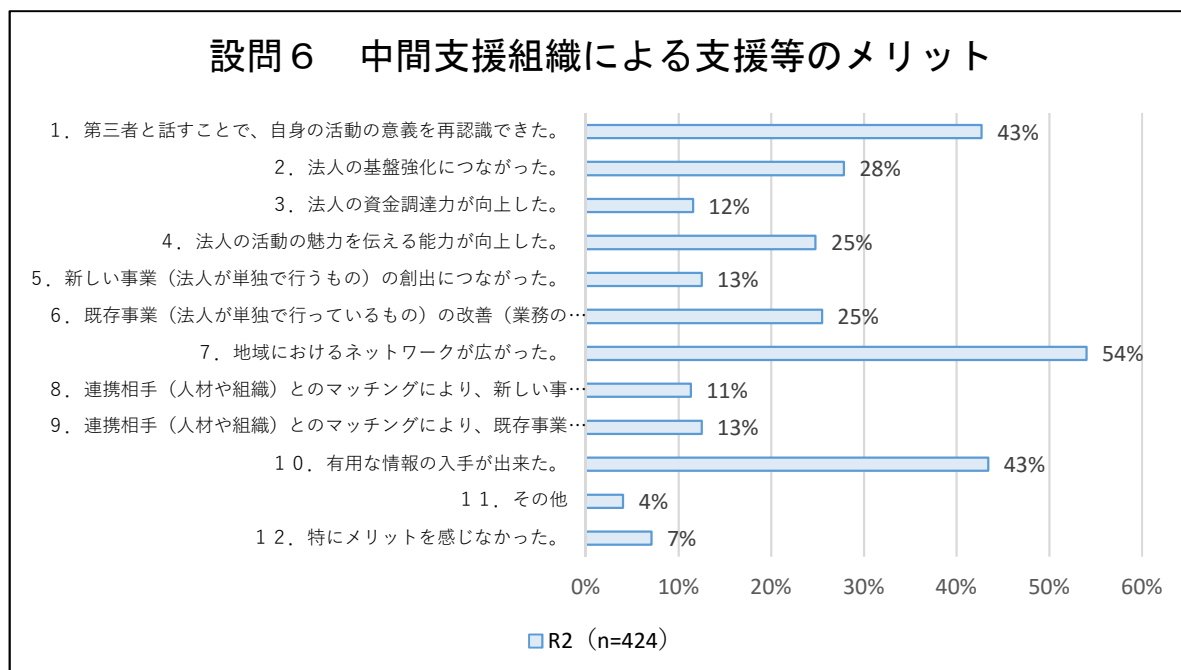
(5) 中間支援組織との関わり

中間支援組織との関わりについて、あてはまるものすべてを尋ねたところ、下図の結果となりました。「イベントや会合等で同席するなどの関わりがある」が最も多くなっています。



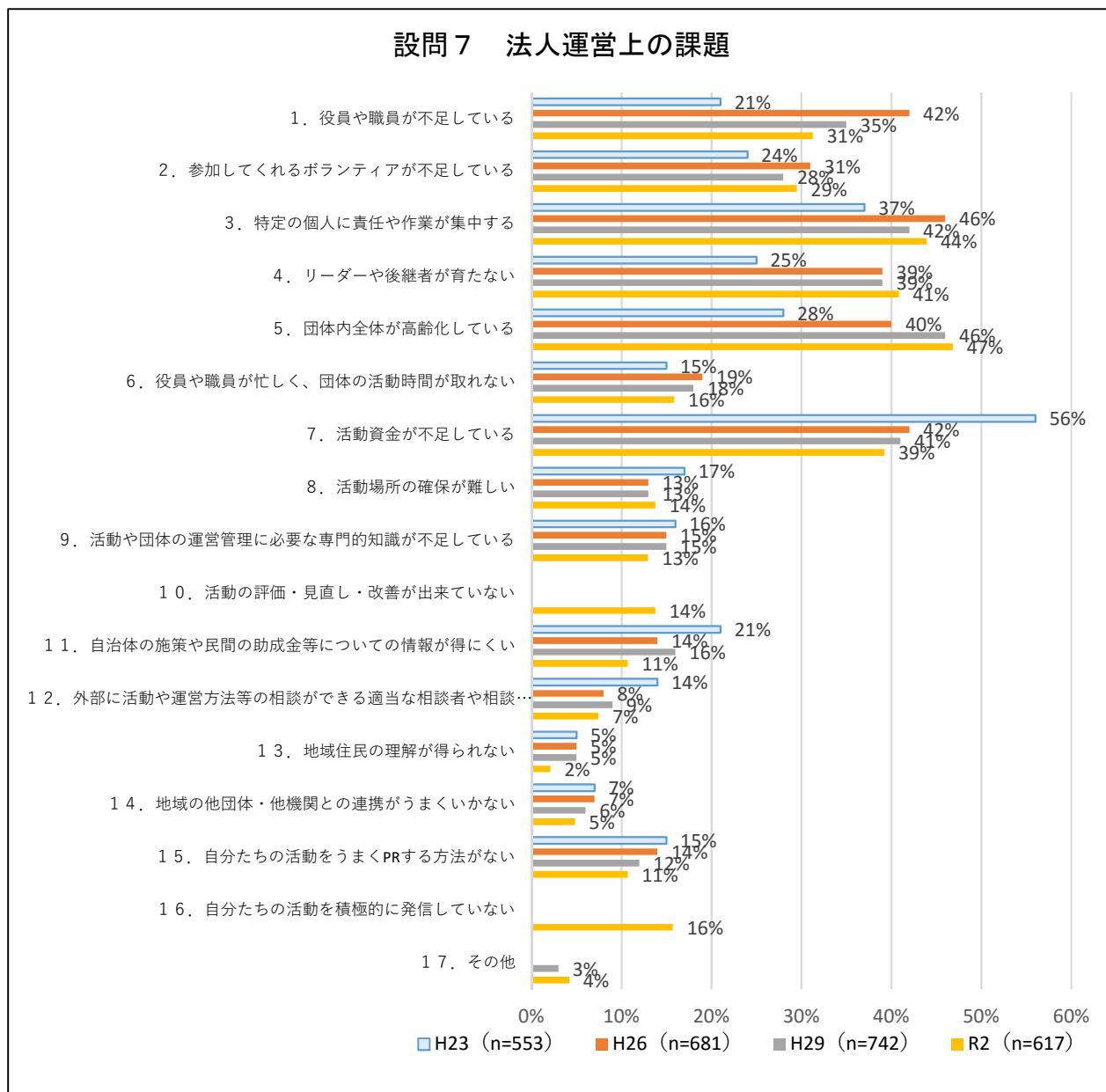
(6) 中間支援組織による支援等のメリット

(5)で1～4を回答した法人に中間支援組織（市民活動支援センター、社会福祉協議会、NPOを支援するNPO等）による支援等のメリットを尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「地域におけるネットワークが広がった。」で54%となっています。



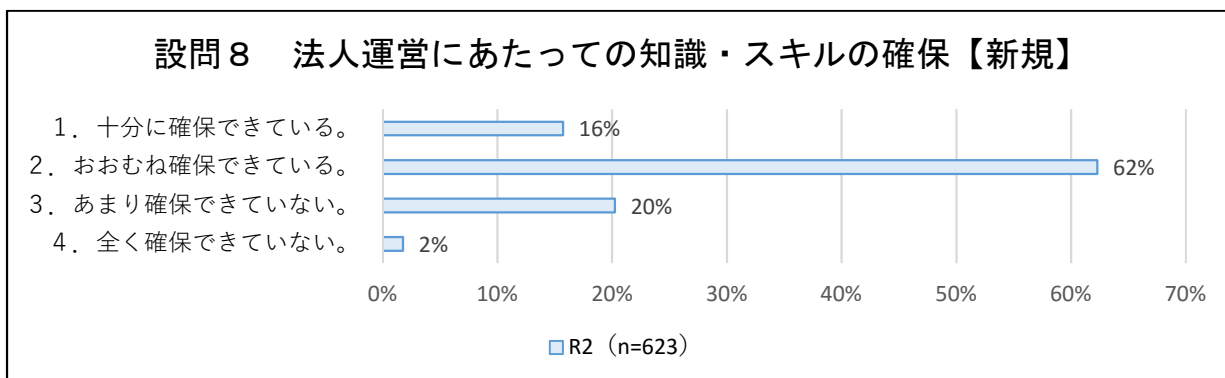
(7) 法人運営上の課題

法人運営上の課題について、あてはまるものすべてを尋ねたところ、下図の結果となりました。「団体内全体が高齢化している。」が47%と最も多く、この割合は年々増加しています。



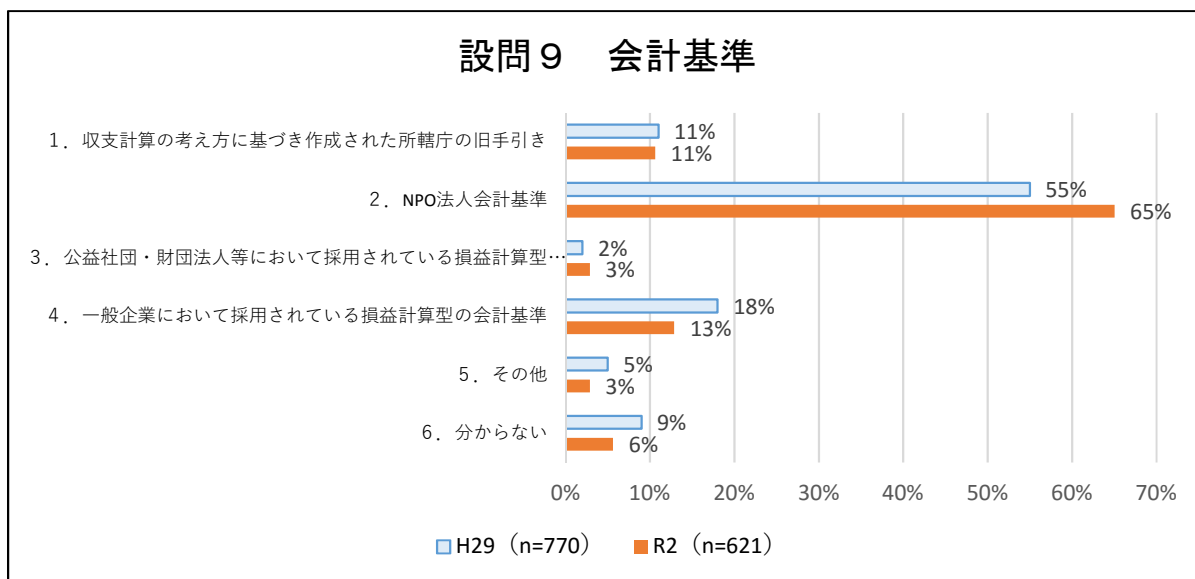
(8) 法人運営にあたっての知識・スキルの確保

会計・労務・所轄庁への提出書類作成など、法人運営を行うにあたってのスキルの確保について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「おおむね確保できている。」で62%となっています。



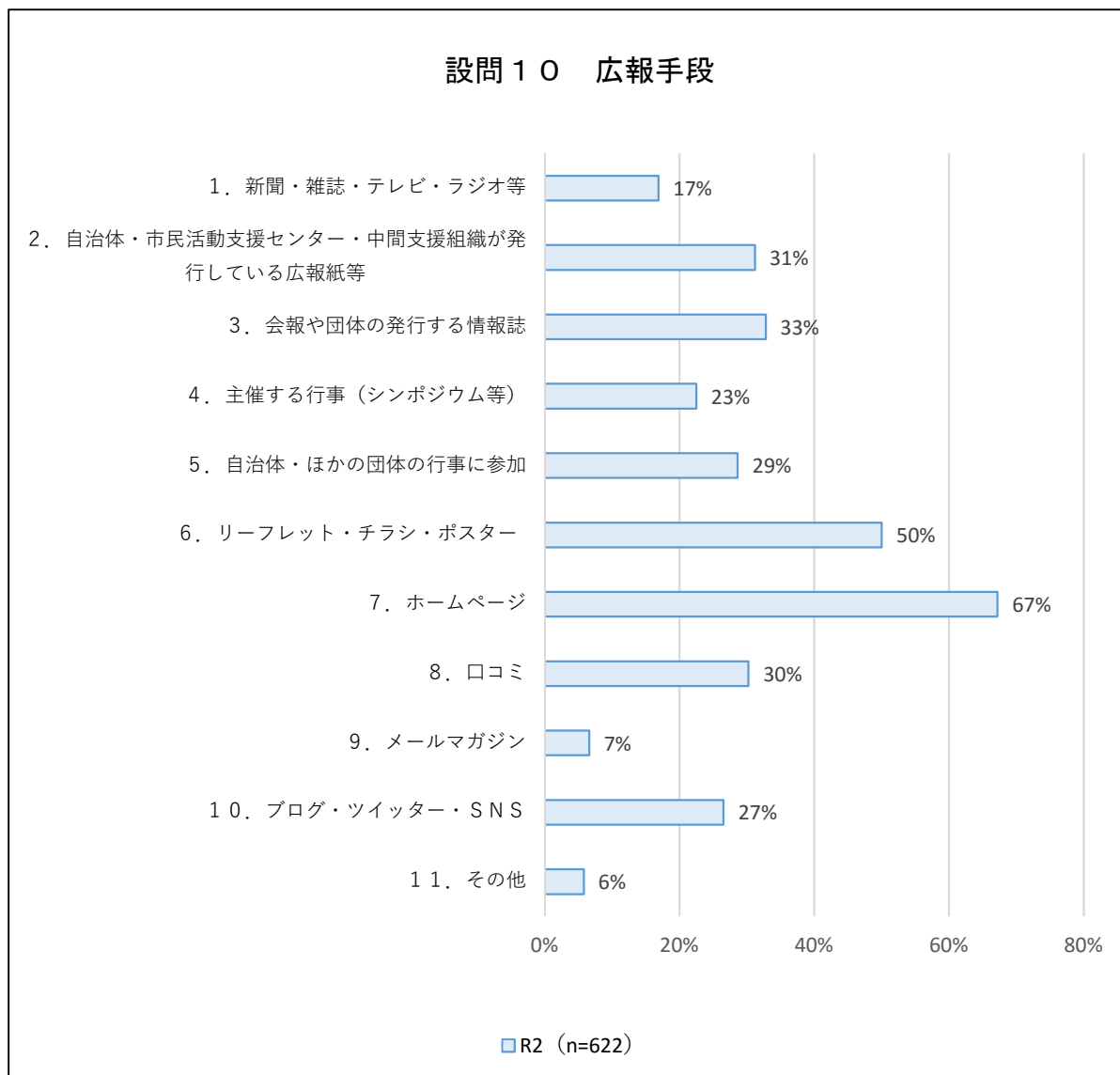
(9) 会計基準

採用している会計基準について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが「NPO法人会計基準」で65%となっています。



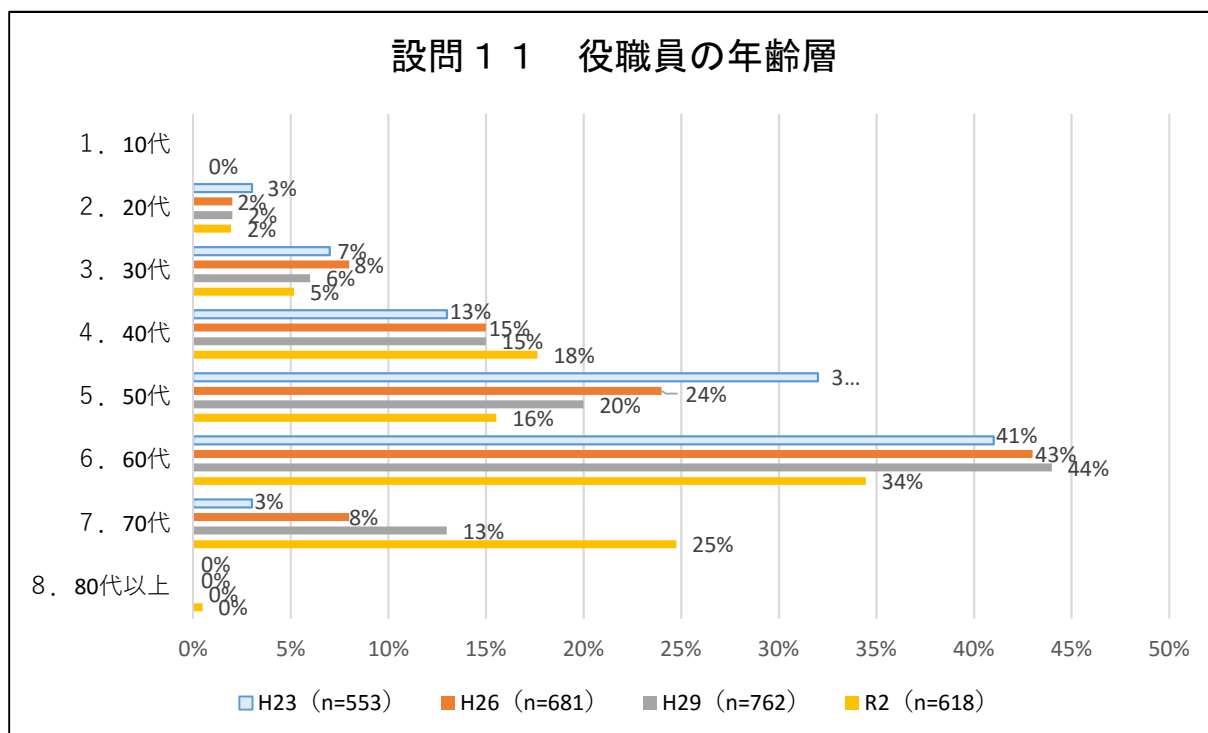
(10) 広報手段

特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、広報のために利用した手段について、尋ねたところ、下図の結果となりました。「ホームページ」が67%と最も多くなっています。



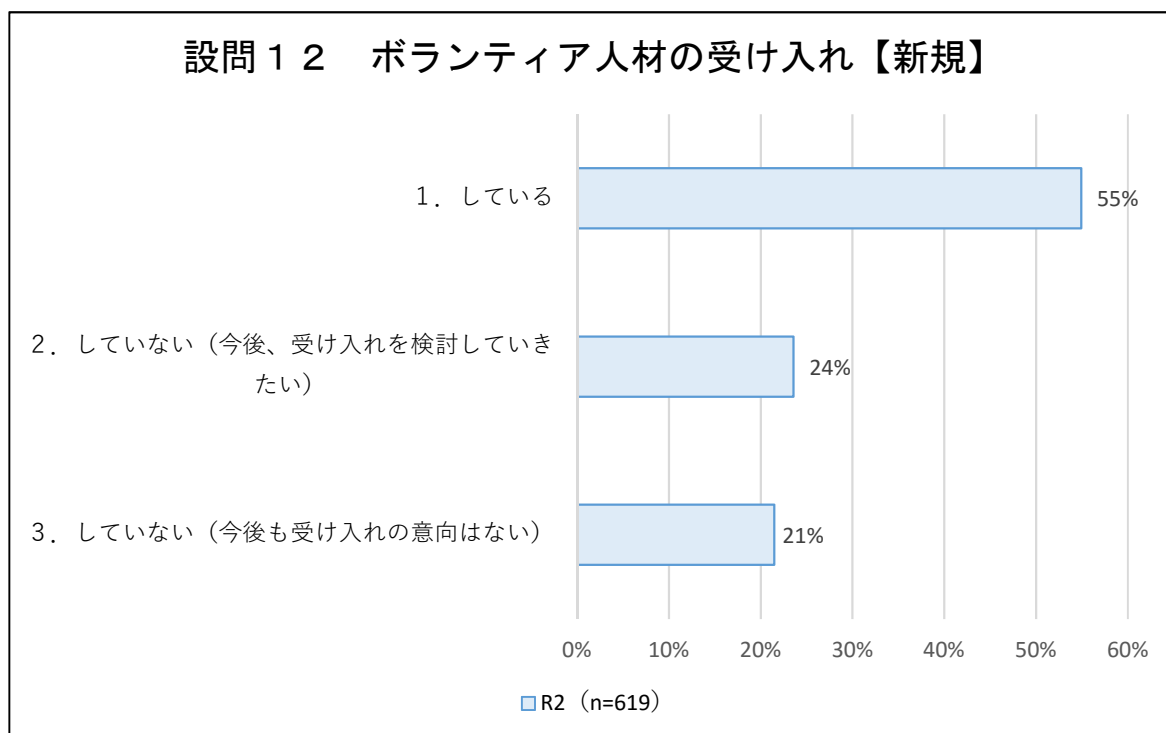
(11) 役職員の年齢層

役職員の年齢層について、尋ねたところ、下図の結果となりました。34%の法人が60代であると回答しています。しかし、60代であると回答した法人は前回調査から10ポイント低下し、70代であると回答した法人が12ポイント増加しています。



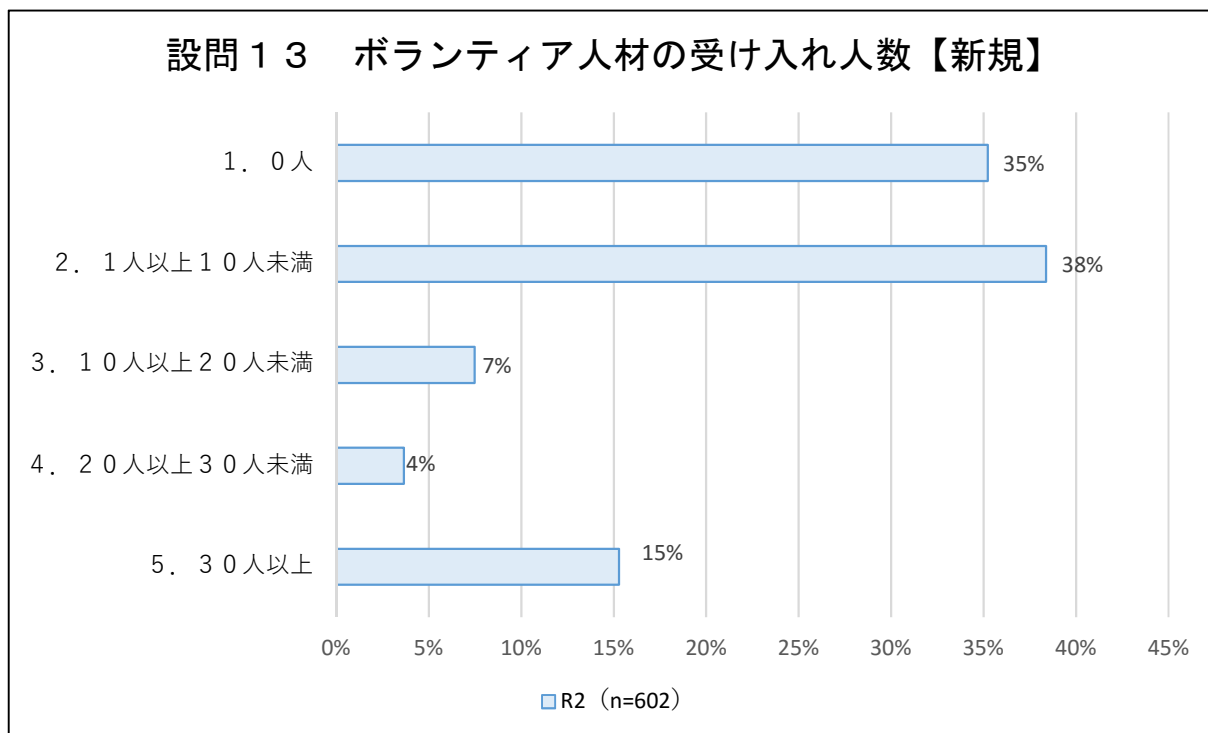
(12) ボランティア人材の受け入れ

ボランティア人材（無償で事業実施に協力した人）を受けて入れて活動しているか尋ねたところ、下図の結果となりました。「している」が55%と最も多くなっています。



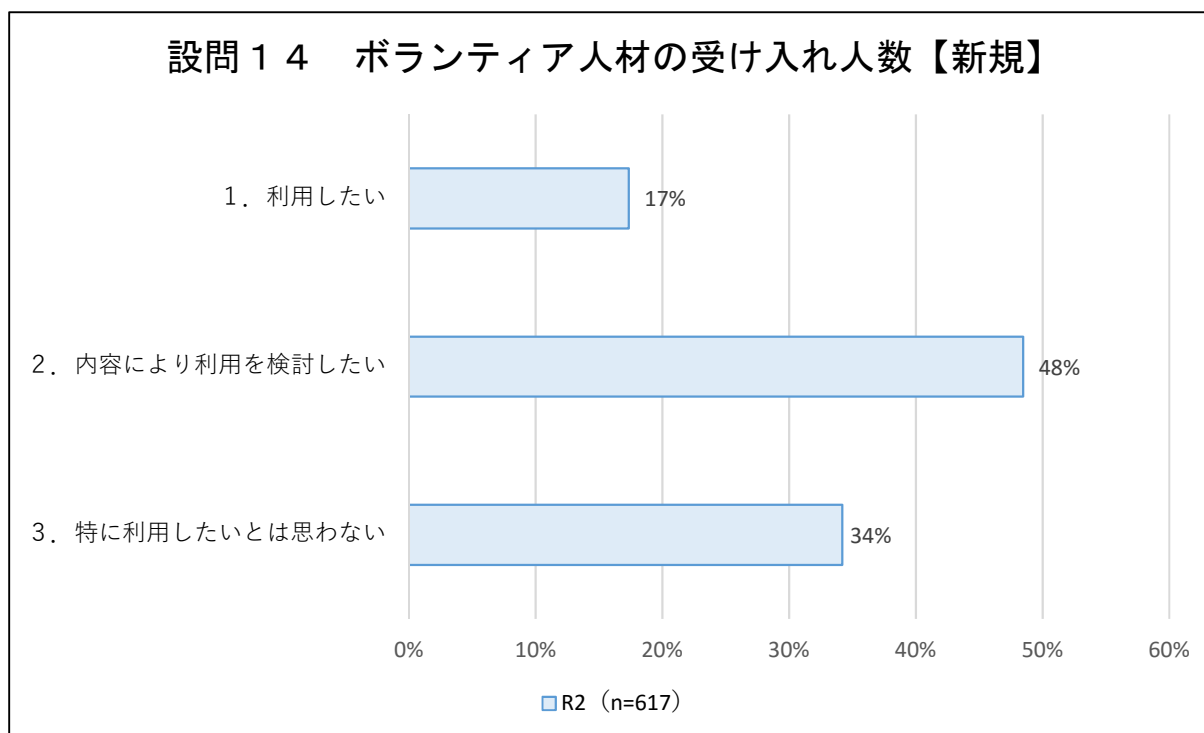
(13) ボランティア人材の受け入れ人数

全事業年度において法人の事業活動に携わったボランティア（無償で事業実施に協力した人）の年間延べ人数について尋ねたところ、下図の結果となりました。「1人以上10人未満」が38%と最も多くなっています。



(14) ボランティア人材の受け入れ支援

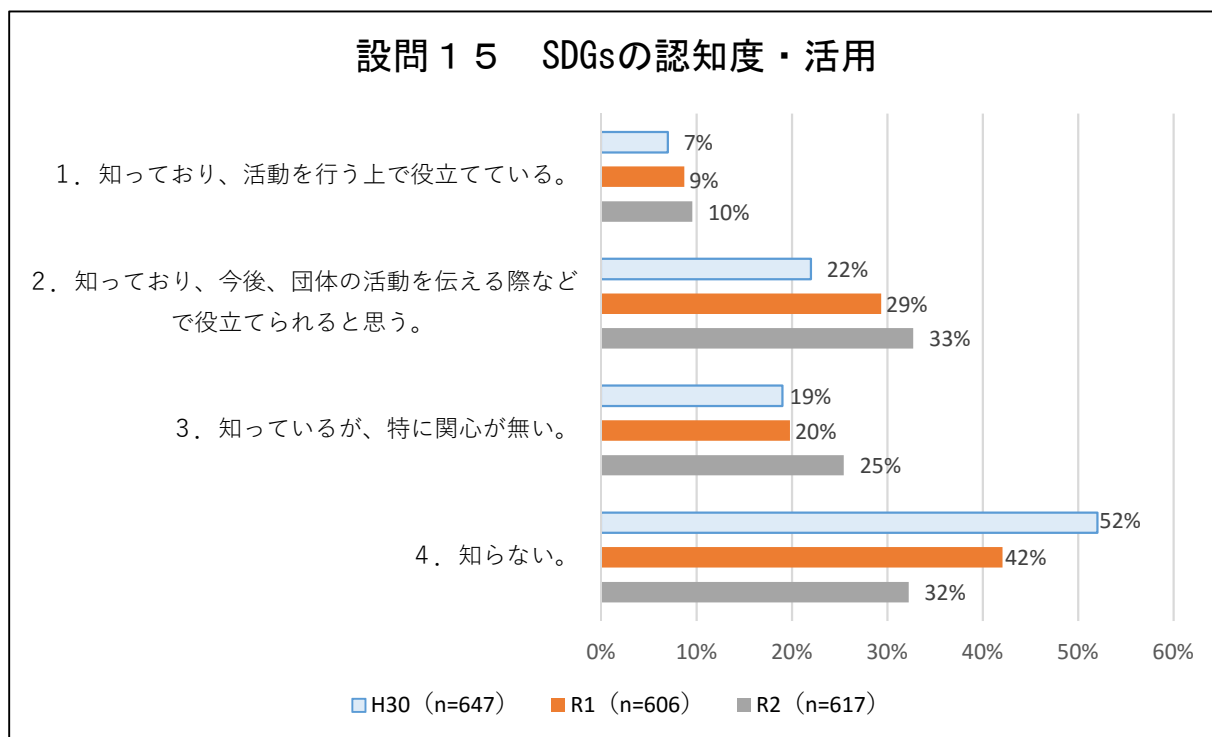
NPO法人等に対してボランティア人材を紹介する事業があれば、利用したいか尋ねたところ、下図のとおりでした。「内容により利用を検討したい」が最も多くなっています。



Ⅱ. SDGsについて

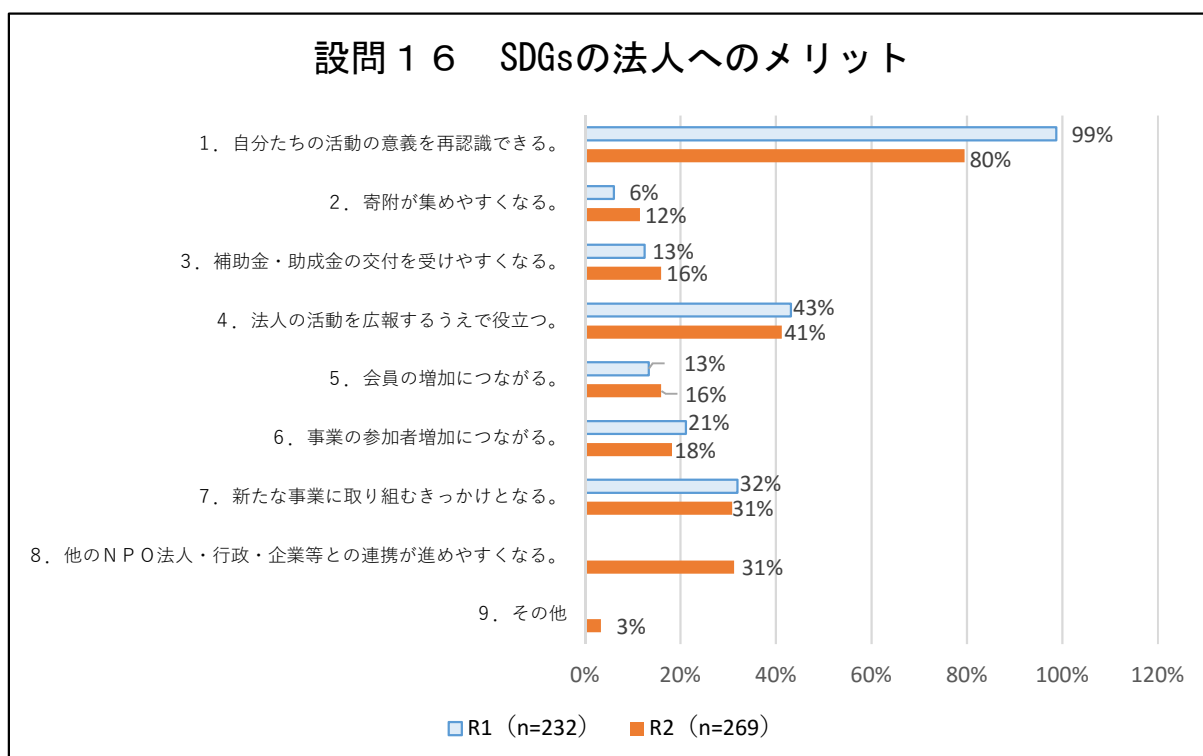
(15) SDGsの認知度・活用

「誰一人として取り残さない」社会に向けたSDGsの認知度や活用について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多いのが、「知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」法人が33%と最も多く、この割合は年々増加しています。



(16) SDGsのメリット

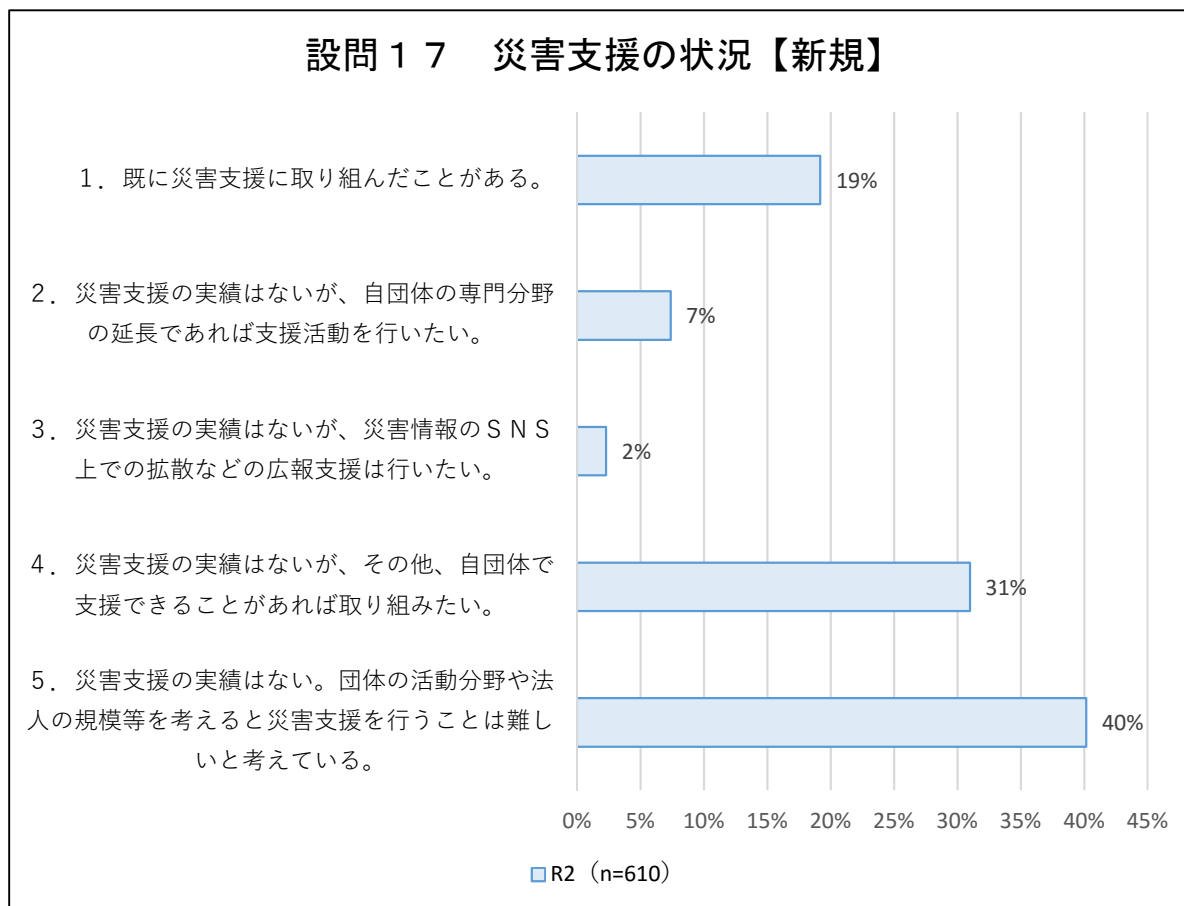
(15)で1、2のいずれかを選択した法人に、SDGsのメリットとして考えているものについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も回答が多かったのは、「自分たちの活動の意義を再認識ができる。」で80%となっています。



Ⅲ. 災害支援について

(17) 災害支援の状況

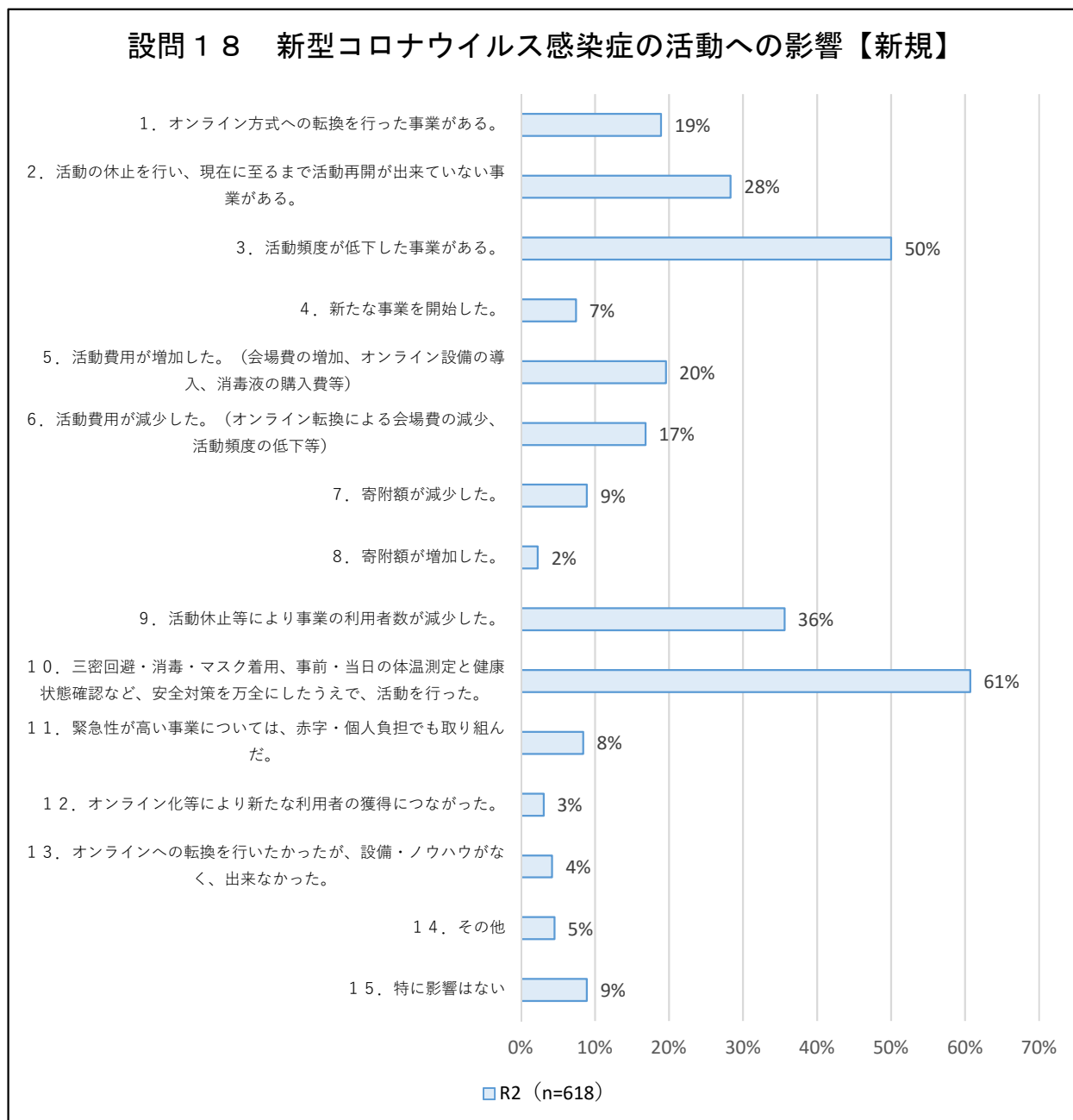
団体としての災害支援の状況について尋ねたところ下図の結果となりました。最も回答が多かったのは「災害支援の実績はない。団体の活動分野や法人規模等を考えると災害支援を行うことは難しいと考えている。」で 40%となっています。



Ⅳ. 新型コロナウイルス感染症について

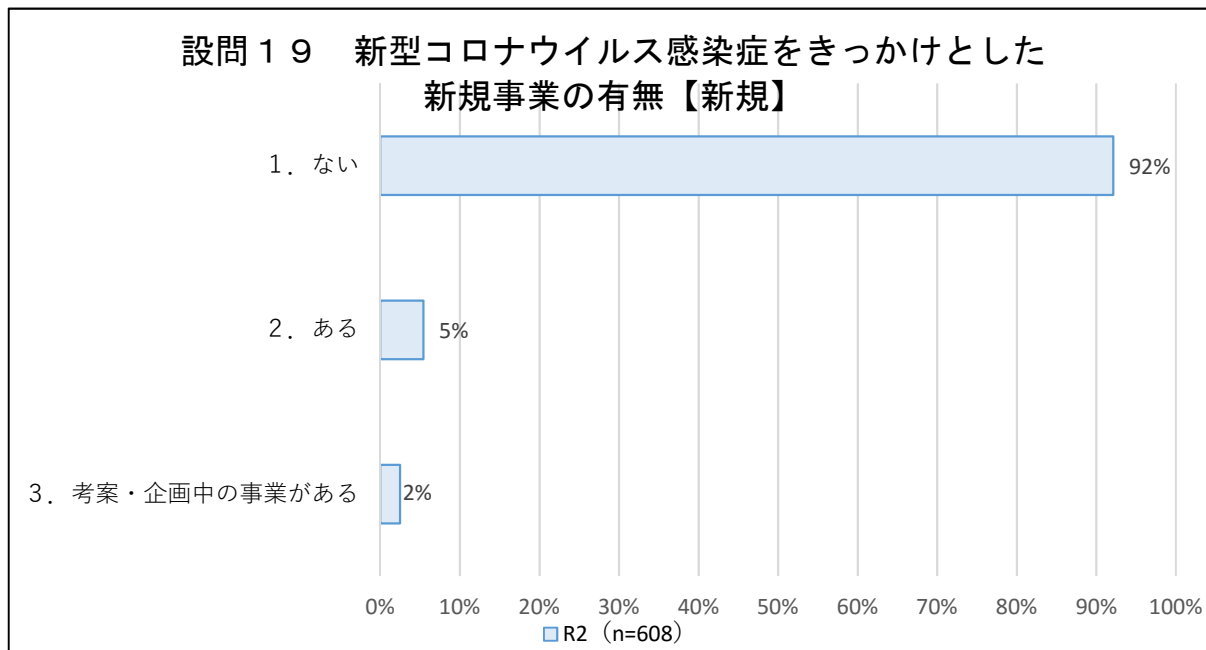
(18) 活動への影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、法人の活動に影響があったかあてはまるものすべて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も回答が多かったのが「10. 三密回避・消毒・マスク着用、事前・当日の体温測定と健康状態確認など、安全対策を万全にしたうえで、活動を行った。」となっています。



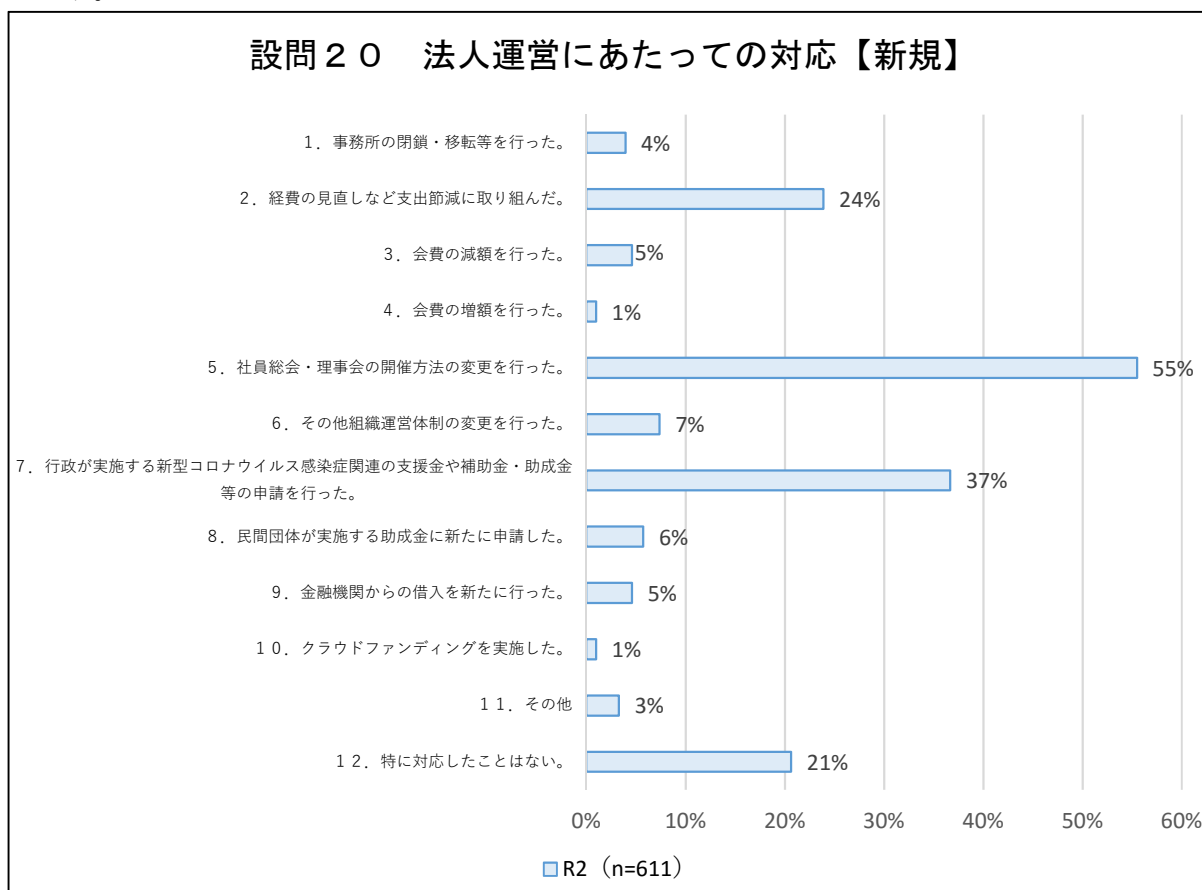
(19) 新規事業の有無

新型コロナウイルス感染症をきっかけとした新規事業の有無について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「ない」で92%となっています。



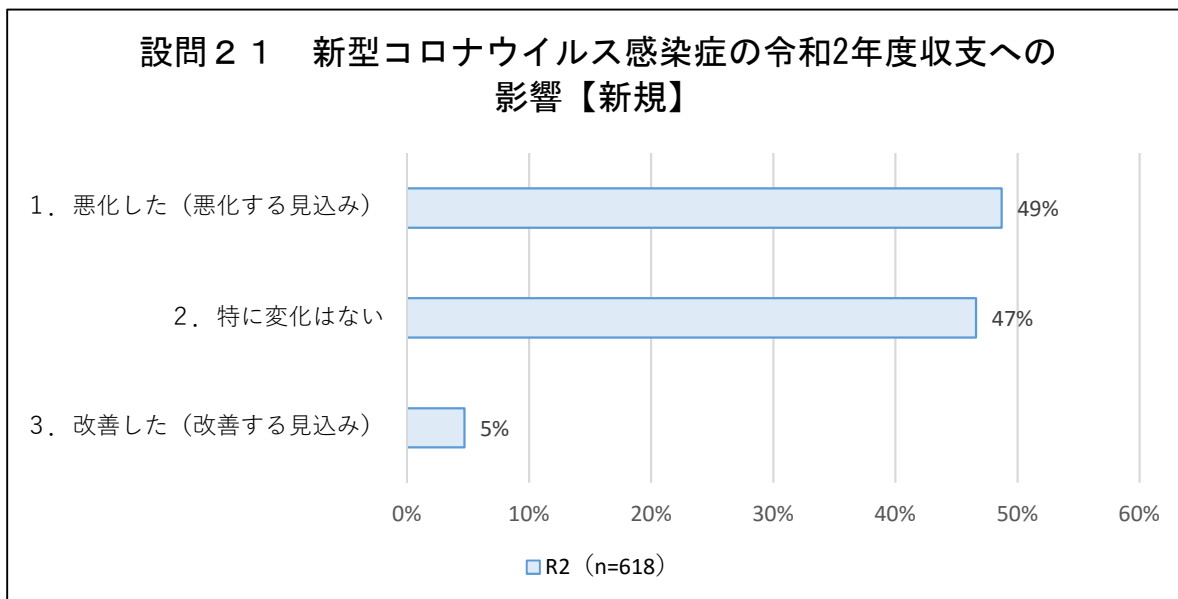
(20) 法人運営にあたっての対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、法人の運営上、対応したことについて尋ねたところ、下図の結果となりました。「社会総会・理事会の開催方法の変更を行った。」の回答が多くなっています。



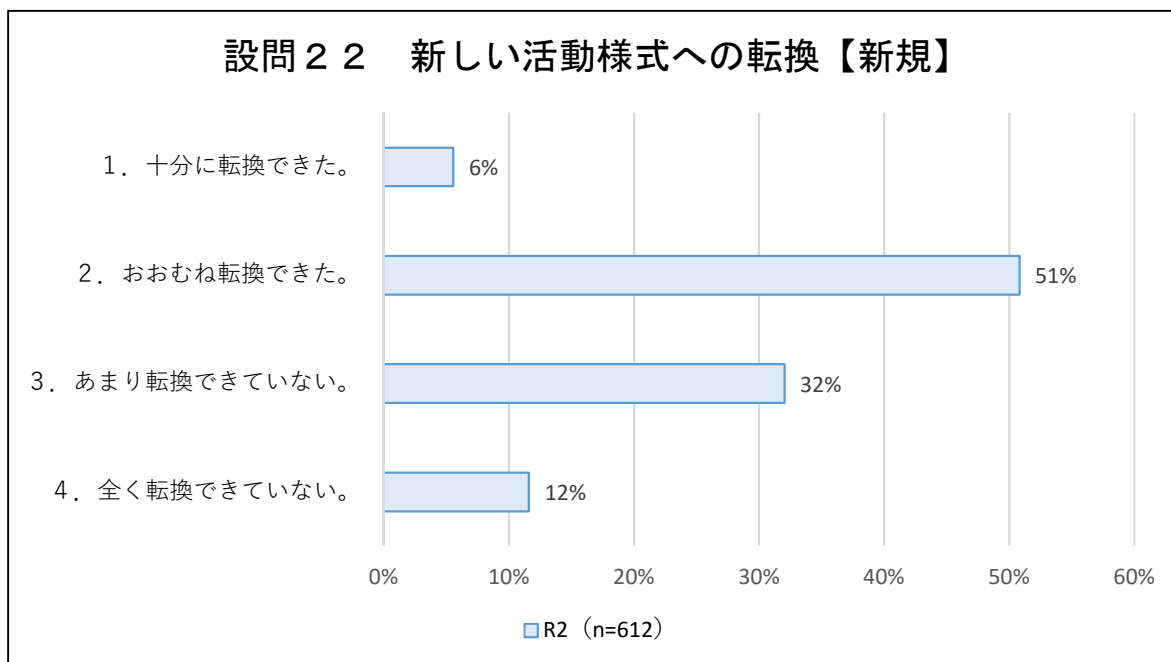
(21) 収支への影響

新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度の収支の見込みについて尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「悪化した（悪化する見込み）」で49%となっています。



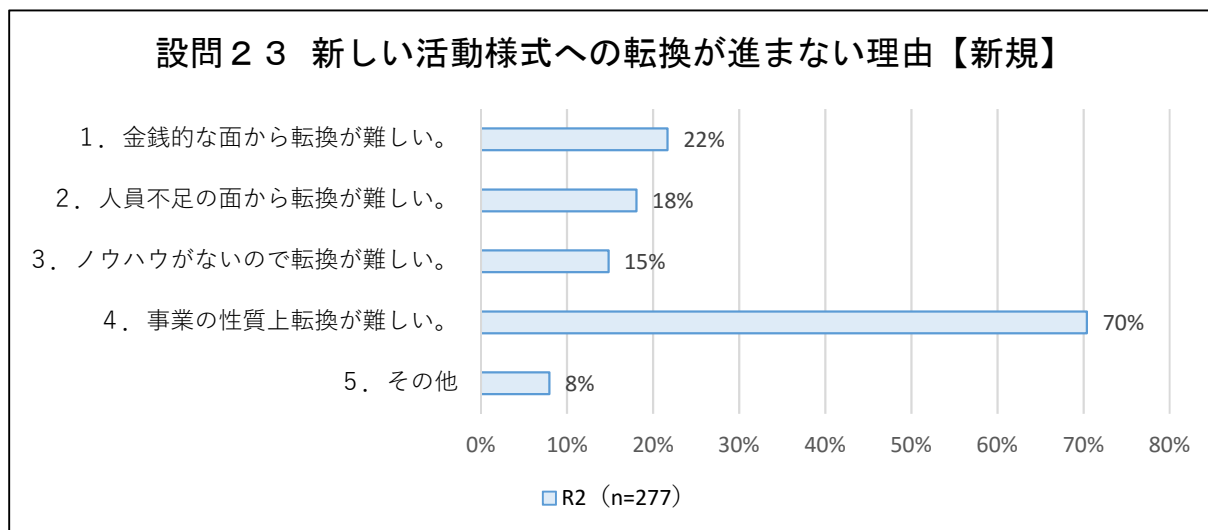
(22) 新しい活動様式への転換

法人運営や活動実施にあたり、「新しい活動様式」への転換を十分に行えたか尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「おおむね転換できた。」で51%となっています。



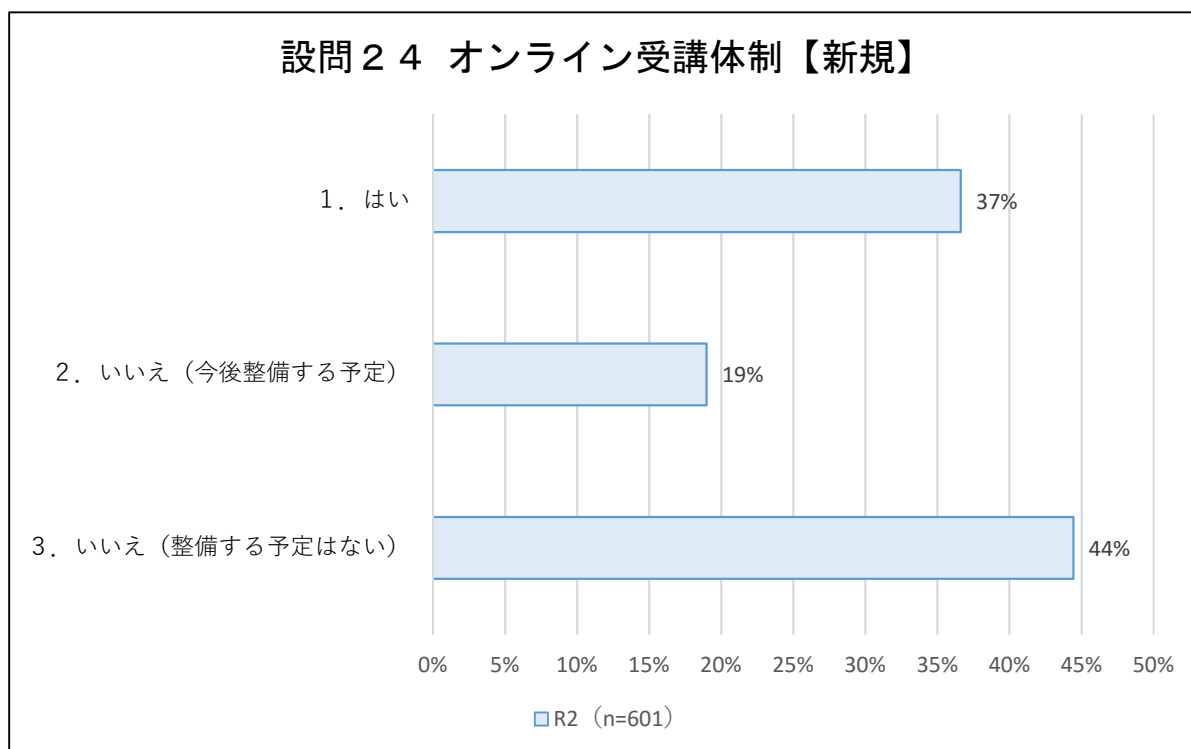
(23) 転換が進まない理由

(22)で3もしくは4を選択した法人に、転換が進まない理由について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「事業の性質上転換が難しい。」で70%となっています。



(24) オンライン受講体制

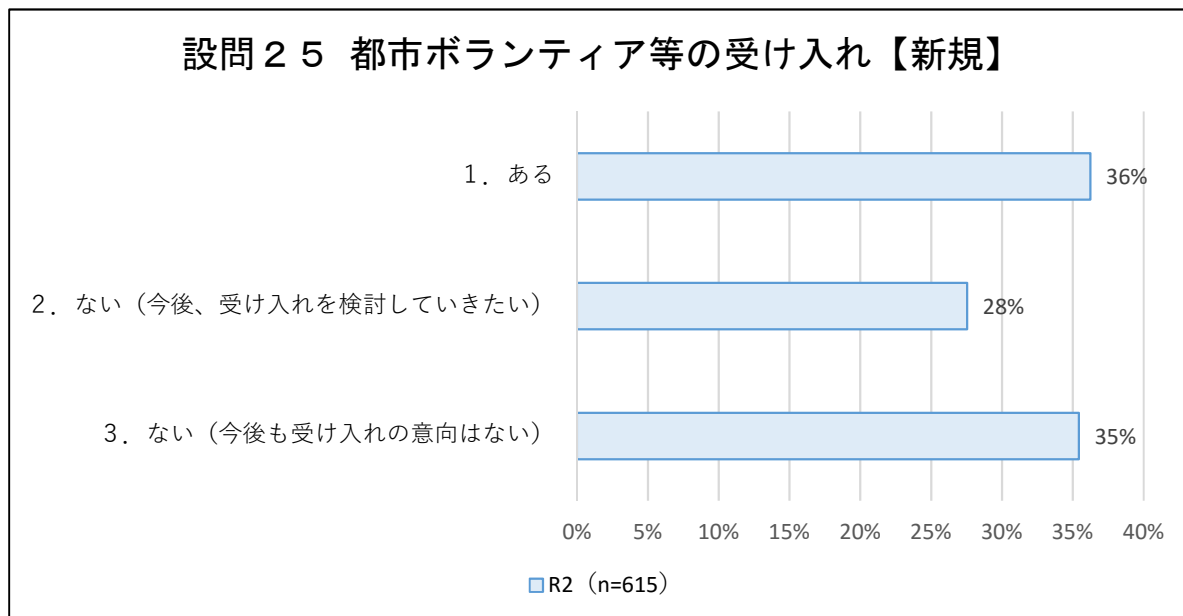
オンラインでセミナー等が受講できる体制が整備されているかについて尋ねたところ、下図の結果となりました。37%の法人は整備されている、19%の法人は今後整備する予定、44%の法人は整備する予定はないとなっています。



V. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

(25) 都市ボランティア等の受け入れ

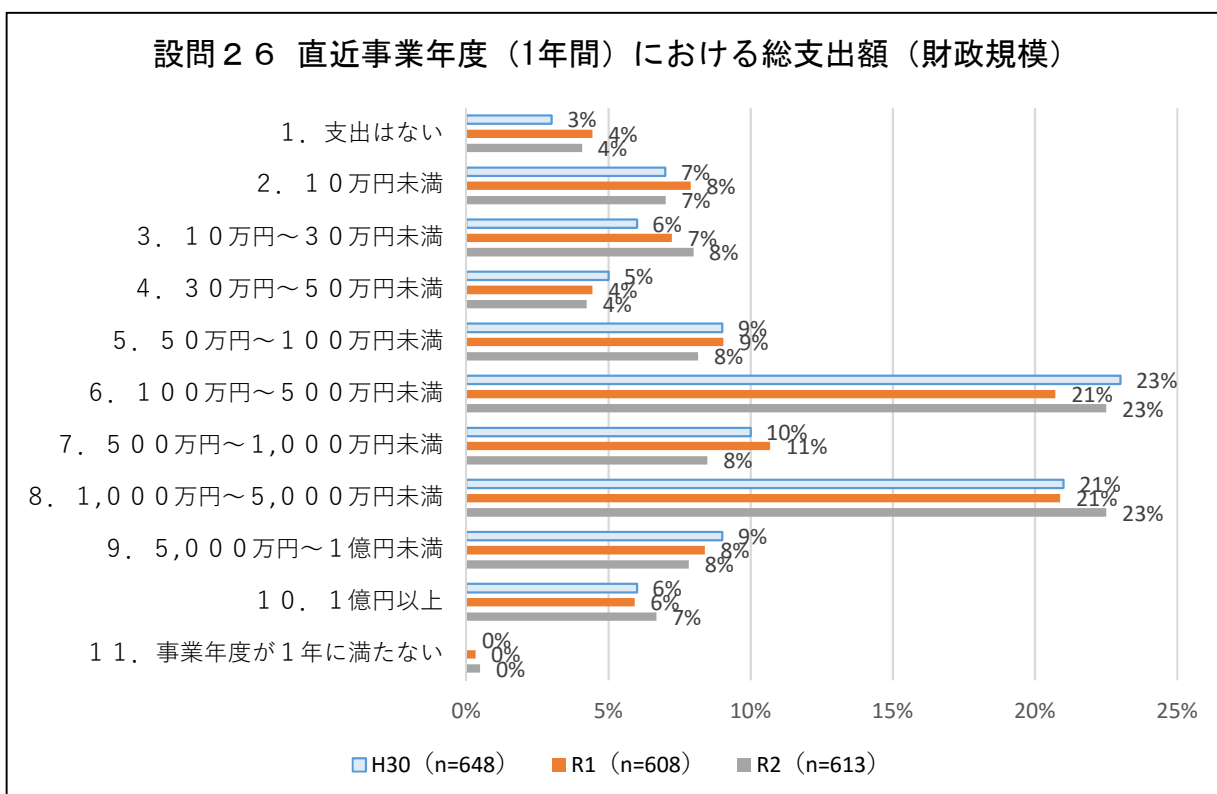
都市ボランティア等を受け入れて活動したい事業の有無について尋ねたところ、下図の結果となりました。36%の法人は事業がある、28%の法人は今後受け入れを検討していきたい、35%の法人は今後も受け入れの意向はないとなっています。



VI. 財政状況について

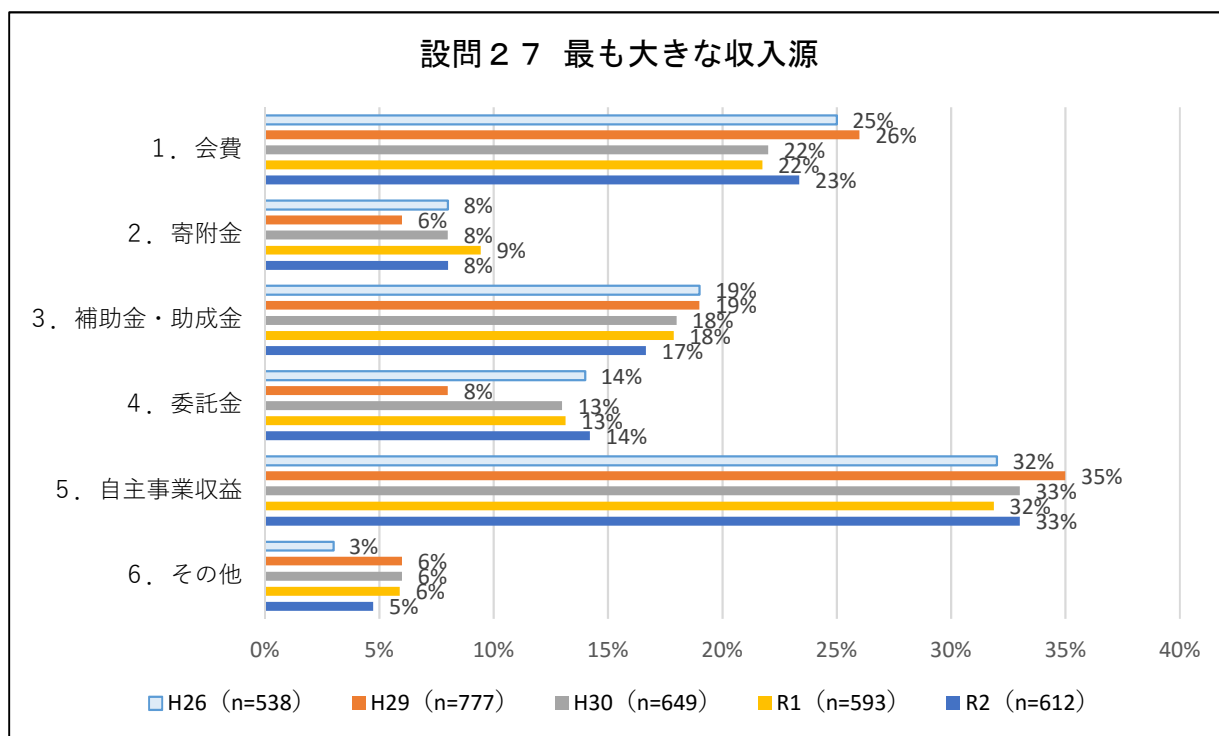
(26) 財政規模

直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）について尋ねたところ、下図の結果となりました。「100万円～500万円未満」および「1,000万円～5,000万円未満」が23%と最も多く、前回調査と比較しても大きな変化は見られません。



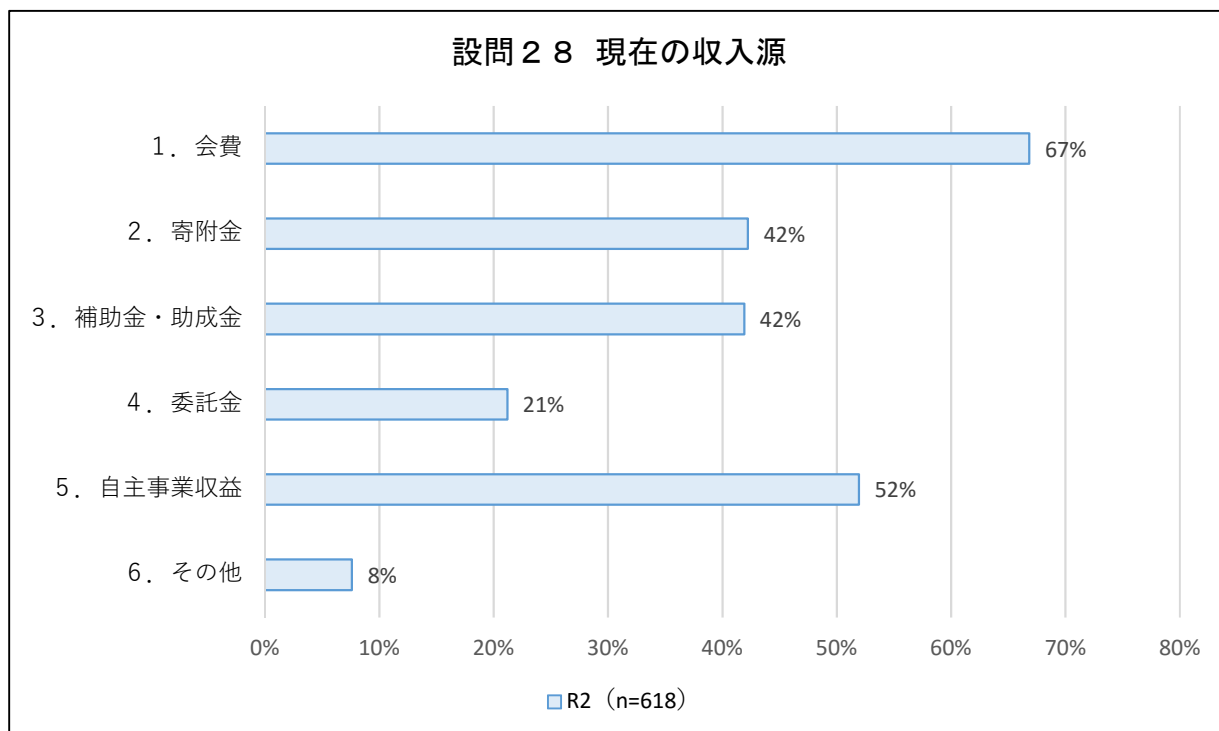
(27) 最も大きな収入源

最も大きな収入源について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「自主事業収益」で33%となっています。



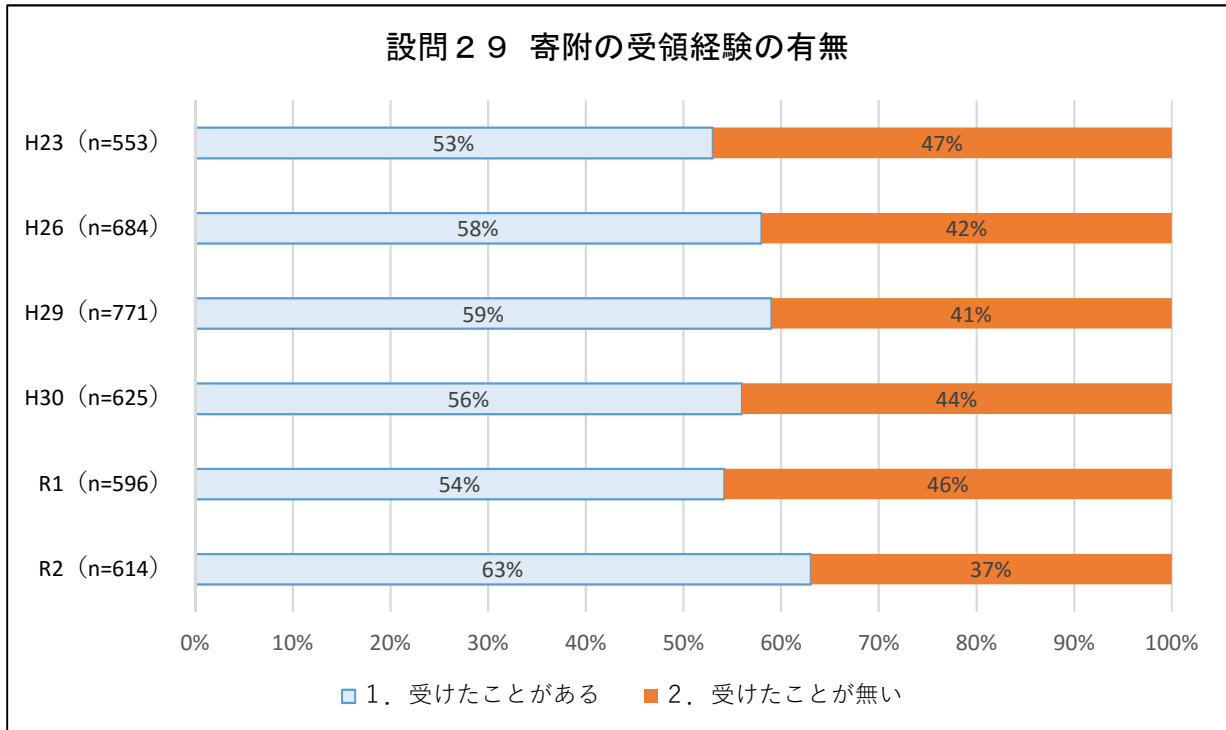
(28) 現在の収入源

現在の収入源について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「会費」で67%となっています。



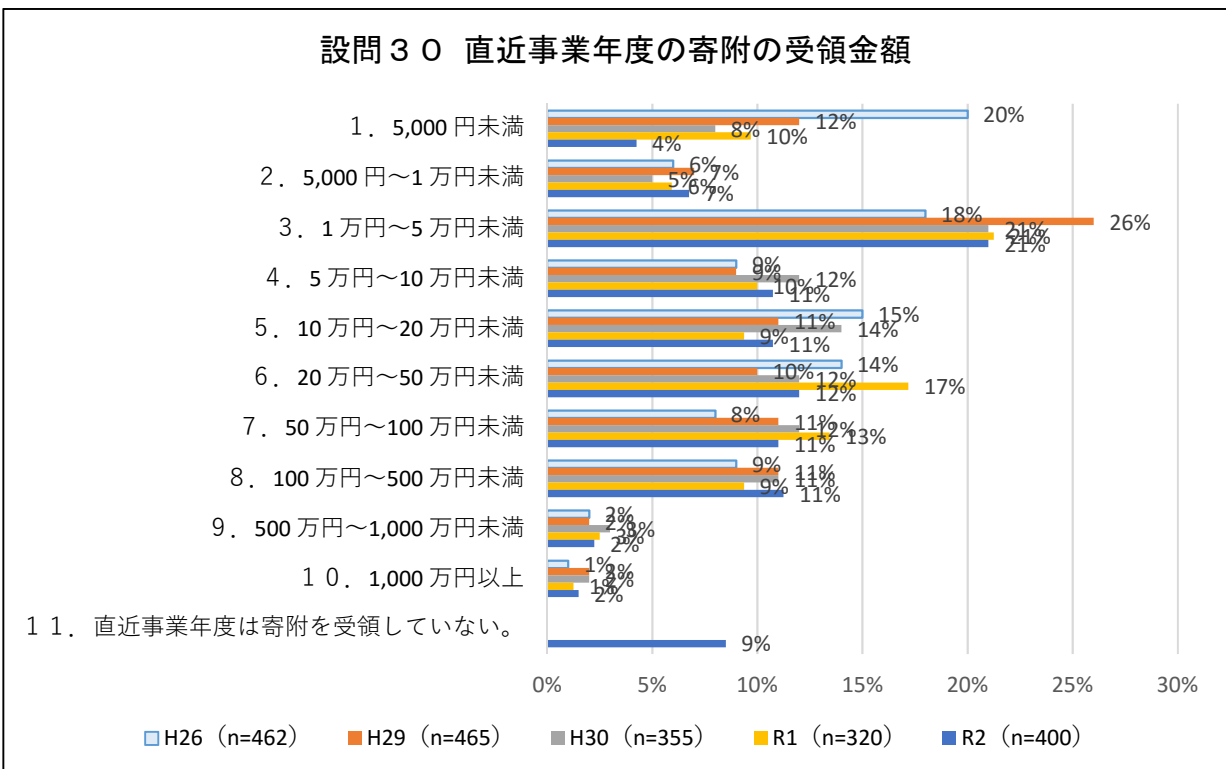
(29) 寄附の受領経験

過去一度でも寄附による資金援助を受けたかについて尋ねたところ、下図の結果となりました。「受けたことがある」が63%、「受けたことがない」が37%で、「受けたことがある」が前回調査から9ポイント増加しています。



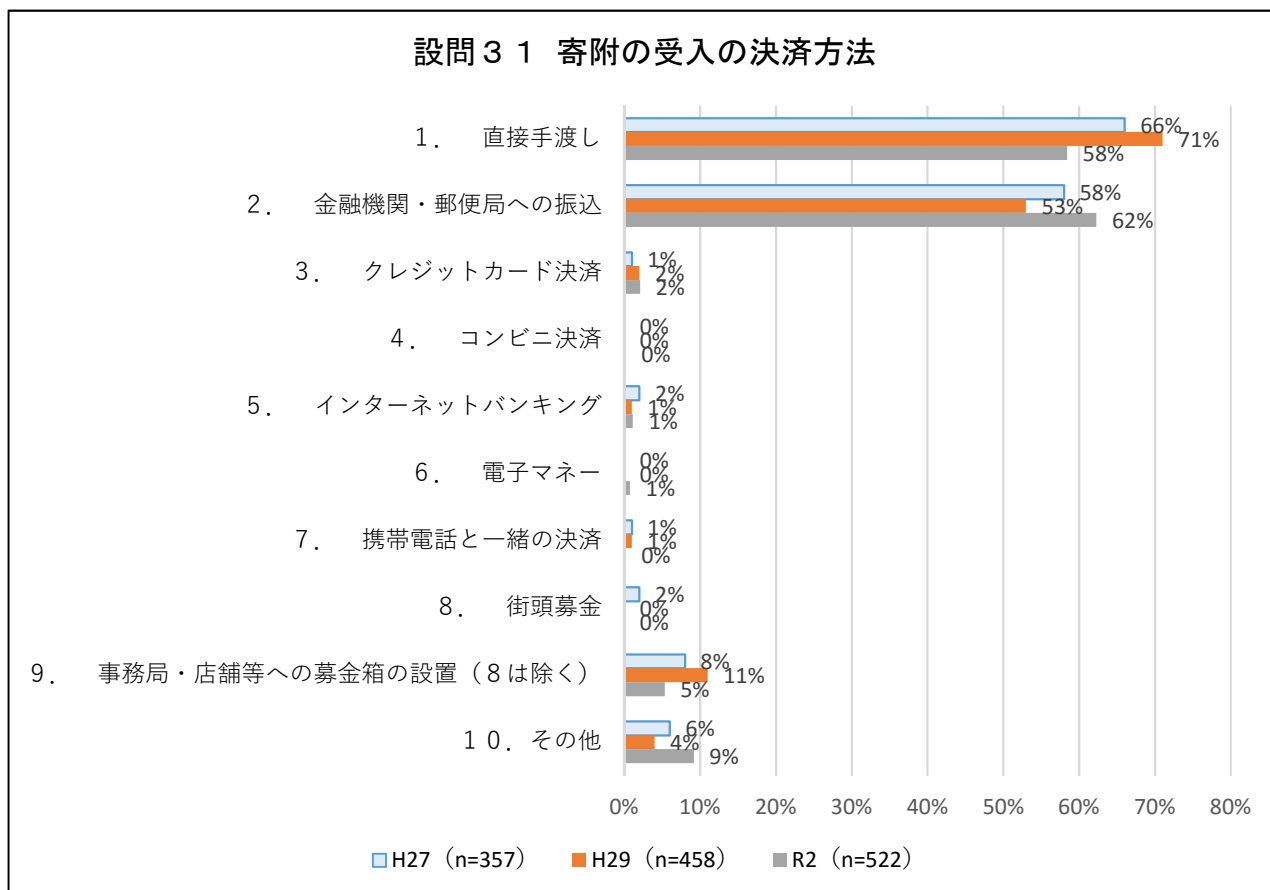
(30) 寄附の受領金額

(29) で1を選択した法人に、直近事業年度の寄附の受領金額（総額）について尋ねたところ、下図の結果となりました。最も多い回答は「1万円～5万円未満」が21%と最も多く、前回調査と比較しても大きな変化は見られませんでした。



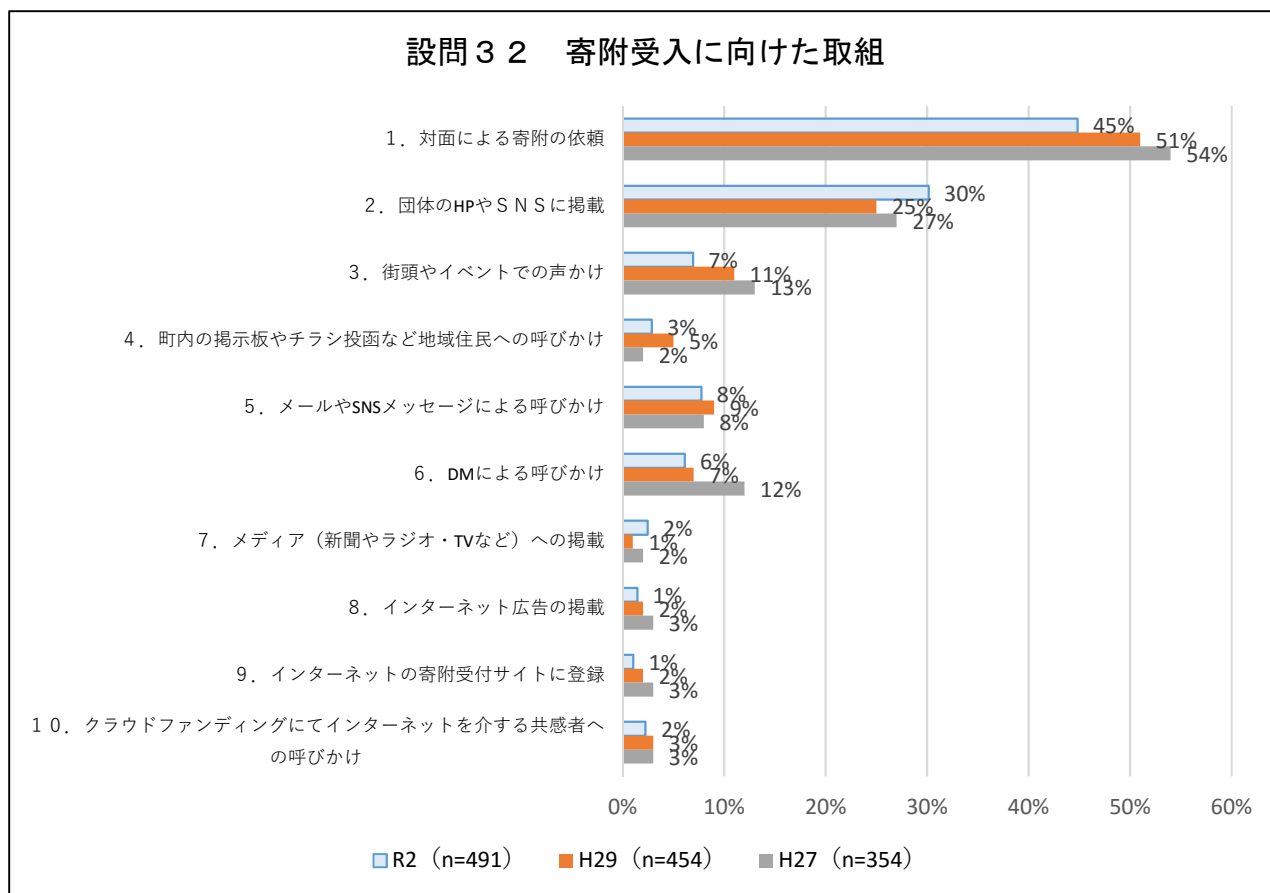
(31) 寄附の受入の決済方法

寄附の受入方法について尋ねたところ、下図の結果となりました。「金融機関・郵便局への振込」が62%と最も多く、前回調査と比較すると「直接手渡し」の法人が13ポイント減少した一方、「金融機関・郵便局への振込」が9ポイント増加しています。



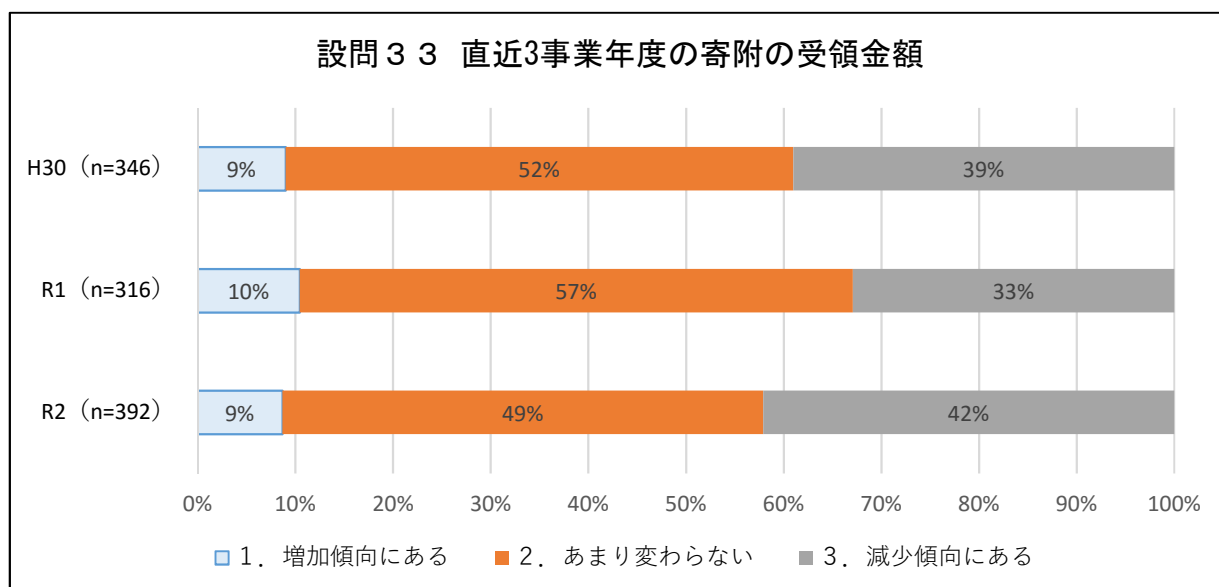
(32) 寄附受入に向けた取組

個人や法人からの寄附を集めるために現在取り組んでいるものについて尋ねたところ、下図の結果となりました。「対面による寄附の依頼」が45%と最も多いですが、この割合は年々低下しています。



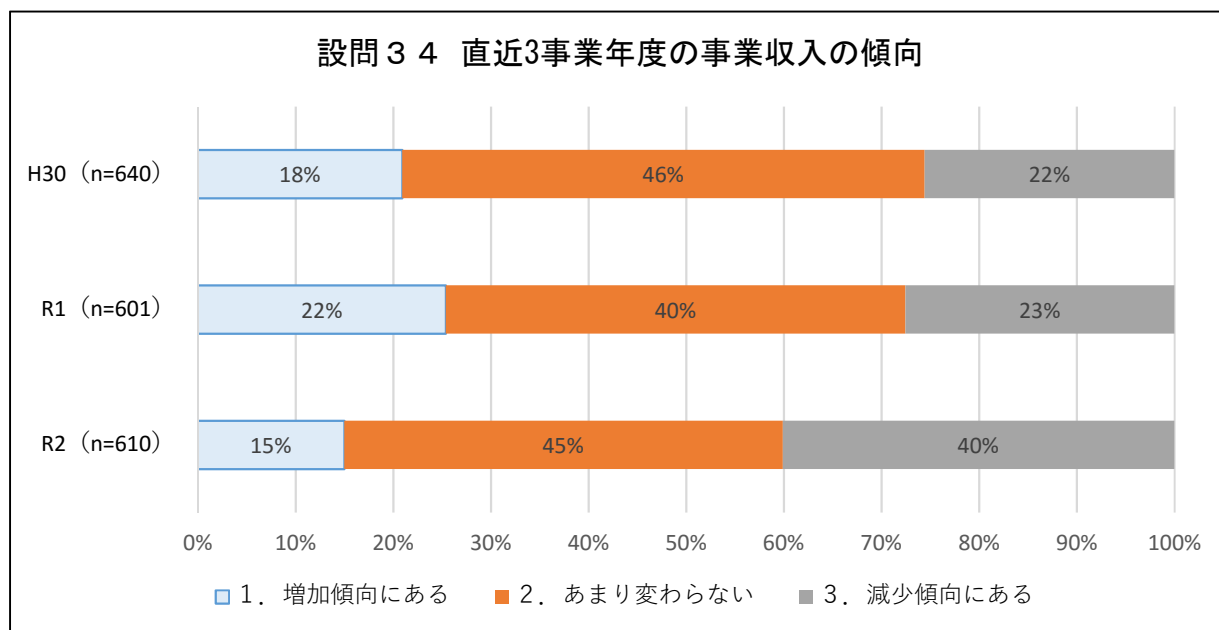
(33) 寄付額の増減

(29)で1を選択した法人に、3事業年度の寄附の受領金額について尋ねたところ、下図の結果となりました。直近3事業年度の寄附の受領金額について、9%の法人が「増加傾向にある」、49%の法人が「あまり変わらない」、42%の法人が「減少傾向にある」という状況である。「減少傾向にある」法人は前回調査から9ポイント上昇しています。



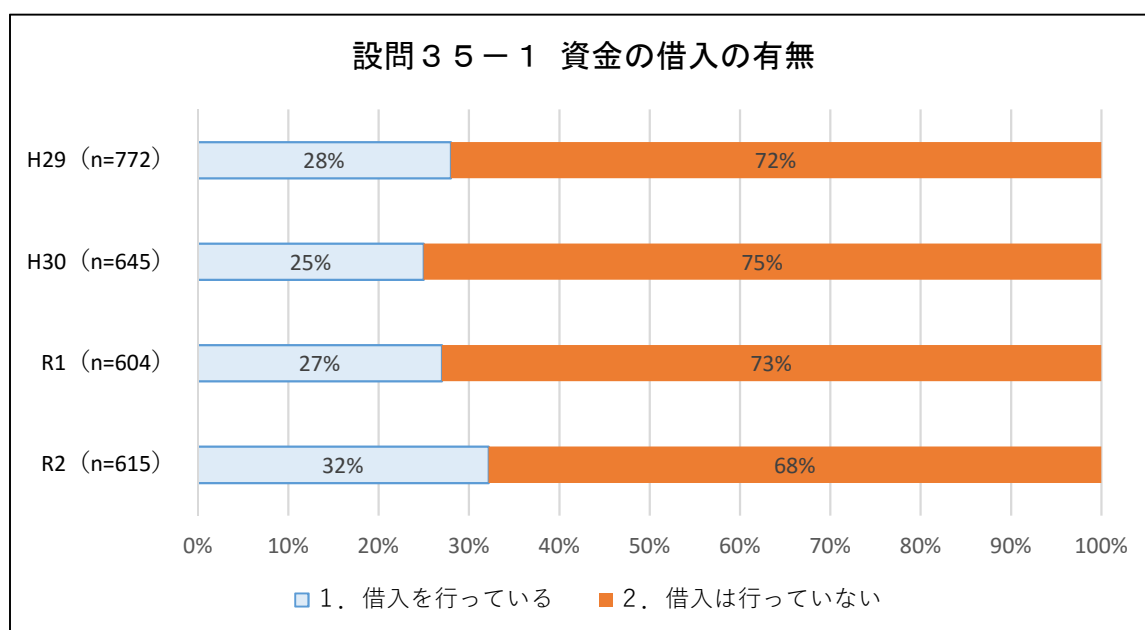
(34) 事業収入の増減

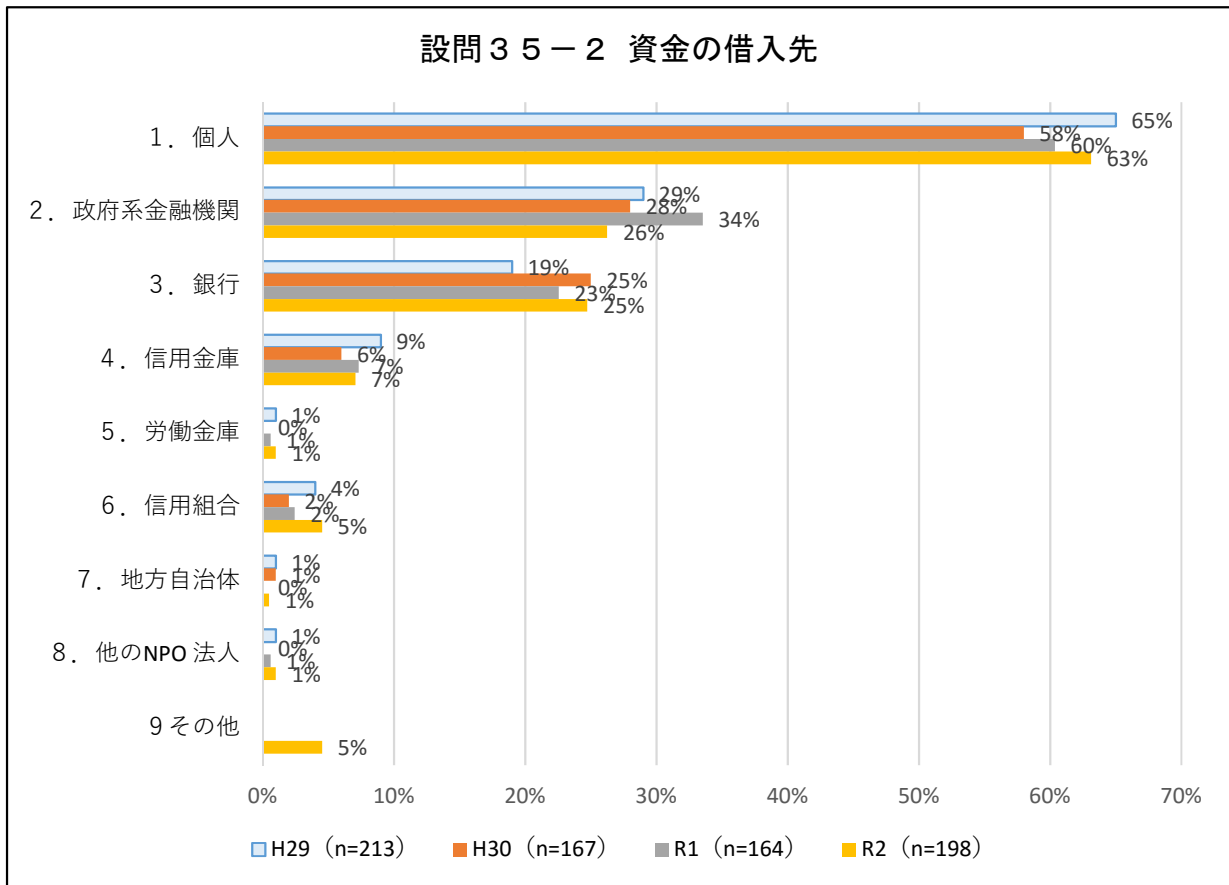
この3事業年度における事業収入について尋ねたところ、下図の結果となりました。15%の法人が「増加傾向にある」、45%の法人が「あまり変わらない」、40%の法人が「減少傾向にある」、17%の法人が「事業収入はない」という状況です。「減少傾向にある」法人は前回調査から17ポイント上昇しています。



(35) 借入状況

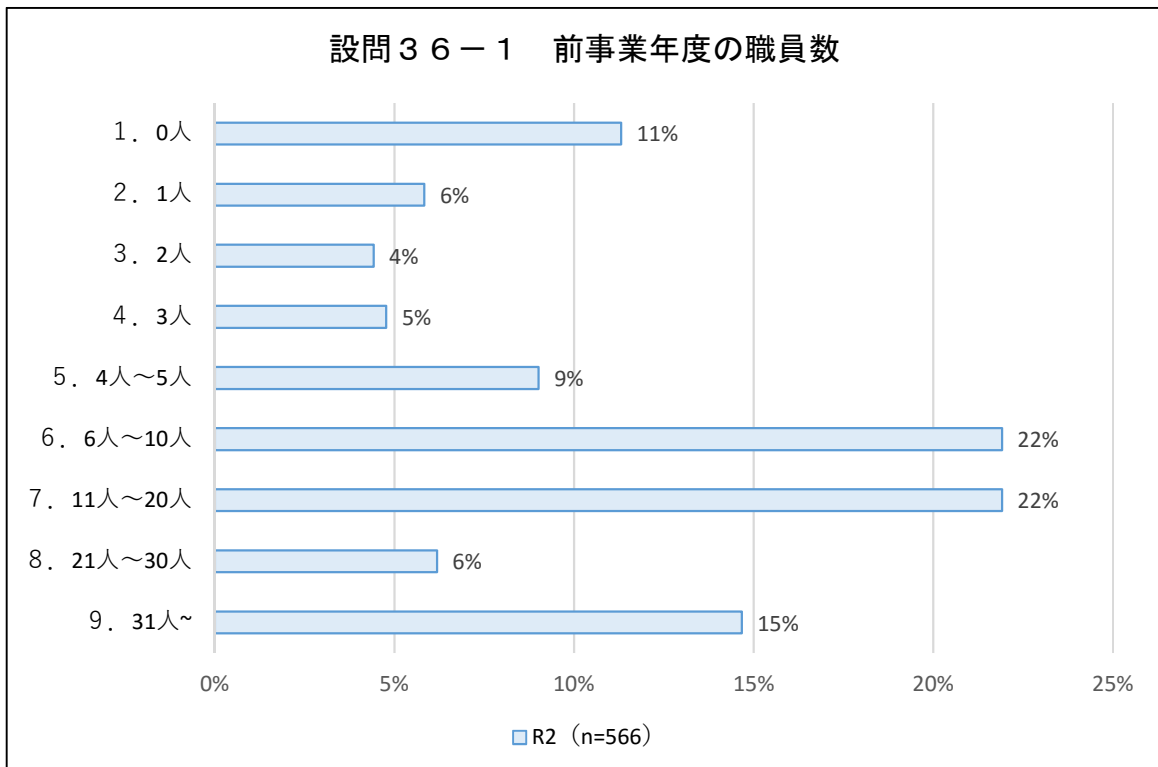
資金の借入についてあてはまるものすべて尋ねたところ、下図の結果となりました。32%の法人が「借入を行っている」、68%の法人は「借入は行っていない」状態であり、「借入を行っている」法人は前回調査から5ポイント上昇しています。また、資金の借入先は「個人」が63%と最も多くなっています。

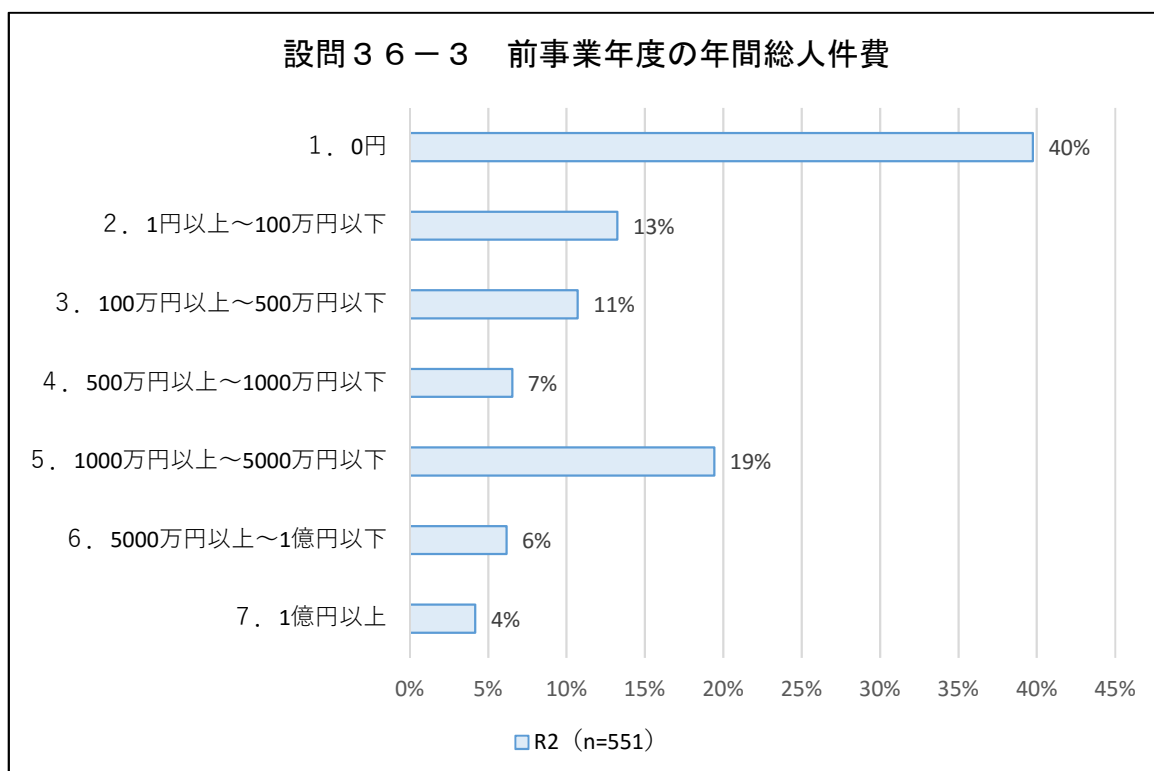
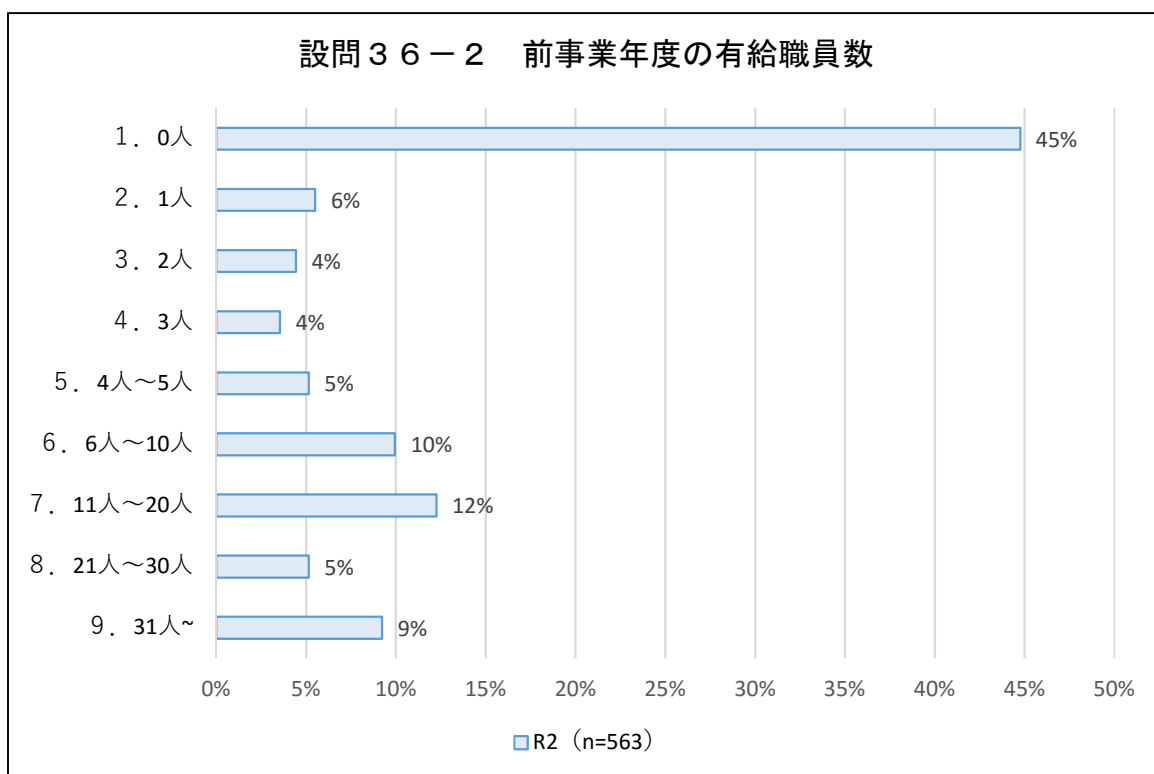




(36) 職員数及び人件費

前事業年度における①全職員数及び②有給職員数並びに3年間総人件費について尋ねたところ、数の結果となりました。「6人～10人」および「11人～20人」が22%と最も多く、有給職員数については、「0人」が45%と最も多くなっています。また、年間の総人件費についても「0円」が40%と最も多くなっています。

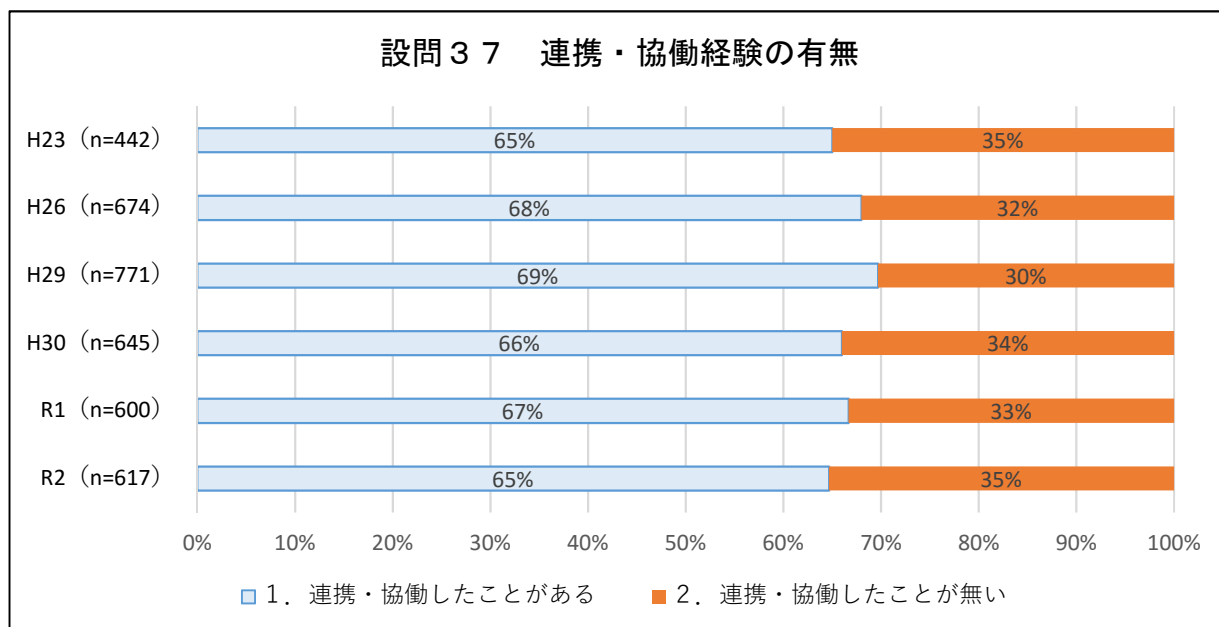




Ⅶ. 連携・協働について

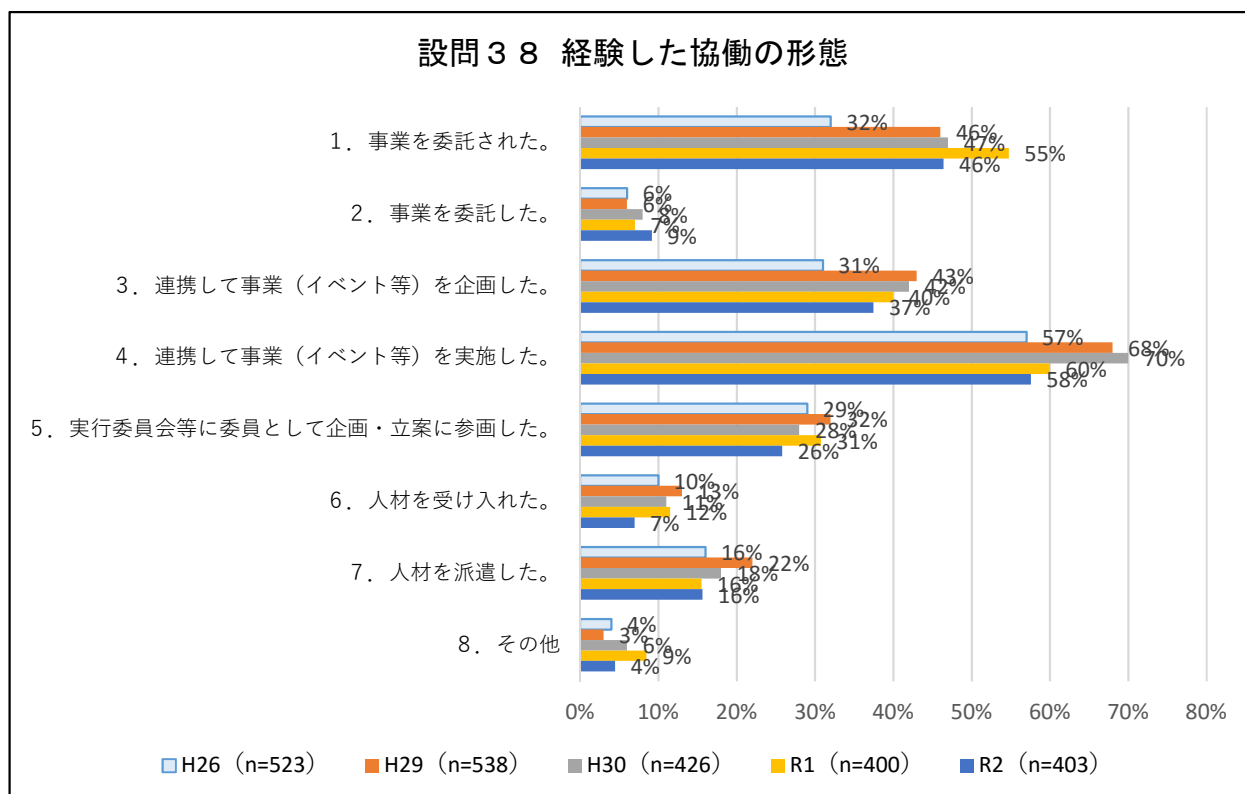
(37) 協働の経験

これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働したことはあるか尋ねたところ、下図の結果となりました。「連携・協働したことがある」法人は65%、「連携・協働したことが無い」法人は35%となりました。「連携・協働したことがある」法人は前回調査から2ポイント減少しています。



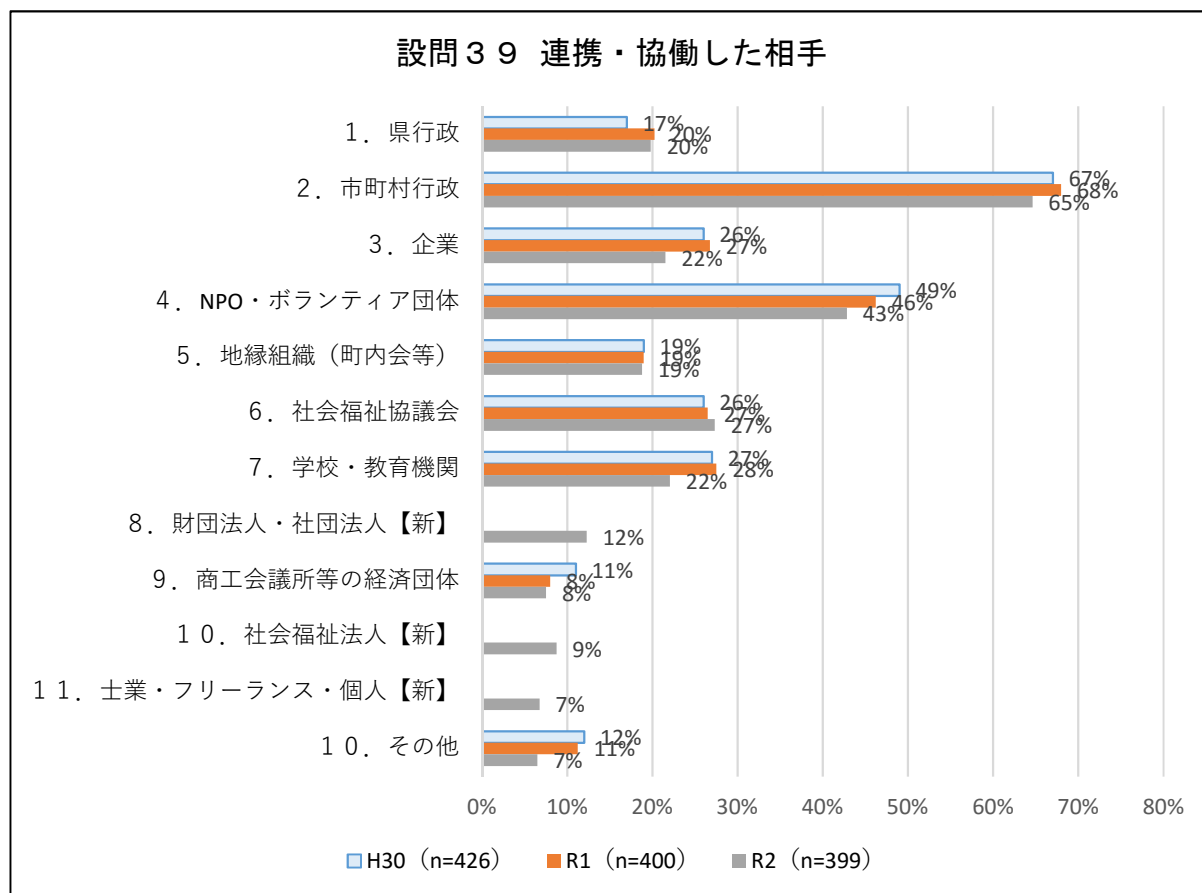
(38) 協働の形態

(37)で1を選択した法人に、どのような形態で連携・協働をしたか尋ねたところ、下図の結果となりました。「連携して事業（イベント等）を実施した。」が58%と最も多くなっています。前回調査と比較しても、協働形態の傾向について大きな変化は見られません。



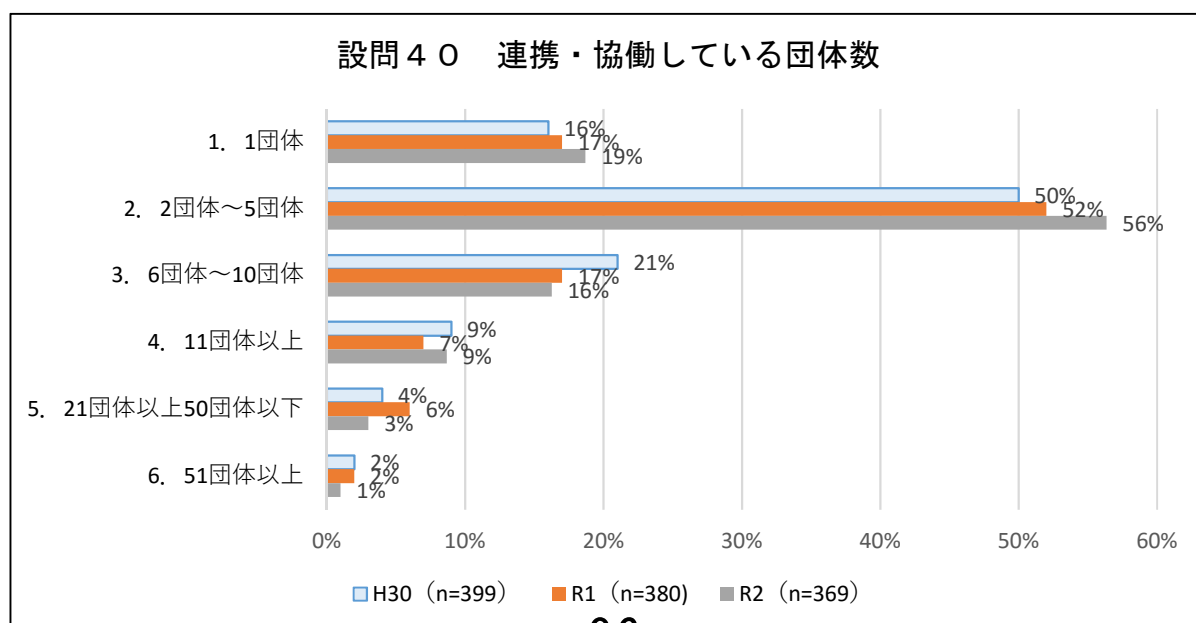
(39) 連携・協働した相手

(37)で1を選択した法人に、どのような団体と連携・協働をしたか尋ねたところ、下図の結果となりました。連携・協働の相手については、「市町村行政」が65%と最も多くなっています。前回調査と比較しても連携・協働の相手の傾向に大きな変化は見られません。



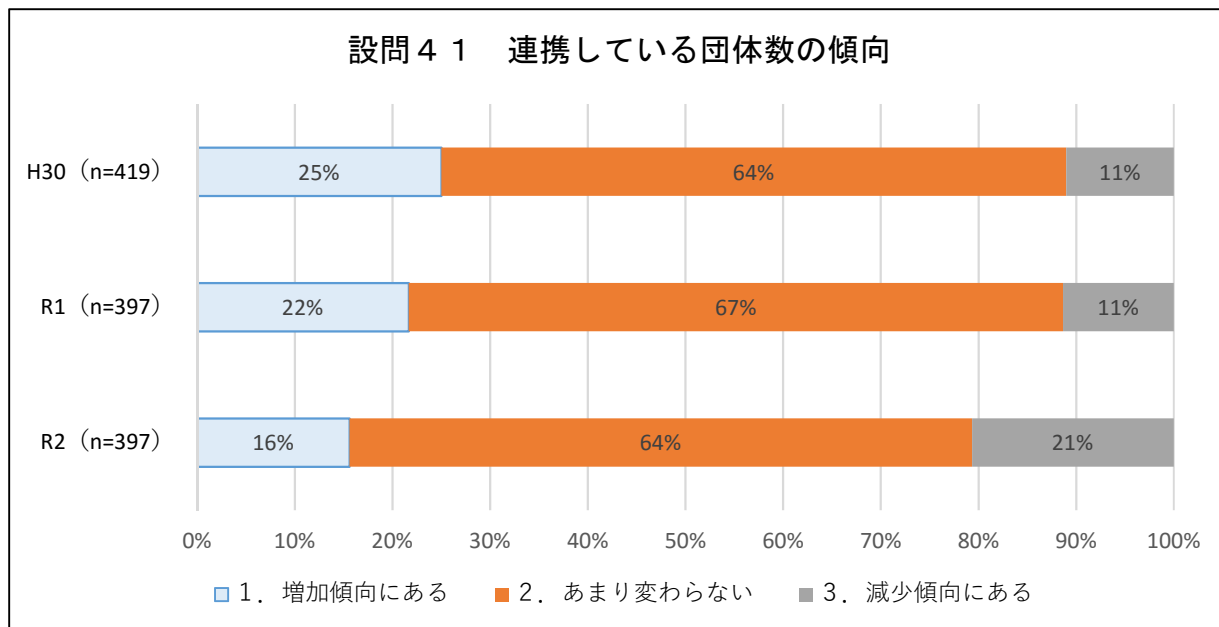
(40) 協働している団体数

(37)で1を選択した法人に、連携している団体(行政、NPO等の他の組織)のおおむねの数について尋ねたところ、下図の結果となりました。「2団体~5団体」が56%と最も多くなっています。また、「1団体」「2団体~5団体」が増加傾向にある一方、「6団体~10団体」や「11団体~20団体」は減少傾向にあります。



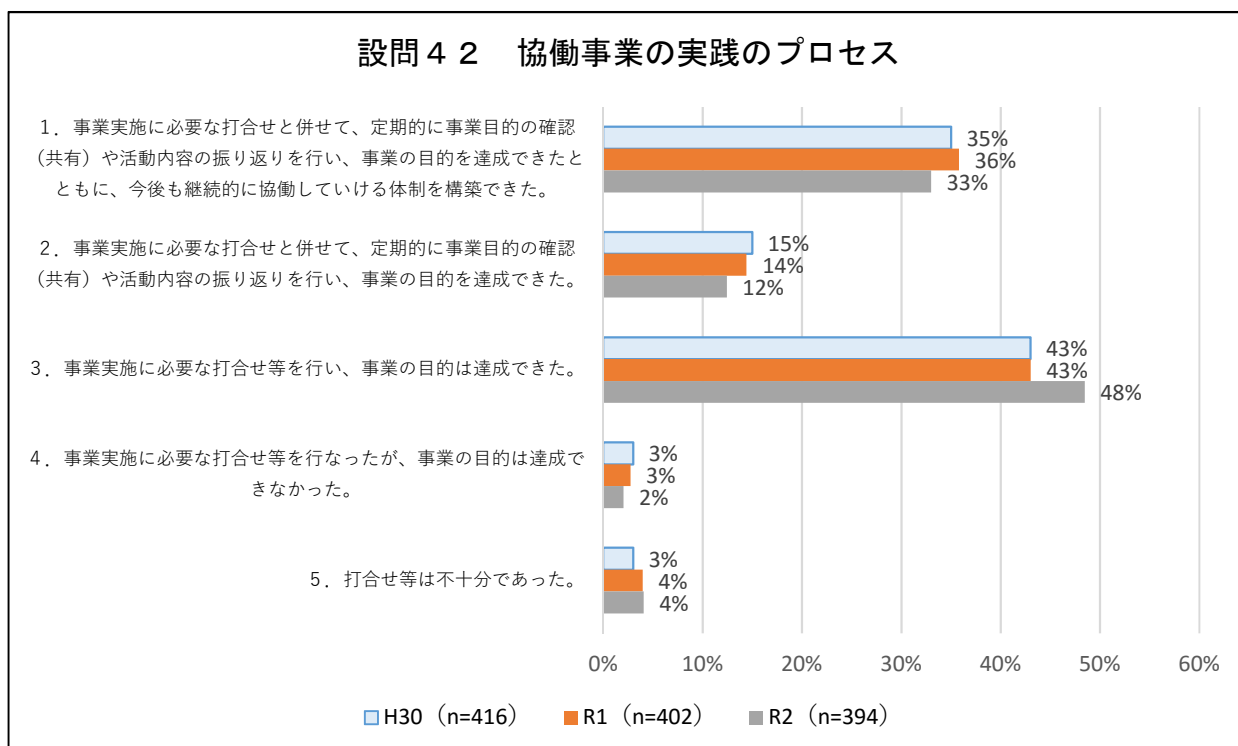
(4-1) 協働相手数の増減

この3事業年度における、連携している団体（行政、NPO等の他組織）の数について尋ねたところ、下図の結果となりました。16%の法人は「増加傾向にある」、64%の法人は「あまり変わらない」、21%の法人は「減少傾向にある」となっています。また「減少傾向にある」法人は前回調査から10ポイント増加しています。



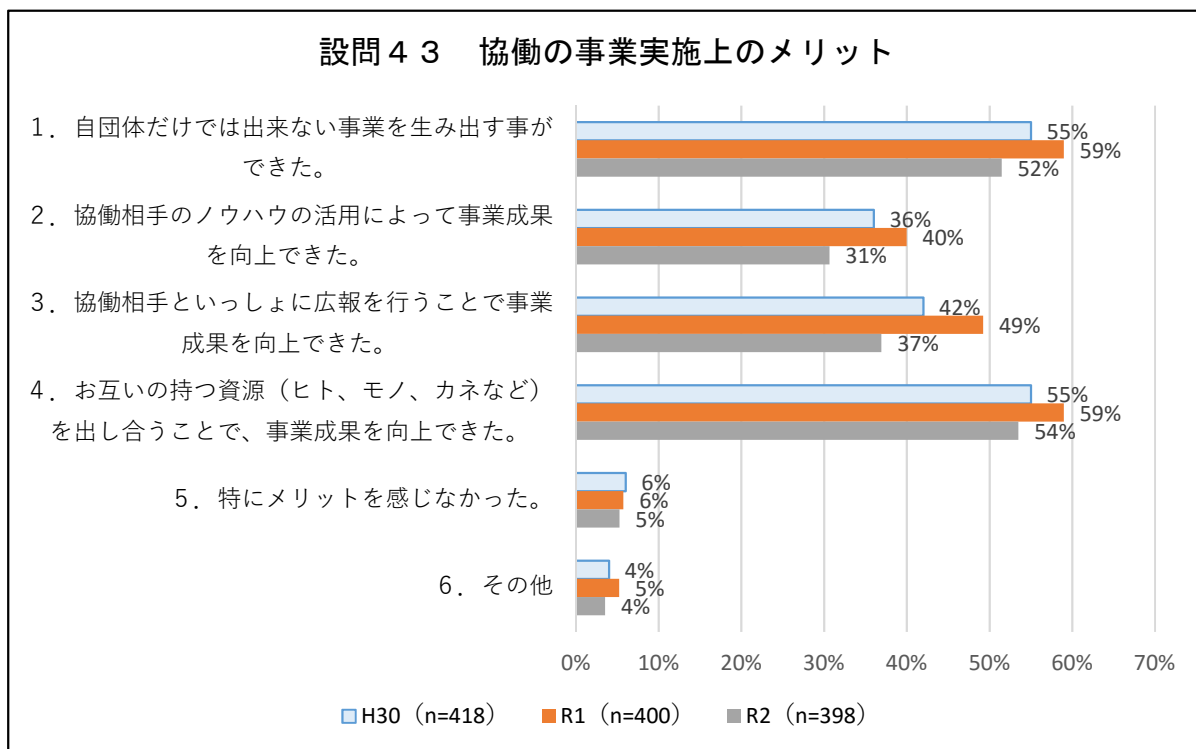
(4-2) 協働事業の実践のプロセス

(3-7) で1を選択した法人に、共同事業の実践におけるプロセスについて尋ねたところ、下図の結果となりました。「事業実施に必要な打合せ等を行い、事業の目的は達成できた。」が48%と最も多くなっています。前回調査と比較しても協働事業実践プロセスの傾向に大きな変化は見られません。



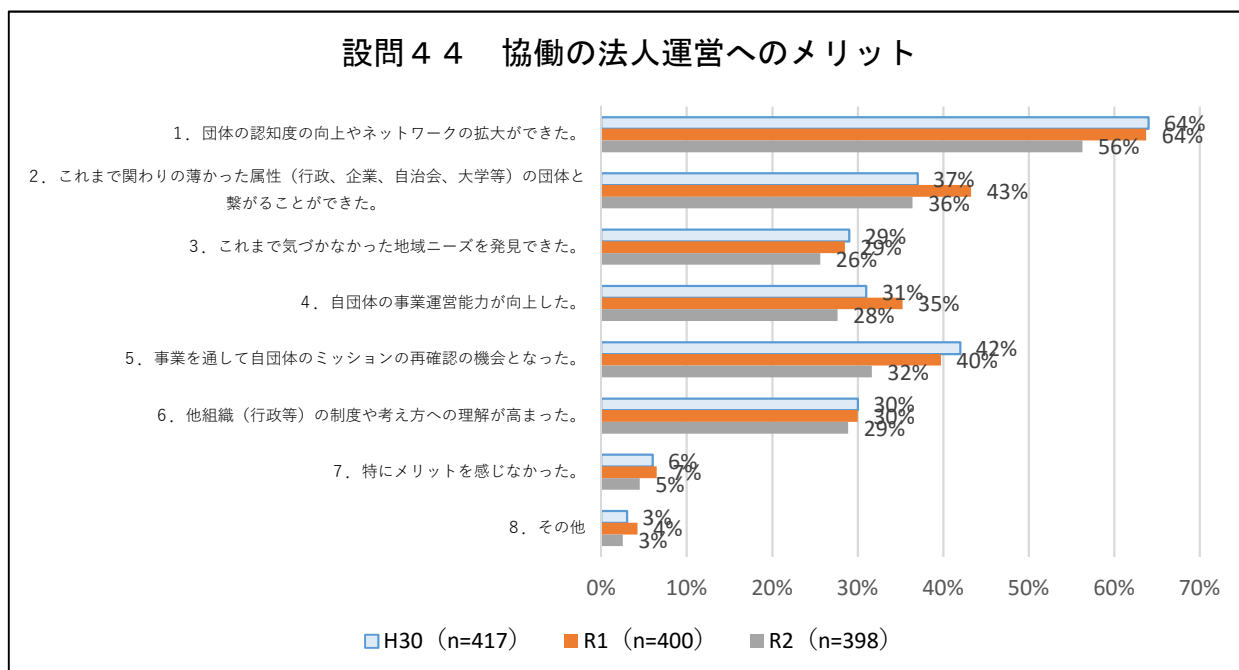
(43) 協働の事業実施上のメリット

(37)で1を選択した法人に、法人が考える協働して事業を行ったことによる「事業運営上のメリット」について尋ねたところ、下図の結果となりました。「お互いの持つ資源(ヒト、モノ、カネなど)を出し合うことで、事業成果を向上できた。」が54%、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた。」が52%と多くなっています。前回調査と比較しても協働の事業実施上のメリットの傾向に大きな変化は見られません。



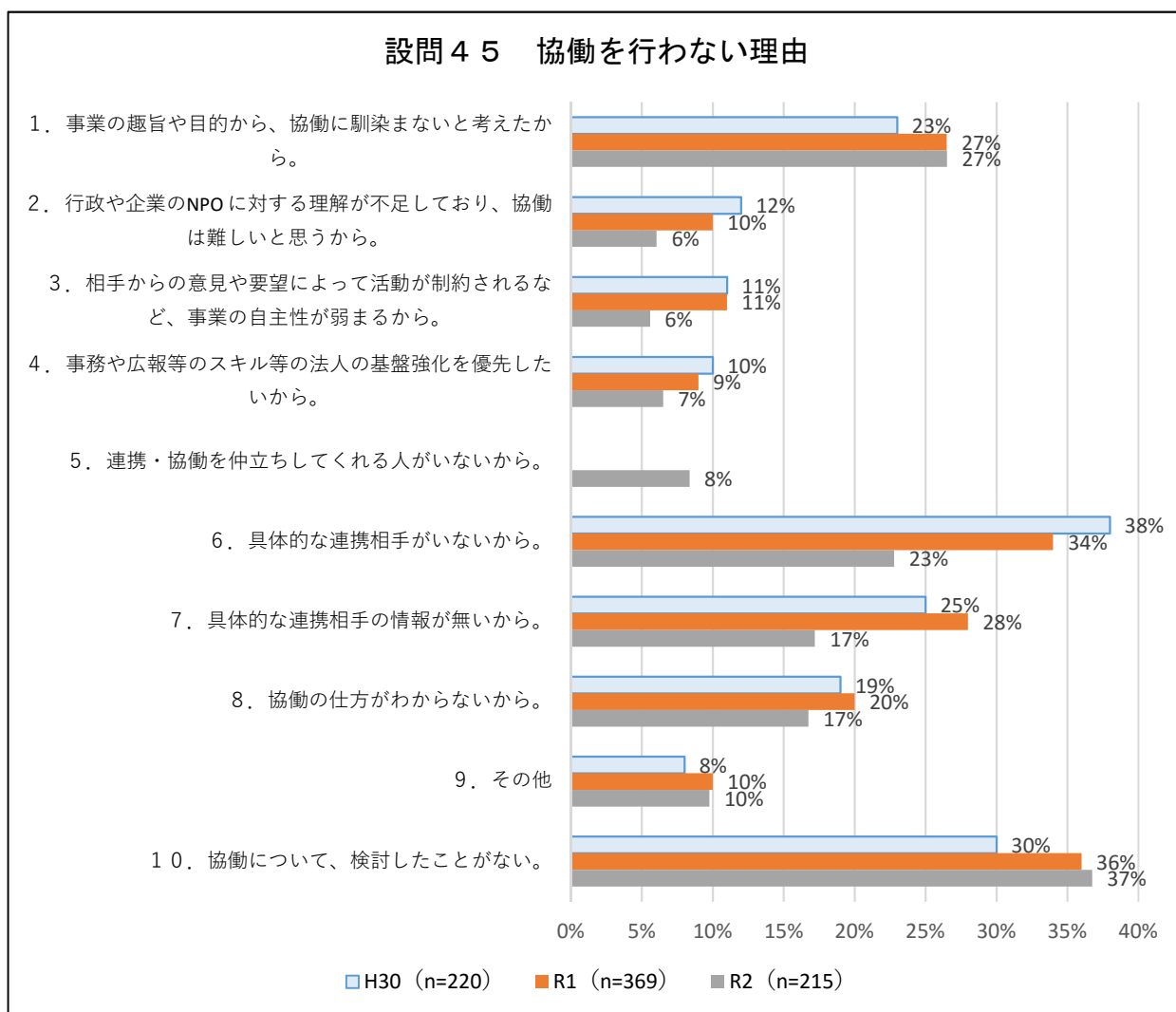
(44) 協働の法人運営へのメリット

(37)で1を選択した法人に、法人が考える協働して事業を行ったことによる「法人におけるメリット」について尋ねたところ、下図の結果となりました。「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた。」が56%と最も多いですが、前回調査と比較すると8ポイント減少しています。



(45) 協働を行わない理由

(37)で2を選択した法人に、連携・協働を行っていない理由について尋ねたところ、下図の結果となりました。「協働について、検討したことがない。」が37%と最も多くなっています。

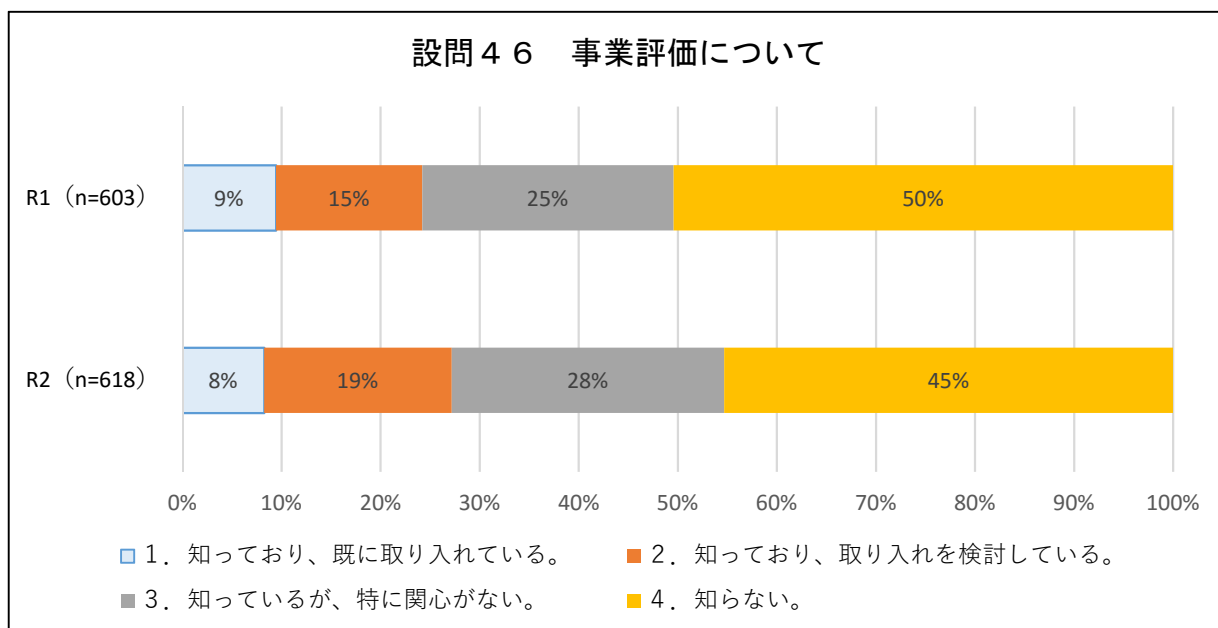


VII. 評価・情報発信・政策提言について

(46) 事業評価の実施状況

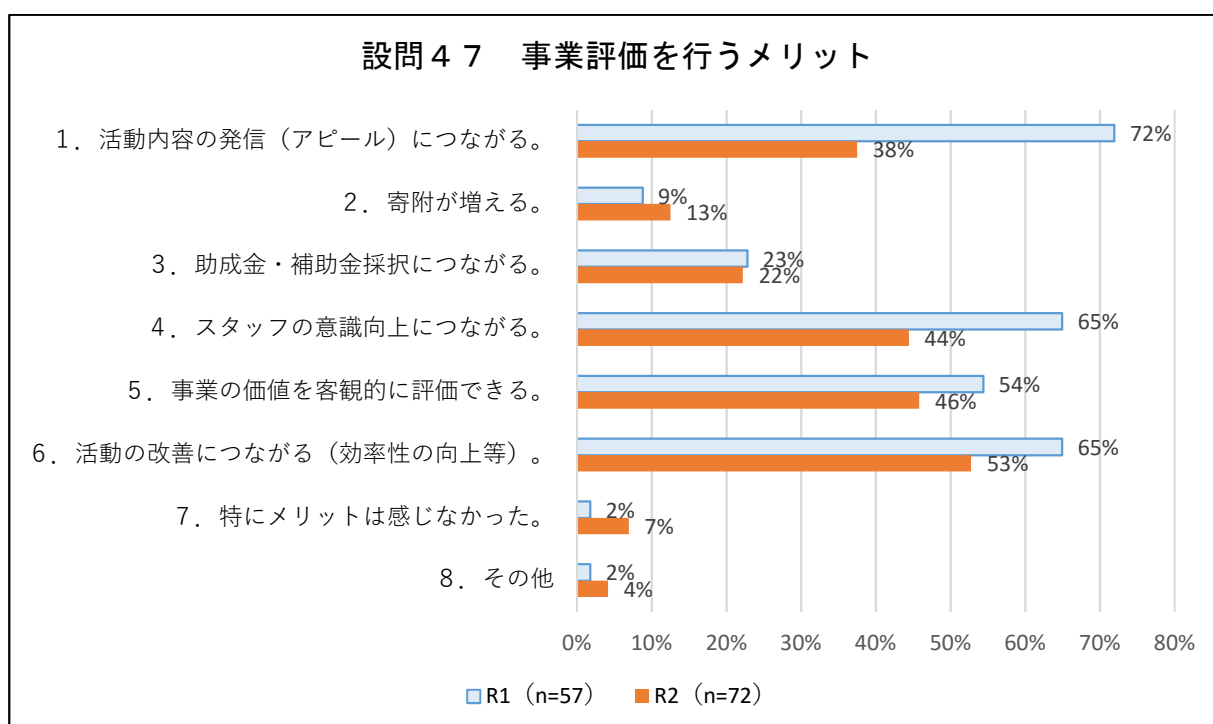
「事業評価」について尋ねたところ、下図の結果となりました。8%の法人は「知っており、既に取り入れている。」、19%の法人は「知っており、取り入れを検討している。」、28%の法人は「知っているが、特に関心がない。」、45%の法人は「知らない。」状態となっています。

また「知らない」法人は前回調査から5ポイント減少しているが、「知っており、取り入れを検討している。」と「知っているが、特に関心がない。」法人がいずれも増加しています。



(47) 事業評価のメリット

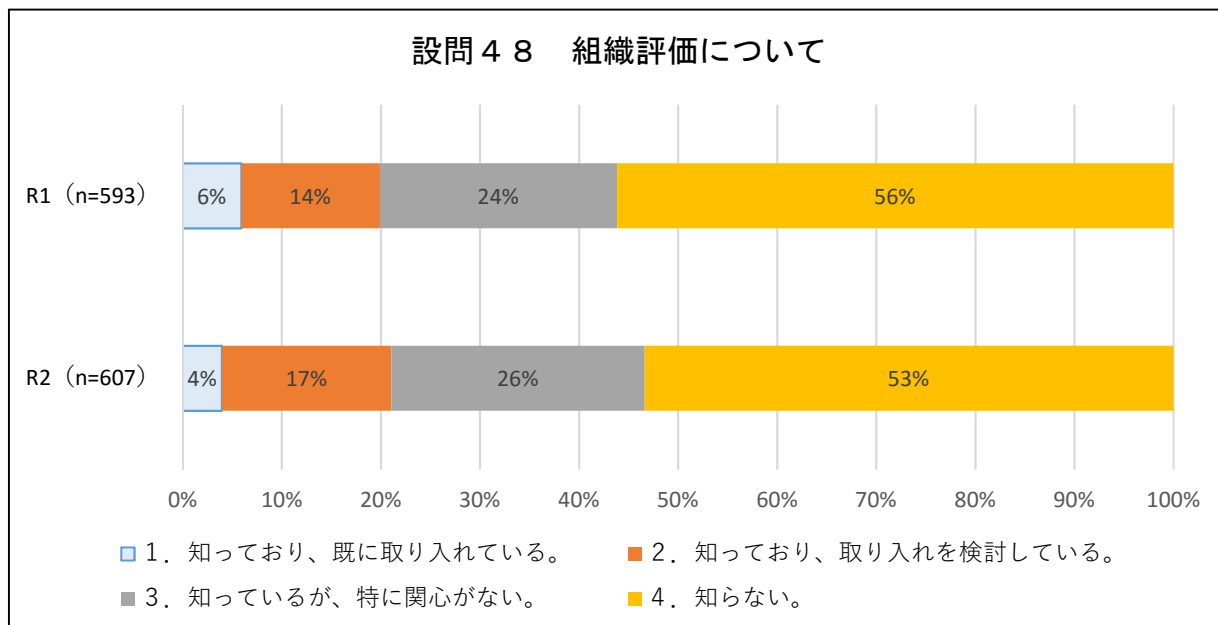
(46)で1を選択した法人に、事業評価を行うメリットと感じている項目について尋ねたところ、下図の結果となりました。「活動の改善につながる(効率性の向上等)」が53%と最も多いですが、前回調査と比較すると12ポイント減少しています。



(48) 組織評価の実施状況

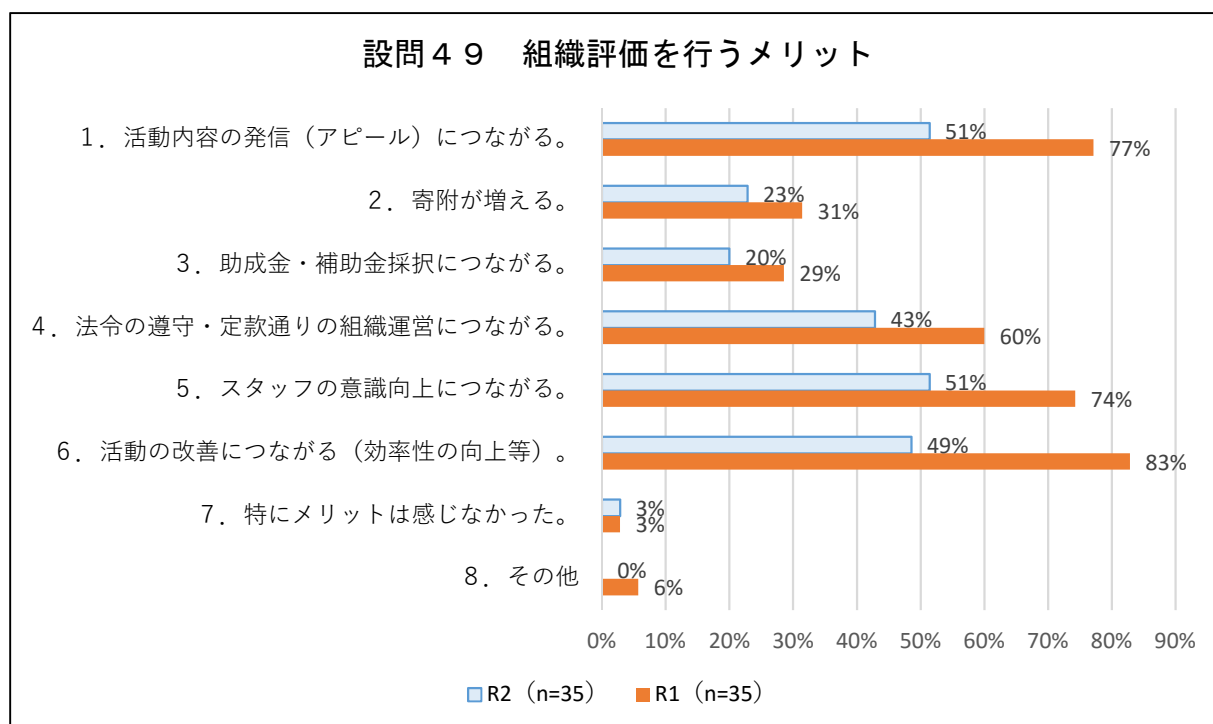
「組織評価」について尋ねたところ、下図の結果となりました。4%の法人は「知っており、既に取り入れている。」、17%の法人は「知っており、取り入れを検討している。」、26%の法人は「知っているが、特に関心がない。」、53%の法人は「知らない。」という状態です。

また「知らない」法人は前回調査から3ポイント減少していますが、「知っており、取り入れを検討している。」と「知っているが、特に関心がない。」法人がいずれも増加しています。



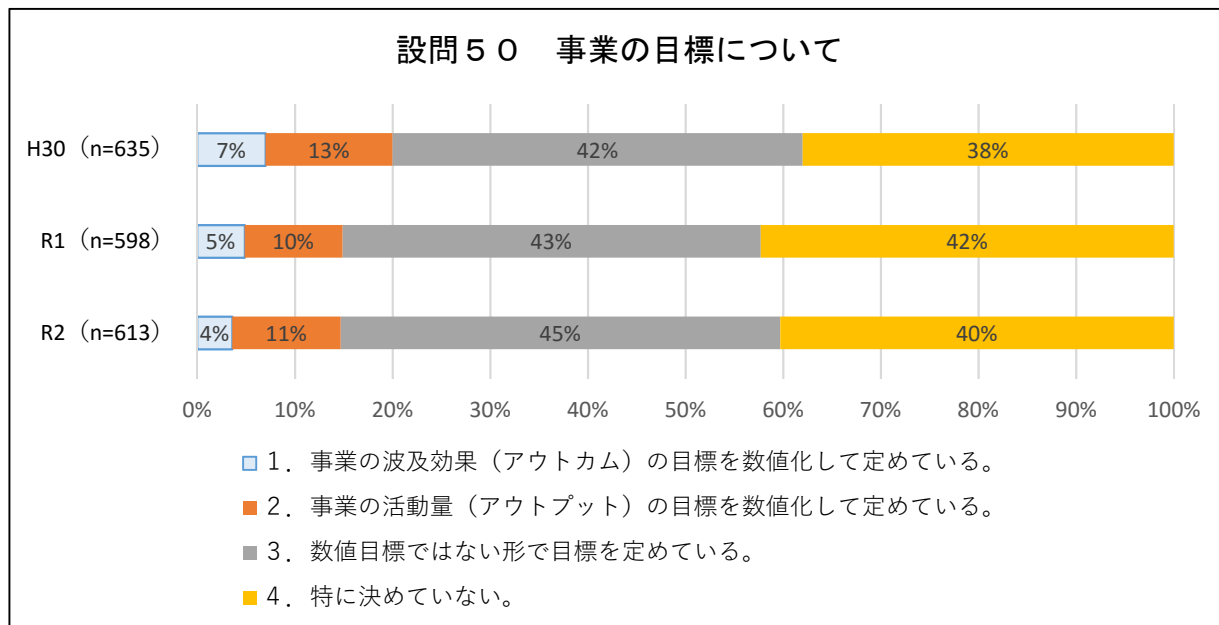
(49) 組織評価のメリット

(48) で1を選択した法人に、組織評価を行うメリットと感じている項目について尋ねたところ、下図の結果となりました。「活動内容の発信（アピール）につながる。」及び「スタッフの意識向上につながる。」が51%と最も多いですが、前回調査と比較すると「活動内容の発信（アピール）につながる。」は26ポイント、「スタッフの意識向上につながる。」は23ポイント減少しています。



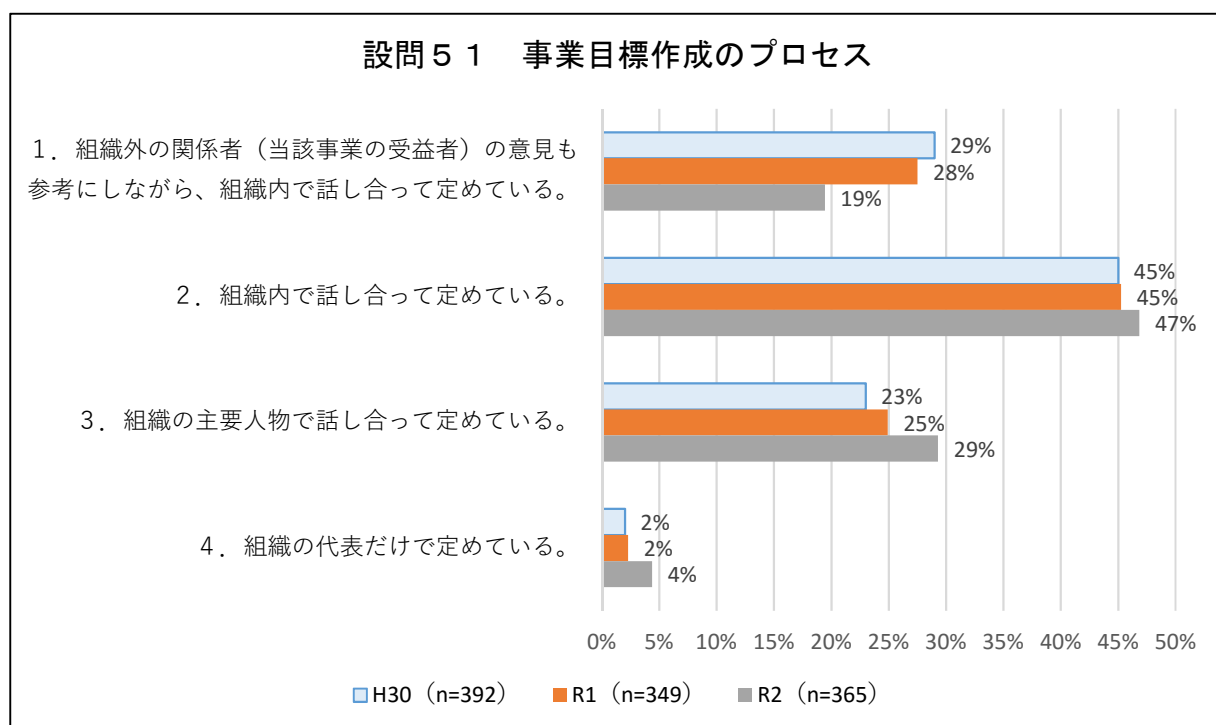
(50) 目標設定

事業の目標について尋ねたところ、下図の結果となりました。4%の法人は「事業の波及効果（アウトカム）の目標を数値化して定めている。」、11%の法人は「事業の活動量（アウトプット）の目標を数値化して定めている。」、45%の法人は「数値目標ではない形で目標を定めている。」、40%の法人は「特に決めていない。」となっています。



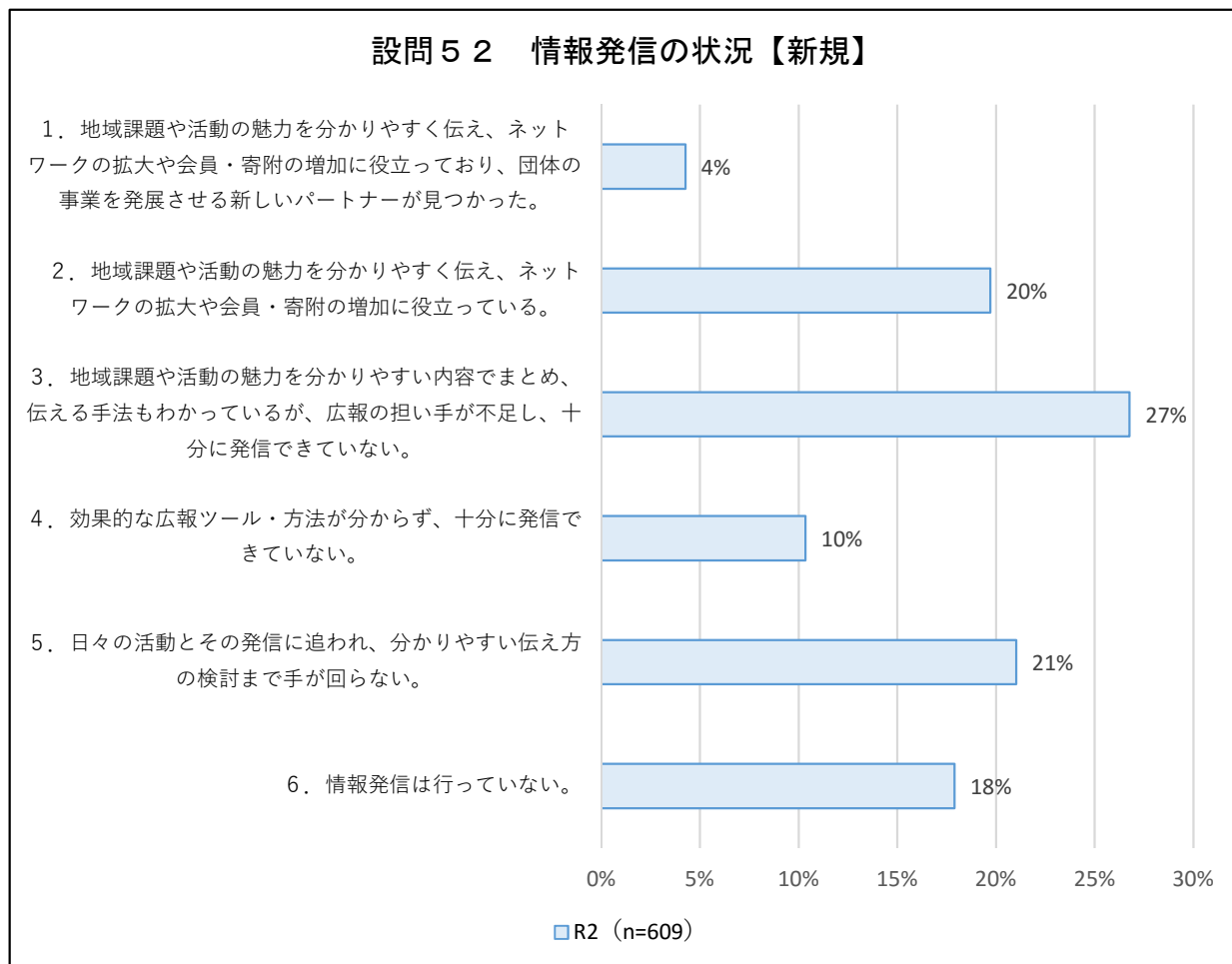
(51) 目標の設定方法

設問50で、1、2、3のいずれかを選択した法人に、事業の目標をどのように定めているかについて尋ねたところ、下図の結果となりました。「組織内で話し合っていて定めている。」が47%と最も多くなっています。また、「組織外の関係者（当該事業の受益者）の意見も参考にしながら、組織内で話し合っていて定めている。」法人が減少する一方、「組織の主要人物で話し合っていて定めている。」法人は増加しています。



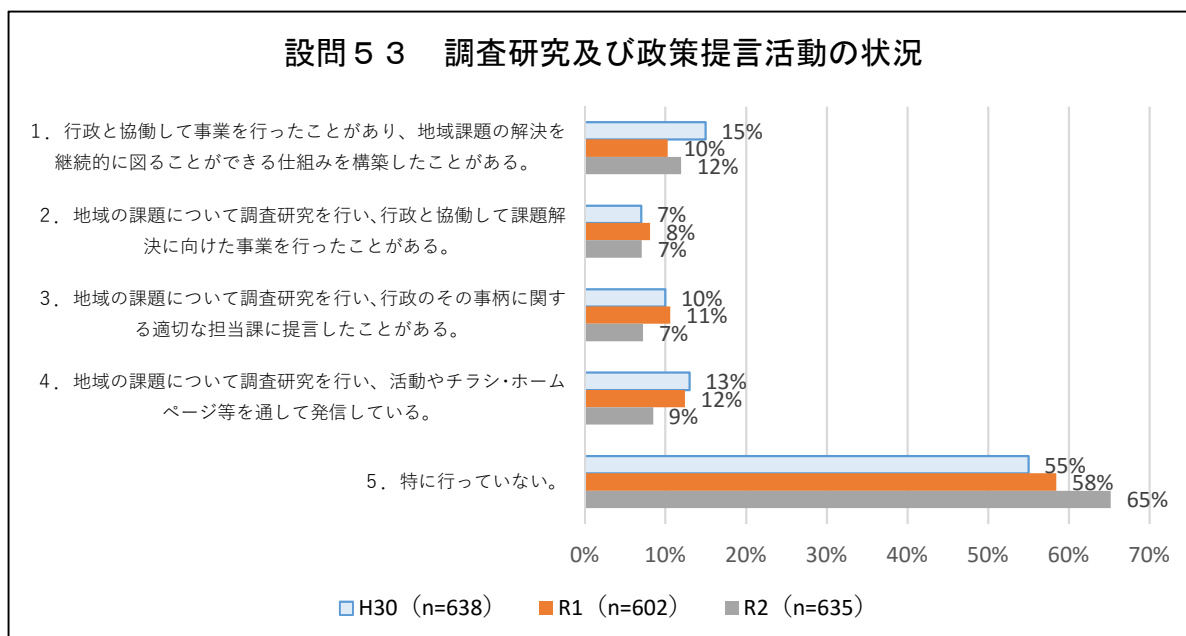
(52) 情報発信

情報発信の状況について尋ねたところ、下図の結果となりました。地域課題や活動の魅力をつかりやすい内容でまとめ、伝える手法もわかっているが、広報の担い手が不足し、十分に発信できていない。」が27%と最も多くなっています。



(53) 調査研究及び政策提言活動

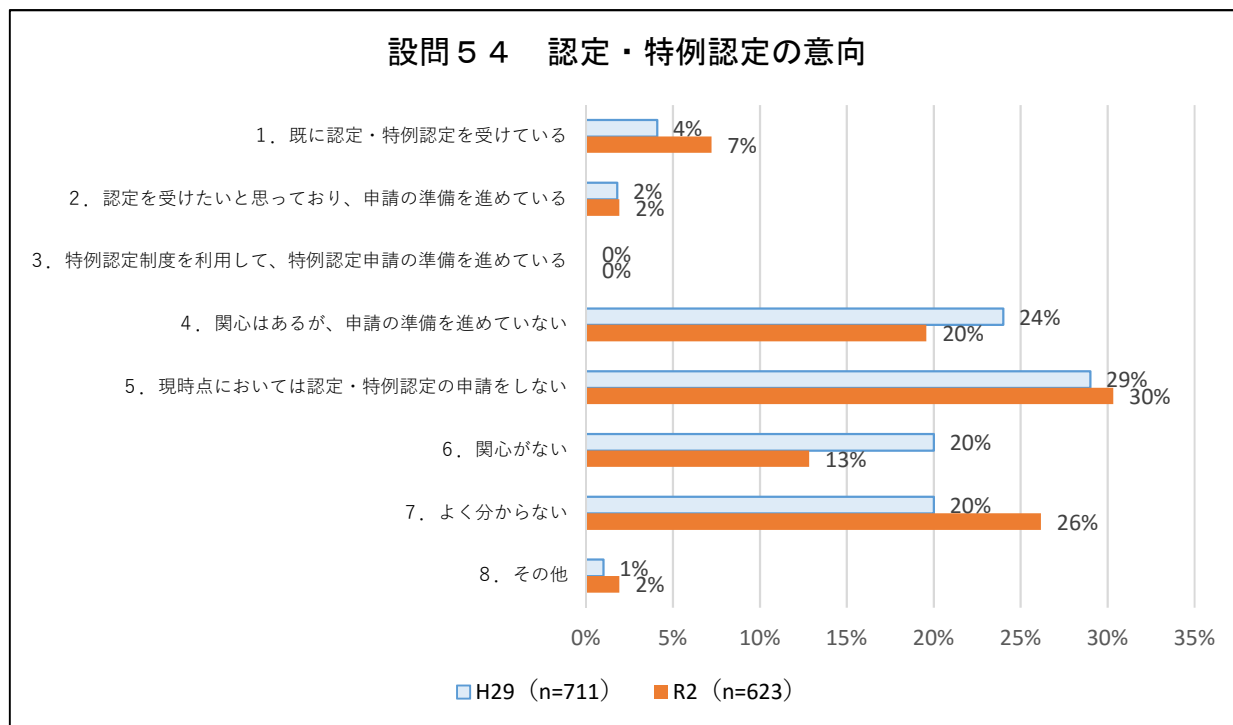
調査研究及び政策提言活動の状況について尋ねたところ、下図の結果となりました。「特に行っていない。」が65%と最も多く、増加傾向にあります。



Ⅷ. 認定・特例認定制度について

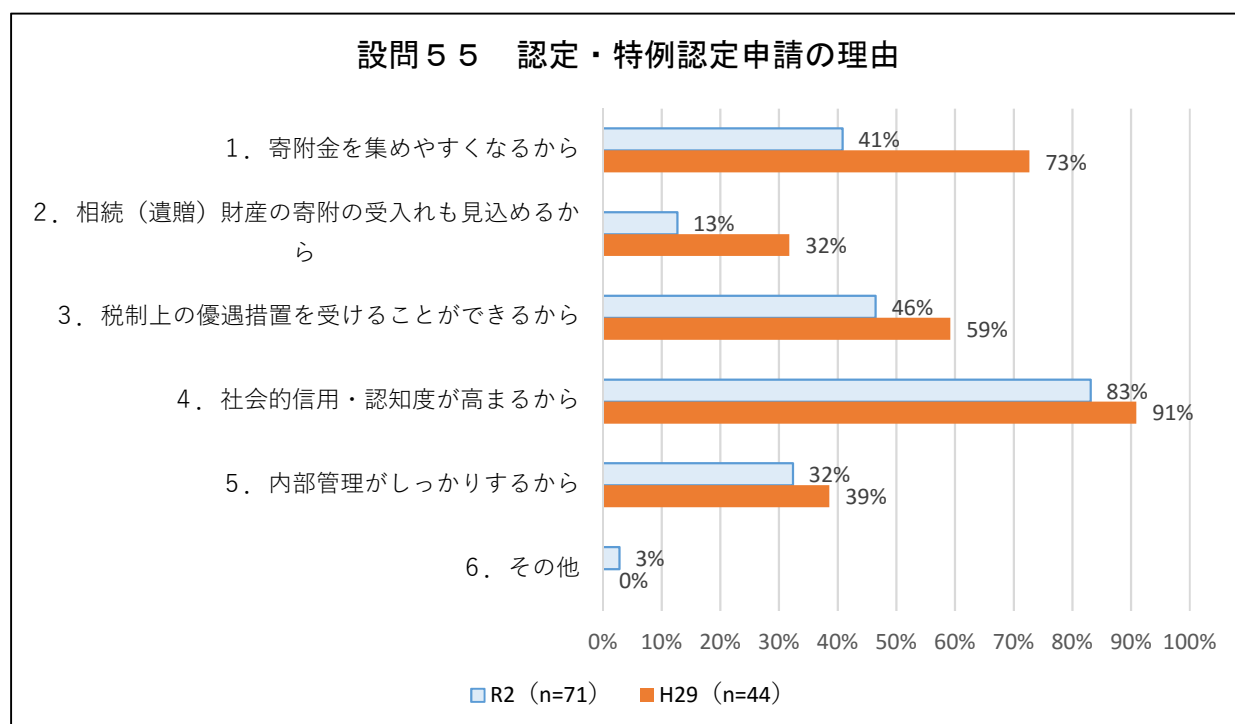
(54) 認定・特例認定の意向

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度による認定・特例認定を受けたいと思うか尋ねたところ、下図の結果となりました。「現時点においては認定・特例認定の申請をしない。」が30%と最も多くなっています。



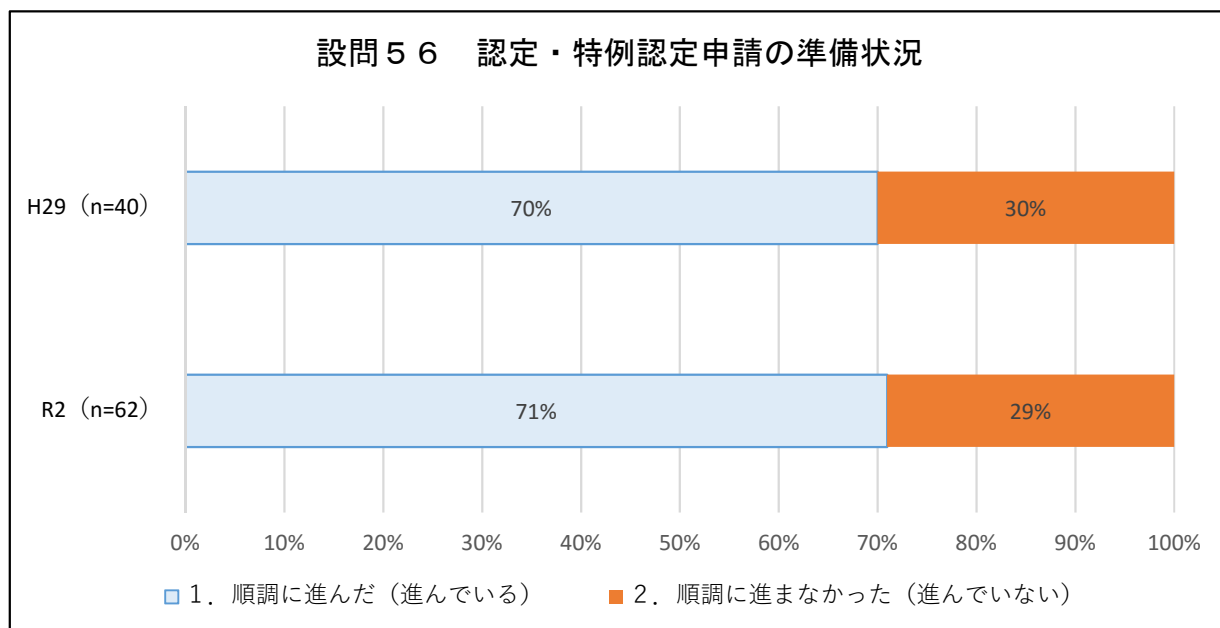
(55) 認定・特例認定申請の理由

(54)で1、2、3のいずれかと選択した法人に、なぜ「認定・特例認定特定非営利活動法人」になりたいと考えたか尋ねたところ、下図の結果となりました。「社会的信用・認知度が高まるから」が83%と最も多くなっています。



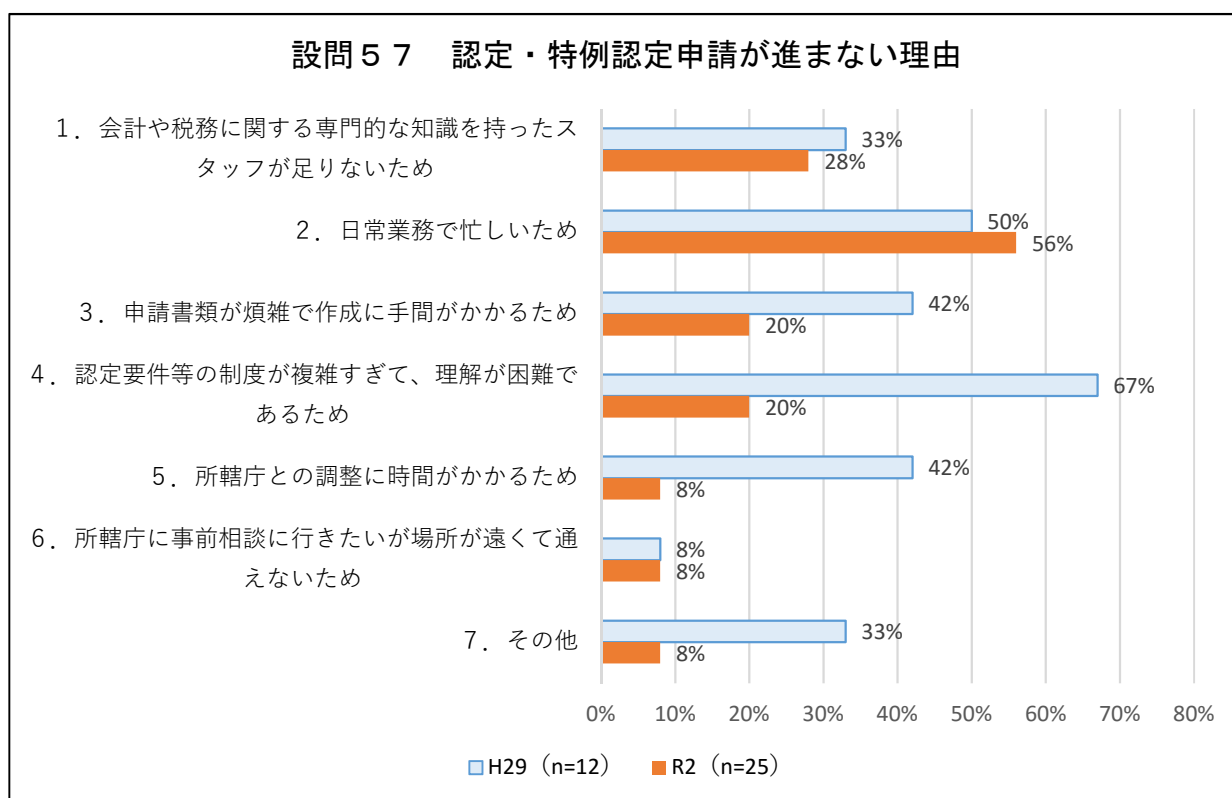
(56) 認定・特例認定申請の準備状況

(54)で1、2、3のいずれかと選択した法人に、申請の準備の経過について尋ねたところ、下図の結果となりました。71%の法人が「順調に進んだ（進んでいる）」、29%の法人が「順調に進まなかった（進んでいない）」となっています。



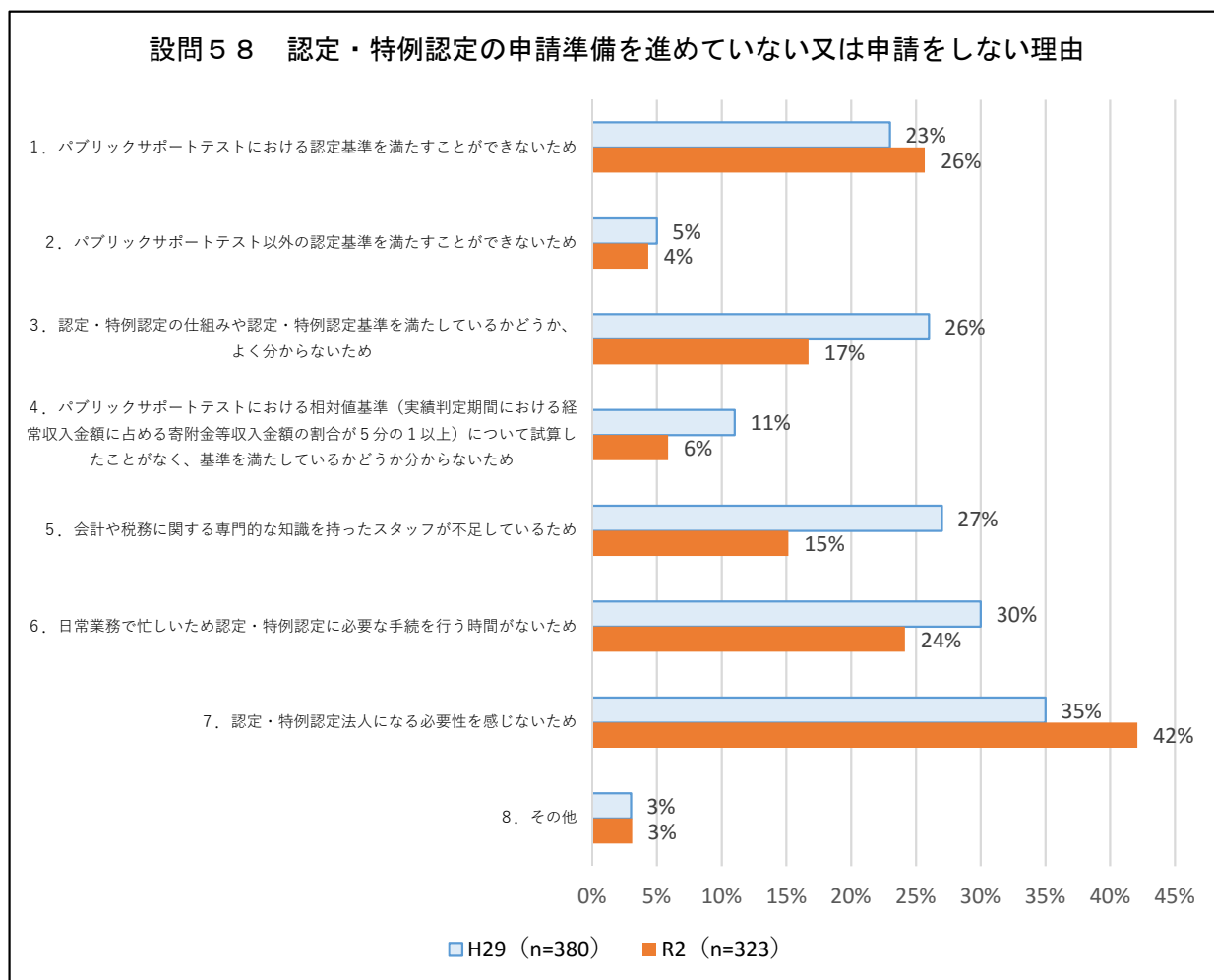
(57) 申請が進まない理由

(56)で2を選択した法人に、申請準備が順調に進まなかった（進んでいない）理由について尋ねたところ、下図の結果となりました。「日常業務で忙しいため」が56%と最も多くなっています。



(58) 認定・特例認定の申請を行わない理由

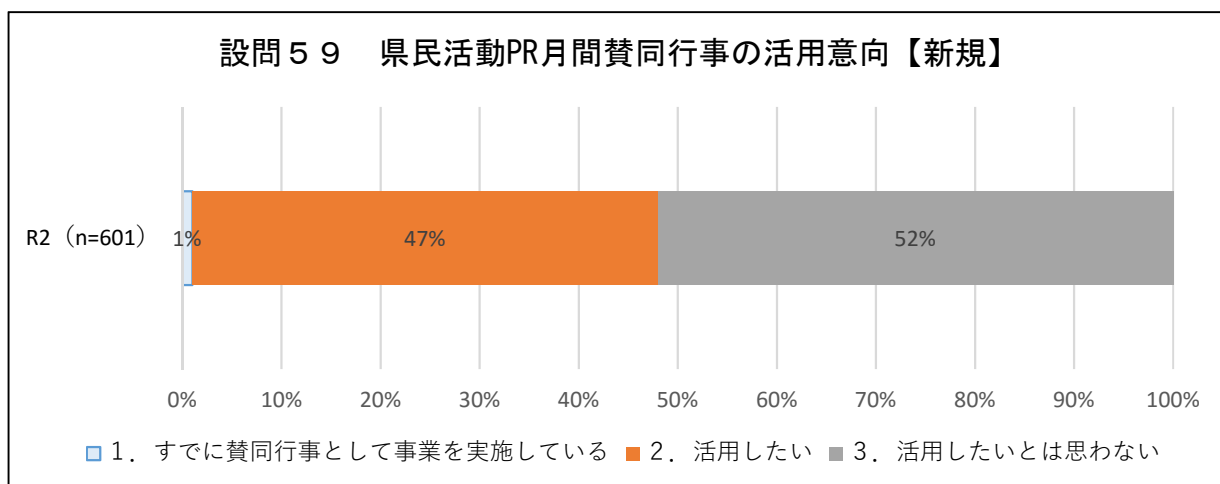
(54)で4、5のいずれかを選択した法人に、任千恵・特例認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない又は申請をしない理由について尋ねたところ、下図の結果となりました。「認定・特例認定法人になる必要性を感じないため」が42%と最も多くなっています。



X. その他

(59) 県民活動PR月間賛同行事の活用意向

「県民活動PR月間賛同行事」を活用して、法人の活動のPRに役立てたいか尋ねたところ、下図の結果となりました。1%の法人が「すでに賛同行事として事業を実施している」、47%の法人が「活用したい」、52%の法人が「活用したいとは思わない」となっています。



資料4 県内市町村市民活動担当課一覧

【令和3年4月1日現在】

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
千葉市	市民自治推進課	千葉市中央区千葉港 1-1	043-245-5664(直)
銚子市	総務課	銚子市若宮町 1-1	0479-24-8794(直)
市川市	ボランティア・NPO課	市川市八幡 1-1-1 (旧 八幡市民談話室)	047-712-8704(直)
船橋市	市民協働課	船橋市湊町 2-10-25	047-436-3201(直)
館山市	市民協働課	館山市北条 1145-1	0470-22-3142(直)
木更津市	市民活動支援課	朝日 3-10-19	0438-23-8610(直)
松戸市	市民自治課	松戸市根本 387-5	047-366-7318(直)
野田市	市民生活課	野田市鶴奉 7-1	04-7125-1111(代) 内線 3125
茂原市	生活課 市民活動支援センター	茂原市道表 1	0475-20-1505(直)
成田市	市民協働課	成田市花崎町 760	0476-20-1507(直)
佐倉市	自治人権推進課	佐倉市海隣寺町 97	043-484-6686(直)
東金市	地域振興課 自治振興係	東金市東岩崎 1-1	0475-50-1115(直)
旭市	市民生活課	旭市二の 2132	0479-62-5396(直)
習志野市	協働政策課	習志野市鷺沼 2-1-1	047-407-3185(直)
柏市	協働推進課	柏市柏 1-7-1-301 Day One タワー3階	04-7167-0941(直)

資料4 県内市町村市民活動担当課一覧

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
勝浦市	総務課	勝浦市新官 1343-1	0470-73-6646(直)
市原市	地域連携推進課 市民活動サポート センター	市原市 国分寺台中央 1-1-1	0436-23-9998(直)
流山市	コミュニティ課	流山市平和台 1-1-1	04-7150-6076(直)
八千代市	コミュニティ推進課	八千代市 大和田新田 312-5	047-483-1151(代)
我孫子市	市民活動支援課	我孫子市我孫子 1858	04-7185-1467(直)
鴨川市	市民交流課	鴨川市横渚 1450	04-7093-7822 (直)
鎌ヶ谷市	市民活動推進課	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷 2-6-1	047-445-1274(直)
君津市	市民活動支援課	君津市久保 2-13-1	0439-56-1565(直)
富津市	市民課	富津市下飯野 2443	0439-80-1252(直)
浦安市	協働推進課	浦安市猫実 1-1-1	047-712-6059(直)
四街道市	シティセールス 推進課	四街道市鹿渡無番地	043-421-6162(直)
袖ヶ浦市	市民協働推進課	袖ヶ浦市坂戸市場 1-1	0438-62-3102(直)
八街市	市民協働推進課	八街市八街ほ 35-29	043-312-1140(直)
印西市	市民活動推進課	印西市大森 2364-2	0476-33-4431(直)
白井市	市民活動支援課	白井市復 1123	047-492-1111(代) 047-401-4078(直)
富里市	市民活動推進課	富里市七栄 652-1	0476-93-1117(直)

資料4 県内市町村市民活動担当課一覧

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
南房総市	市民課	南房総市富浦町青木 28	0470-33-1005(直)
匝瑳市	環境生活課	匝瑳市八日市場ハ 793-2	0479-73-0088(直)
香取市	市民協働課	香取市佐原口 2127	0478-50-1261(直)
山武市	市民自治支援課	山武市殿台 296	0475-80-0151(直)
いすみ市	企画政策課	いすみ市大原 7400-1	0470-62-1382(直)
大網白里市	地域づくり課	大網白里市大網 115-2	0475-70-0342(直)
酒々井町	住民協働課	印旛郡酒々井町 中央台 4-11	043-496-1171(代) 内線 361~362
栄町	環境協働課	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-33-7710(直)
神崎町	まちづくり課 企画係	香取郡神崎町 神崎本宿 163	0478-72-2114(直)
多古町	企画空港政策課	香取郡多古町多古 584	0479-76-5409(直)
東庄町	総務課	香取郡東庄町 笹川い 4713-131	0478-86-6084(直)
九十九里町	総務課	山武郡九十九里町 片貝 4099	0475-70-3106(直)
芝山町	企画空港政策課	山武郡芝山町小池 992	0479-77-3926(直)
横芝光町	企画空港課	山武郡横芝光町 宮川 11902	0479-84-1279(直)
一宮町	企画課	長生郡一宮町一宮 2457	0475-42-2113(直)
睦沢町	企画財政課	長生郡睦沢町 下之郷 1650-1	0475-44-2501(直)

資料4 県内市町村市民活動担当課一覧

市町村名	担当課名	所在地	電話番号 メールアドレス
長生村	企画財政課	長生郡長生村本郷 1-77	0475-32-4743(直)
白子町	総務課	長生郡白子町関 5074-2	0475-33-2110(直)
長柄町	企画財政課	長生郡長柄町桜谷 712	0475-35-2110(直)
長南町	企画政策課	長生郡長南町長南 2110	0475-46-2113(直)
大多喜町	総務課	夷隅郡大多喜町大多喜 93	0470-82-2111(直)
御宿町	企画財政課	夷隅郡御宿町須賀 1522	0470-68-2512(直)
鋸南町	総務企画課	安房郡鋸南町 下佐久間 3458	0470-55-4801(直)

資料5 県内市町村市民活動支援センター一覧

【令和3年4月1日現在】

名称（五十音順）	所在地	電話番号 FAX番号	メールアドレス URL
あびこ市民活動 ステーション	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10 階	04(7165)4370 04(7165)4370	abikosks@themis.ocn.ne.jp http://abikosks.org
市川市ボランティア・ NPO 活動センター	市川市八幡 2-4-8	047(712)8704 047(712)8754	volunteernapo@city.ichikawa.chiba.jp http://ichikawa.genki365.jp/
市川市ボランティア・ NPO 活動センター行徳	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047(359)1146 047(359)1146	
いちはら市民活動サポ ートコーナー	市原市国分寺台中央 1 丁 目 1 番地 1 市原市役所第 2 庁舎 4 階	0436(23)9998 0436(23)0681	siminkatudou-support@city.ichihara.lg.jp https://ichihara-machisapo.jp/
印西市 市民活動支援センター	印西市中央南 1-4-1 中央 駅前地域交流館 2 号館	0476(48)4500 0476(48)4510	i.shiencenter@minos.ocn.ne.jp http://inzai-cac.org/
浦安市 市民活動センター	浦安市猫実 1-1-1 (市庁舎 1 階)	047(305)1721 047(305)1722	shiminkc@jcom.home.ne.jp http://u-shimin.genki365.net/
大網白里市市民活動支 援センター	大網白里市大網 115 番地 2	0475-70-0342 0475-72-8454	chiiki@city.oamishirasato.lg.jp http://www.city.oamishirasato.lg.jp/
柏市市民活動サポ ートコーナー	柏市柏 1-7-1-301	04-7163-1143 04-7163-1147	shiminkatsudo-c@city.kashiwa.chiba.jp http://kashiwanpo.genki365.net/
香取市佐原市民活動支 援センター	香取市佐原口 2127	0478-50-1213 (0478-50-126 1)	
香取市小見川市民活動 支援センター	香取市羽根川 38	0478-79-5710	shimin10@city.katori.lg.jp casc.sa@city.katori.lg.jp http://www.city.katori.lg.jp/
香取市山田市民活動支 援センター	香取市仁良 300-1	0478-79-7310	
栗源市民活動支援セン ター	香取市岩部 700	0478-75-2112	
鎌ヶ谷市 市民活動推進センター	鎌ヶ谷市富岡 1-1-3 ショッピングプラザ鎌ヶ 谷 3 階	047(401)0891 047(401)0892	sikatu@city.kamagaya.chiba.jp http://www.collabo-kamagaya.jp/
木更津市市民活動支援 センター「きさらづ みらいラボ」	木更津市中央 1-1-6 両総通運ビル内	0438(53)7070 0438(53)7071	info@k-mirailabo.com http://k-mirailabo.com/
栄町 住民活動支援センター	印旛郡栄町安食 938-1 ふれあいプラザさかえ内	0476(80)1733 0476(80)1735	s-sien@pluto.plala.or.jp http://www.town.sakae.chiba.jp/index.php?c ode=947
佐倉市市民公益活動 サポートセンター	佐倉市鐺木町 198-2 レイボープラザ佐倉 2 階	043(484)6686 043(484)6686	saposen@city.sakura.lg.jp
山武市市民交流サロン	山武市殿台 296	0475(80)0151 0475(82)2107	katsudoshien@city.sammu.lg.jp https://www.city.sammu.lg.jp/page/page001 466.html
さんぶの森市民交流 サロン	山武市埴谷 1884-1	0475(89)3630	katsudoshien@city.sammu.lg.jp https://www.city.sammu.lg.jp/page/page001 761.html

資料5 県内市町村市民活動支援センター一覧

名称（五十音順）	所在地	電話番号 F A X 番号	メールアドレス URL
しろい市民まちづくり サポートセンター	白井市複 1123 番地 白井市役所東庁舎 1 階	047(492)1111 047(491)3551	machisapo@city.shiroi.chiba.jp
匝瑳市市民活動 サポートセンター	匝瑳市八日市場ハ 793-2 (匝瑳市役所内)	0479(73)0088 0479(72)1116	k-shimin@city.sosa.lg.jp
千葉市民活動 支援センター	千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル2号館9階	043(227)3081 043(227)3082	info@chiba-npo.net http://www.chiba-npo.net/
銚子市まちづくり サポートルーム	銚子市若宮町 1-1	0479(24)8794 0479(25)0277	kyoudou@city.choshi.lg.jp
東金市ボランティア・ 市民活動センター	東金市田間 3-9-1 ふれあいセンター2階	0475(52)5198 0475(52)8227	togane.shakyo@cronos.ocn.ne.jp http://www.togane-shakyo.jp/volunteercenter.html
とみさと市民活動 サポートセンター	富里市七栄 652-1	0476(93)4123 0476(93)4123	tomisapo@bz04.plala.or.jp
流山市市民活動 推進センター	流山市中 110 番地 流山市生涯学習センター (流山エルズ) C館3階	04(7150)4355 04(7150)8878	info@na-shimin.org http://na-shimin.org/
習志野市市民協働イン フォメーションルーム	習志野市津田沼 5-12-12 サンロード津田沼 5 階	047(453)9337 047(453)9327	kyodo@city.narashino.lg.jp http://www.city.narashino.lg.jp/shisetu/shi/info_room.html
野田市 市民活動支援センター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉会館 3 階	04(7197)1543 04(7197)1643	noda.siminkatudo@bz04.plala.or.jp http://www.city.noda.chiba.jp/kurashi/shiminkatsudo/1005839/index.html
船橋市市民活動 サポートセンター	船橋市本町 1-3-1 フェイスビル5階	047(423)3483 047(423)3436	saposen@city.funabashi.lg.jp http://www.city.funabashi.chiba.jp/shisetu/shiminkatsudo/0002/0001/0001/p011268.html
まつど市民活動 サポートセンター	松戸市上矢切 299-1	047(365)5522 047(365)5636	hai_saposen@matsudo-sc.com http://www.matsudo-sc.com/
茂原市市民活動支援セ ンター「まちびと Caffe」	茂原市道表 1 茂原市役所生活課内	0475(20)1505 0475(20)1600	seikatu@city.mobara.chiba.jp http://www.city.mobara.chiba.jp/0000005067.html
八千代市市民活動 サポートセンター	八千代市ゆりのき台 5-30-6	047(481)3222 047(481)3221	npo.city.yachiyo@jcom.home.ne.jp http://yachiyo.genki365.net/
四街道市みんなで 地域づくりセンター	四街道市大日 396 文化センター1階	043(304)7065 043(422)7051	info@minnade.org http://minnade.org/

資料6 県内ボランティアセンター一覧

【令和3年4月1日現在】

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
千葉県ボランティア・市民活動センター	260-8508 千葉市中央区千葉港4-3	043-204-6010	shakyo-vc@chibakenshakyo.com
千葉県体験活動ボランティア活動支援センター	277-0882 柏市柏の葉4-3-1	04-7135-2200	vc_chiba@jcom.home.ne.jp
千葉市ボランティアセンター	260-8618 千葉市中央区千葉寺町1208-2 千葉市ハーモニープラザB棟3階	043-209-8850	cvc@chiba-shakyo.jp
中央区ボランティアセンター	260-8511 千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼーる) 15階	043-221-2177	chuou@chiba-shakyo.jp
花見川区ボランティアセンター	262-8510 千葉市花見川区瑞穂1-1 花見川保健福祉センター3階	043-275-6438	hanamigawa@chiba-shakyo.jp
稲毛区ボランティアセンター	263-8550 千葉市稲毛区穴川4-12-4 稲毛保健福祉センター3階	043-284-6160	inage@chiba-shakyo.jp
若葉区ボランティアセンター	264-8550 千葉市若葉区貝塚町2-19-2 若葉保健福祉センター3階	043-233-8181	wakaba@chiba-shakyo.jp
緑区ボランティアセンター	266-8850 千葉市緑区鎌取町226-1 緑保健福祉センター2階	043-292-8185	midori@chiba-shakyo.jp
美浜区ボランティアセンター	261-8581 千葉市美浜区真砂5-15-2 美浜区保健福祉センター2階	043-278-3252	mihama@chiba-shakyo.jp
ちば生涯学習ボランティアセンター	260-0045 千葉市中央区弁天3-7-7 千葉市生涯学習センター内	043-207-5815	manabi.volunteer@ccllf.jp
市原市ボランティアセンター	290-0075 市原市国分寺台4-1-4	0436-20-3100	vc@ichihara-shakyo.or.jp
市川市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティアセンター	272-0026 市川市東大和田1-2-10	047-320-4002	vc@fukusi.jp
市川市行徳ボランティアセンター	272-0121 市川市末広1-1-31 行徳支所2階	047-356-0007	vc@fukusi.jp
船橋市ボランティアセンター	273-0005 船橋市本町2-7-8 船橋市福祉ビル3階	047-431-8808	funabashi-volunteercenter@jcom.zaq.ne.jp

資料6 県内ボランティアセンター一覧

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
習志野市ボランティア・市民活動センター	275-0025 習志野市秋津3-4-1	047-451-7899	info@nashakyo.jp
八千代市社会福祉協議会 八千代市ボランティアセンター	276-0046 八千代市大和田新田312-5 八千代市福祉センター内	047-483-3021	volunteer@fukushi.yachiyo.chiba.jp
浦安市ボランティアセンター	279-0042 浦安市東野1-7-1 総合福祉センター内	047-380-8864	vc@urayasushi-shakyo.jp
社会福祉法人松戸市社会福祉協議会 ボランティア推進課ボランティアセンター	271-0094 松戸市上矢切299-1	047-362-5963	volacen@matsudo-shakyo.com
社会福祉法人野田市社会福祉協議会 野田市ボランティアセンター	278-0003 野田市鶴奉5-1 野田市総合福祉会館内	04-7124-3939	noda-vc@nodasyakyo.or.jp
柏市社会福祉協議会 ボランティアセンター	277-0005 柏市柏5-11-8	04-7165-0880	kvc@kashiwa-shakyo.or.jp
流山市ボランティアセンター	270-0157 流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター3階	04-7159-4939	volcen@nagareyamashakyo.com
ボランティア市民活動相談窓口て・と・り・あ	270-1152 我孫子市寿2-27-41	04-7185-5233	avc@abiko-shakyo.com
鎌ヶ谷市社会福祉協議会 鎌ヶ谷市ボランティアセンター	273-0195 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-6-1	047-442-2940	-
成田市社会福祉協議会 ボランティアセンター	286-0017 成田市赤坂1-3-1	0476-27-8010	volunteer@naritashakyo.or.jp
佐倉市ボランティアセンター	285-0013 佐倉市海隣寺町87	043-484-6198	vc@sakurashakyo.or.jp
四街道市ボランティアセンター	284-0003 四街道市鹿渡無番地	043-421-6300	vc@yotsukaido-shakyo.or.jp
八街市ボランティアセンター	289-1192 八街市八街ほ35-29 市総合保健福祉センター3階	043-443-1411	fukushi@yachimata-shakyo.or.jp
印西市ボランティアセンター	270-1325 印西市竹袋614-9	0476-42-0294	inzaishakyo.vc@inzaishakyo.jp
白井市ボランティアセンター	270-1492 白井市復1123 白井市保健福祉センター3階	047-492-5716	vc-shiroicity@bz03.plala.or.jp

資料6 県内ボランティアセンター一覧

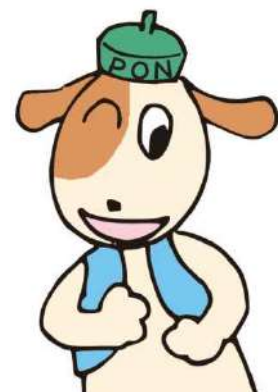
名称	所在地	電話番号	メールアドレス
富里市ボランティアセンター	286-0221 富里市七栄653-2 富里市福祉センター内	0476-92-8221	tomi2451@bz01.plala.or.jp
酒々井町社会福祉協議会	285-0922 印旛郡酒々井町中央台4-11 酒々井町役場西庁舎1階	043-496-6635	info@shisuisyakyo.or.jp
栄町社会福祉協議会	270-1515 印旛郡栄町安食台1-2	0476-95-1100	sakae-shakyo@mc.point.ne.jp
銚子市社会福祉協議会	288-0047 銚子市若宮町4-8 銚子市保健福祉センター内	0479-24-8189	mail@choshi-shakyo.or.jp
旭市社会福祉協議会	289-2712 旭市横根3520 旭市保健福祉センター内	0479-57-3133	asahi-chiikishien@cpost.plala.or.jp
匝瑳市ボランティアセンター	289-3182 匝瑳市今泉6491-1 野栄福祉センター1階	0479-67-5200	info@sousashishakyo.jp
香取市ボランティアセンター	287-0001 香取市佐原口2116-1	0478-54-4410	kashakyo@zb.wakwak.com
香取市生涯学習人材バンク 事業推進協議会	287-8501 香取市佐原口2127 香取市役所内	0478-50-1224	gakushu@city.katori.lg.jp
神崎町社会福祉協議会	289-0221 香取郡神崎町神崎本宿96	0478-72-4031	Kouzakimati-shakyo@tiara.ocn.ne.jp
多古町ボランティアセンター	289-2241 香取郡多古町多古777-1 多古町社会福祉協議会内	0479-76-5940	tako-shakyo@titan.ocn.ne.jp
東庄町ボランティアセンター	289-0612 香取郡東庄町石出2692-4 東庄町社会福祉協議会事務所 内	0478-86-4714	tohnosho-shakyo@song.ocn.ne.jp
東金市ボランティア・市民 活動センター	283-0005 東金市田間3-9-1	0475-52-5198	togane.shakyo@cronos.ocn.ne.jp
山武市ボランティア・市民 活動センター	289-1223 山武市埴谷1868-14	0475-89-2121	sammushakyo.vc-n37@sis-net.jp
社会福祉法人大網白里市社会 福祉協議会	299-3251 大網白里市大網131-2・133合 併1	0475-72-1995	mail@oamishakyo.com
九十九里町社会福祉協議会	283-0104 山武郡九十九里町片貝2910	0475-70-3163	shakyo-99@tiara.ocn.ne.jp

資料6 県内ボランティアセンター一覧

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
社会福祉法人芝山町社会福祉協議会	289-1604 千葉県山武群芝山町飯櫃126-1	0479-78-0850	info@shibayama-shakyo.jp
横芝光町社会福祉協議会	289-1727 山武郡横芝光町宮川11902	0479-80-3611	yh-shakyo@soleil.ocn.ne.jp
茂原市ボランティアセンター	297-0022 茂原市町保13-20 茂原市総合市民センター内	0475-23-1969	fukushi@mobara-shakyo.or.jp
茂原市子どもセンター	297-0023 茂原市千代田町2-8-20 社会教育センター内	0475-20-1665	mobarakodomo@pop06.odn.ne.jp
勝浦市ボランティアセンター	299-5226 勝浦市串浜1191-1	0470-73-6101	shakyo.katuura@iris.ocn.ne.jp
いすみ市社会福祉協議会	299-4612 いすみ市岬町東中滝720-1 ふれあい会館内	0470-87-8857	info@isumishakyo.jp
一宮町ボランティアセンター	299-4301 長生郡一宮町一宮1865	0475-42-3424	ichinomiya-shakyo@topaz.ocn.ne.jp
社会福祉法人睦沢町社会福祉協議会	299-4403 長生郡睦沢町上市場921-1	0475-44-2514	m-shakyo.soumu03@bz04.plala.or.jp
長生村ボランティアセンター	299-4345 長生郡長生村本郷1-77 長生村総合福祉センター内	0475-32-3391	-
白子町ボランティアセンター	299-4218 長生郡白子町関92	0475-33-5746	s-shakyo@bz01.plala.or.jp
社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会	297-0218 長生郡長柄町桜谷712	0475-30-7200	nagarask@atlas.plala.or.jp
長南町社会福祉協議会	297-0192 長生郡長南町長南2110	0475-46-3391	info@chonan-shakyo.jp
大多喜町社会福祉協議会	298-0214 夷隅郡大多喜町新丁163	0470-82-4969	ootaki.shakyo@jeans.ocn.ne.jp
御宿町ボランティアセンター	299-5102 夷隅郡御宿町久保1135-1	0470-68-6725	info@onjukushakyo.jp
館山市ボランティア連絡協議会	294-0045 館山市北条402 市役所4号館内	0470-23-5068	madoguchi@fukushi-tateyama.or.jp

資料6 県内ボランティアセンター一覧

名称	所在地	電話番号	メールアドレス
木更津市ボランティアセンター	292-0834 木更津市潮見2-9	0438-25-2089	kishakyo-vc@kisarazushakyo.or.jp
鴨川市ボランティアセンター	296-0033 鴨川市八色887-1 ふれあいセンター2階	04-7093-0606	kamogawa-shakyo@bz03.plala.or.jp
君津市ボランティアセンター	299-1152 君津市久保3-1-1 君津市保健福祉センター「ふれあい館」3階	0439-55-0294	volunteer@kimitsu-shakyo.or.jp
富津市ボランティアセンター	293-0006 富津市下飯野2443 富津市社会福祉協議会内	0439-87-9611	futtsu-shakyou@topaz.ocn.ne.jp
袖ヶ浦市ボランティアセンター	299-0256 袖ヶ浦市飯富1604 袖ヶ浦市社会福祉センター内	0438-63-3988	sodegaura-shakyo@themis.ocn.ne.jp
南房総市社会福祉協議会ボランティアセンター	295-0004 南房総市千倉町瀬戸2705-6	0470-44-3577	-
鋸南町ボランティアセンター	299-1902 安房郡鋸南町保田560	0470-50-1174	kyo-shakyo@clock.ocn.ne.jp



千葉県の県民活動推進に関する年次報告書
～令和2年度～

令和3年12月

編集・発行 千葉県環境生活部県民生活・文化課

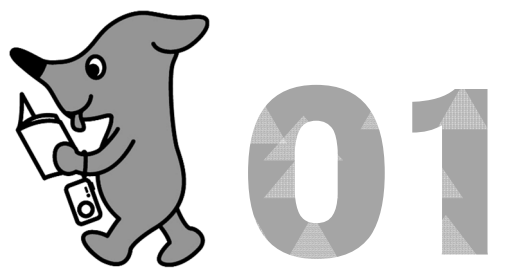
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1

TEL 043-223-4147

FAX 043-221-5858

千葉県NPO・ボランティア情報ネット

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/nponet-link.html>



千葉県の県民活動推進に関する年次報告書
～令和2年度～